

明日の暮らし、ささえあう

CO-OP 共済

事業のご報告
ANNUAL REPORT

2012

日本コープ共済生活協同組合連合会

もくじ

ごあいさつ	01
1 2011年度のトピックス	02
2 2011年度の事業と経営の概況	05
3 CO・OP共済とは	12
4 CO・OP共済のご加入とお支払い	22
5 組合員の声に基づく事業運営	26
6 リスク管理・コンプライアンスの取り組み	28
7 ライフプランニング活動	31
8 健康・福祉・環境課題に関する活動	34
9 組織概要	38
10 他団体との連携	44
11 データ編	45
12 参考資料	81
日本生協連による元受共済の指標	
13 CO・OP共済取り扱い会員生協一覧	92
14 用語解説	96



本誌について

本誌はCO・OP共済の事業の報告書です。
2008年10月23日に共済事業のみをおこなう「コープ共済連」を設立し、2009年3月1日に元受共済事業をおこなう会員生協から共済事業の譲受と共済契約の包括移転を実施しました。また、2009年3月21日に日本生協連から共済事業の譲受と共済契約の包括移転を実施しました。よって、本誌では2008年度までの日本生協連の共済事業の指標を参考資料としています。
また、本誌は、消費生活協同組合法第53条の2にもとづくコープ共済連のディスクロージャー資料です。

団体名称の表記について

コープ共済連は正式名称が「日本コープ共済生活協同組合連合会」、略称が「コープ共済連」「CO・OP共済連」です。日本生協連は正式名称が「日本生活協同組合連合会」、略称が「日本生協連」「日生協」です。

ごあいさつ

昨年の東日本大震災の発生以後、当会では、被災されたご契約者に共済金や異常災害見舞金をお届けするため、被災地および全国の生協にご協力いただき、ご契約者訪問活動に取り組んでまいりました。結果、2011年度末には、共済金約2,700件、15億円、異常災害見舞金68,000軒、18億円をお支払いすることができました。ご契約者からは感謝の声も頂戴し、ご協力を賜りました皆様には、改めて深く敬意と感謝を表したいと存じます。

震災発生から一年が経過した現在においても、暮らしへの不安感は未だ払拭されてはおりません。このような厳しい時こそ、生活協同組合は、地域社会の発展に向けて力を尽くすことが求められているものと存じます。

折しも2012年は国連において国際協同組合年と定められました。これは世界的な危機に際し、協同の力を発揮することが期待されたものです。弊会におきましても一丸となってこの困難を乗り越えていくため、全国の生協とともにCO・OP共済事業を通じて協同組合の価値を実現し役割を果たしていく所存です。

さて、本誌では、2011年度の取り組みを中心にご報告しております。2011年度、CO・OP共済は元受共済（3商品）の加入者が730万人を超え、事業の一番の目的である共済金のお支払いによるお役立ちという点では、元受共済合計で613億円を超えました。

9月には終身共済の提供を新たに開始し、6か月間に47,000人を超える方にご加入いただくことができました。ご契約者からは商品実現について喜びの声をお寄せいただくなど、広く支持される商品であるとの確信を深め、今年度はより一層の普及推進を図ることへの決意を新たにしております。

2012年度は、終身共済である《ずっとあい》の本格的な普及と定着、業務品質の向上と事業基盤の強化を図ります。合わせて2011年度より検討を進めていました2020年にむけたCO・OP共済長期ビジョンである「組合員から一番に選ばれ、世帯の保障の中心となる共済」の実現をめざして、組織一丸となって取り組む所存です。

CO・OP共済に対する一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

日本コープ共済生活協同組合連合会
理事長

矢野 朝水



1 東日本大震災に関する共済金、異常災害見舞金のお支払い

震災後よりこの1年間は、ご契約者への訪問活動、ダイレクトメール発送等を行い、確実なお支払いに努めました。2012年3月19日までに、東日本大震災を原因とする共済金支払は、約2,700件15億円、異常災害見舞金の支払は約6.8万軒、18億円でした。今後も最後のおひとりまで共済金や異常災害見舞金の請求についてお知らせし、確実にお届けするための取り組みを続けていきます。

※異常災害見舞金とは……CO・OP共済では保障の対象となっていない地震・津波・噴火を原因とした住宅の罹災世帯に対して、住宅の被害の程度によって支払う見舞金。

●東日本大震災における共済金・異常災害見舞金の状況
(2012年3月19日時点)

共済金

(件数) 2,705件
(金額) 15億1,014万円

異常災害見舞金

(軒数) 68,122軒
(金額) 18億6,346万円



▲ご契約者宅訪問の様子



▲折り鶴と請求書類

2 終身共済の愛称(名前)が《ずっとあい》に決まりました

♡♡ CO-OP 共済
ずっとあい

▲《ずっとあい》のロゴ

ロゴデザインには、
「ずっと続く」、「ずっと守る」
の気持ちを込めています

昨年度新しく加わった終身共済。他のCO・OP共済と同様にたくさんの皆様に親しんでいただくために、商品の愛称を募集しました。その結果、全国各地から25,818通の応募が寄せられ、CO・OP共済《ずっとあい》に決定しました。

この愛称は「《たすけあい》と《あいぐらす》の“愛”がずっと続く一生涯の保障がCO・OP共済に誕生した」ことから決まりました。2012年度から、愛称を使用して広報を実施してまいります。



3 CO・OP共済の新しいキャラクターが誕生しました — CO・OP共済を広く知っていただくために —

CO・OP共済は「明日の暮らし、ささえあう」というスローガンを策定し、組合員さんや一般の方にCO・OP共済をより広く知っていただくために、キャラクター「コーすけ」を誕生させました。

「コーすけ」は職員の一員として、多くのみなさまにCO・OP共済をお伝えしていきます。

○ブランドスローガン

明日の暮らし、ささえあう

○新キャラクター



コーすけ

コープの「コー」と、たすけあいの「すけ」で、「コーすけ」。
一人前を夢見てがんばるクマの職員です。

コーすけが広めたいCO・OP共済のポイント

- より良く、より手頃な保障を追求します。
- ニーズに応えるコープならではの保障を開発します。
- 身近で安心ないつもの生協が窓口です。

4 インターネットによる手続サービスを開始しました

2011年7月より、インターネットを利用してCO・OP共済加入のご契約者が契約内容の確認や共済金請求書類の申請などが行える「インターネット手続サービス」を開始しました。

**事前にご登録※
いただいたパスワードを
入力してログイン**

※CO・OP共済商品によって、ご利用いただけるサービスが異なります。
事前の登録方法や、詳しい内容等についてはコープ共済連ホームページでご案内しています。



本サービスにより対応可能な内容

- ① 契約照会 ② 同一生協間での住所変更 ③ 共済金請求（一部）

5 自転車事故防止学習プログラムがキッズデザイン賞「審査委員長特別賞」受賞

「自転車事故防止学習プログラム」が「第5回キッズデザイン賞」において上位賞であるユニバーサルセーフティ部門の審査委員長特別賞を受賞しました。

「自転車事故防止学習プログラム」はコープ共済連と子会社の株式会社アイアンドアイサービスが、自転車事故による被害を防ぎ、くらしの安全を守るために提供している自転車事故防止の教育教材とカリキュラムです。

自転車事故防止学習テキスト▶



▲DVD「起こってからでは遅い! 自転車事故の恐ろしさ」

「キッズデザイン賞」とは?



KIDS
DESIGN
AWARD
2011

▲キッズデザインマーク

子どもたちの安全・安心に貢献するデザイン、創造性と未来を拓くデザイン、そして子どもたちを産み育てやすいデザインを表彰する制度で、受賞作品には「キッズデザインマーク」の使用が認められます。特定非営利活動法人キッズデザイン協議会が主催し、経済産業省が後援しています。「第5回キッズデザイン賞」は、303点の応募の中から181点が「キッズデザイン賞」を受賞し、そのうちの29点が上位賞（最優秀賞、優秀賞、審査委員長特別賞、TEPIA賞）に選ばれました。

6 日本赤十字社とのタイアップ事業の実施

日本赤十字社とのタイアップ事業として、0～6歳（未就学児）の保護者を対象とした「こどもに多い病気（症状）の手当て学習会」「こどもの救急時の対応学習会」を2012年度から全国展開していきます。

日本赤十字社の指導員が講師となり、子どもの病気、事故の手当て・対応のしかたについて、実技を交えながら分かりやすく学んでいく場を地域の生協を通じ提供していきます。

生協では、このような場づくりをとおして子育て真っ最中の皆さんに、CO・OP共済をはじめとした生協の取組みをお知らせするとともに、こどもの尊い生命を守り、社会全体でこどもを大切に育てることをめざしています。



▲全国展開に先駆けて行われたデモンストレーション。実際に乳児・幼児の人形を使いながら、誤飲の対処や心肺蘇生の方法を学び、AEDの使い方も体験しました。

1 2011年度における事業の概況

2011年度の日本経済は、東日本大震災の復興を目指しながらも欧州債務危機、史上最高の円高、預貯金などの超低金利などの影響により消費者の消費意欲の低迷が続きました。震災発生から一年が経過した現在においても、暮らしへの不安感は未だ払拭されず、ますます生活協同組合が、地域社会の発展に向けて力を尽くすことが求められました。

このような中、2011年度は、東日本大震災の発生以後、被災されたご契約者に共済金や異常災害見舞金をお届けする活動に取り組み、2011年度末現在、共済金約2,700件、15億円、異常災害見舞金約68,000軒、18億円をお支払いすることができました。

また、元受共済においては年度末保有が730万人となり、純増は4年ぶりに30万人を超過することができ、共済金のお支払金額は613億円を超えました。

主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円/百万円未満切り捨て)

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
経常収益	1,994	142,335	170,315	183,554
経常剰余金	320	32,924	33,620	44,998
当期剰余金	156	4,014	6,070	8,494
出資金	22,400	63,348	63,347	63,348
出資口数(単位：口)	224,002	633,487	633,477	633,488
純資産額	22,556	69,110	74,335	81,247
総資産額	28,390	179,102	207,742	225,420
責任準備金残高	812	42,678	53,404	60,829
貸付金残高	0	19	16	14
有価証券残高	0	63,875	78,399	88,116
剰余金配当の金額(出資配当金)	0	760	757	758
職員数(単位：人)	3	296	399	679
保有契約高(単位：億円)	19,816	97,987	104,039	108,516

注1 2008年度は、2009年3月1日から3月20日の20日間の事業期間であったこと、日本生協連と共同引受を行っていた26生協から譲り受けた《たすけあい》元受事業のみであったことから、2008年度と2009年度の差が大きくなっています。

2 職員数は、外部への出向者、日本生協連・会員生協・他団体からの出向者を含みます。

2 CO・OP共済事業の経過と実績

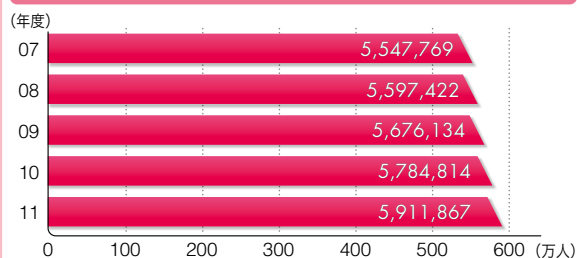
加入者数

CO・OP共済 7商品加入者数 …………… **773.4万人**
元受4商品加入者数 …… **730.1万人**

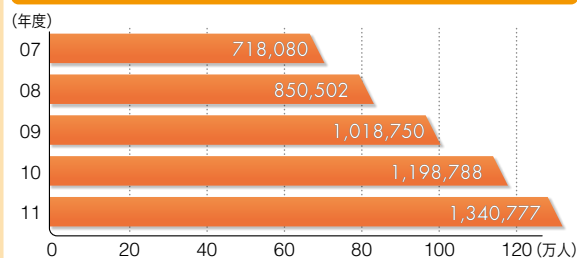
加入者数は31.9万人増加し、7商品合計で773.4万人（前年比104.3%）となりました。うち、CO・OP共済《たすけあい》591.1万人、CO・OP共済《あいぷらす》134.0万人、CO・OP共済《ずっとあい》終身生命0.9万人、CO・OP共済《ずっとあい》終身医療3.7万人となり、元受共済合計で730.1万人（前年比104.5%）となりました。元受共済では、新規加入者数が77.6万人となりました。

● 加入者の推移

《たすけあい》 元受共済
入院・手術・ケガなど幅広くサポート



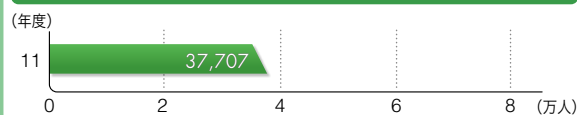
《あいぷらす》 元受共済
10年満期の生命+入院+がんの保障



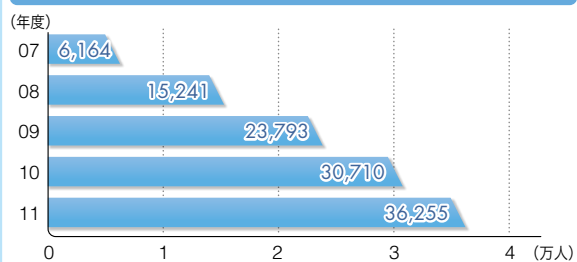
《ずっとあい》 終身生命
一生涯の生命保障 元受共済



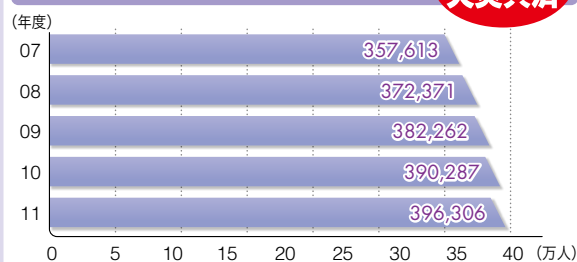
《ずっとあい》 終身医療
一生涯の医療保障 元受共済



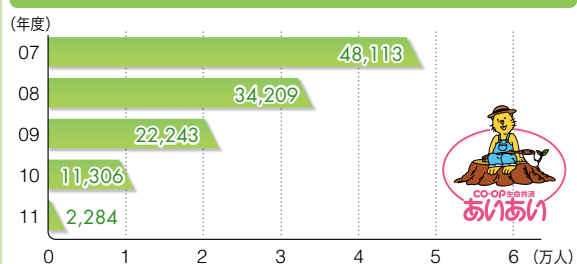
《新あいあい》 受託共済
5年満期の満期金つき生命共済



火災共済 受託共済
万一に備える「住まい」「家財」の保障



《あいあい》 受託共済



※《あいあい》は募集停止しています。

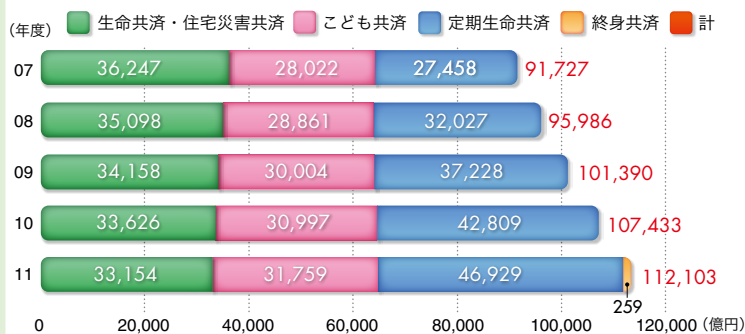


契約高

保有契約高 **11兆2,103億円**

CO・OP共済グループの保有契約高(元受共済)は、11兆2,103億円(前年比104.3% 4,670億円増)となりました。

●元受共済契約高の推移(CO・OP共済グループ)



注1 契約高は、生命共済、こども共済、定期生命共済および終身共済の各基本契約(死亡保障)の引受責任の合計金額です。

2 「CO・OP共済グループ」とは、コープ共済連、共同引受会員のCO・OP共済引受団体の総体です。

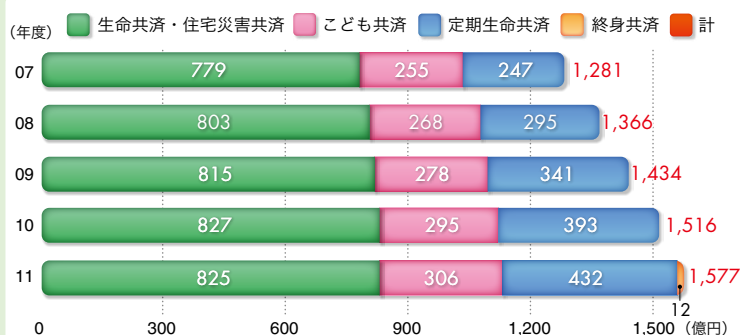
3 「生命共済・住宅災害共済」とは、《たすけあい》のジュニア18コース以外のコースおよび《あいあい》の一部をさします。「こども共済」とは、《たすけあい》のジュニア18コースをさします。「定期生命共済」とは、《あいぶらす》をさします。「終身共済」とは、《ずっとあい》2商品をさします。

共済掛金

受入共済掛金 **1,577億円**

CO・OP共済グループの受入共済掛金(元受共済)は、1,577億円(前年度比104.0% 60億円増)となりました。

●元受共済受入共済掛金の推移(CO・OP共済グループ)



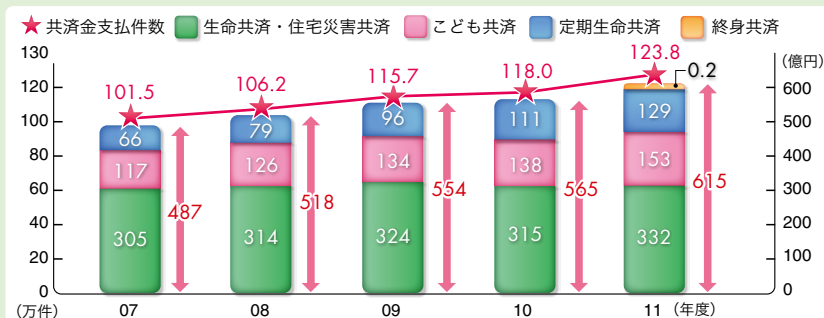
共済金

支払共済金 **123万8,016件 615億円**

CO・OP共済グループの共済金支払件数(元受共済)は、123万8,016件(前年比104.9% 5.7万件増)となりました。

CO・OP共済グループの支払共済金(元受共済)は、615億円(前年比108.8% 50億円増)となりました。

●共済金支払件数と支払共済金額の推移(CO・OP共済グループ)



3 経営概況

財務概況

総資産は2,254億円、共済契約準備金は1,314億円になりました。

●資産および負債・資本の状況（2012年3月20日現在）

資産 2,254億円

現金預金

866億円

金銭信託
131億円

有価証券

881億円

業務用固定資産

192億円

その他

182億円

（億円未満切り捨て）

負債と純資産 2,254億円

負債 1,441億円

（うち共済契約準備金
1,314億円）

純資産

812億円

（うち出資金 633億円
当期末処分剰余金 109億円）

損益概況

経常収益は1,835億円となりました。経常費用は1,385億円となり、このうち支払共済金は595億円となりました。

●収入および費用の状況（2011年3月21日～2012年3月20日）

収入

共済掛金等収入額

1,540億円

共済契約準備金戻入額

234億円

その他

59億円

（億円未満切り捨て）

費用および剰余金

共済金等支払額

850億円

資産運用費用 1億円

価格変動準備金繰入額

2億円

事業経費

443億円

税引前当期剰余金

433億円

法人税等その他

44億円

当期末処分剰余金

109億円

共済契約準備金繰入額 85億円

その他経常費用

4億円

割戻準備金 303億円

※割戻準備金より、ご契約者様に割戻しをしています。



剰余金処分

2011年度決算後の剰余金処分は以下の通りです。

● 剰余金処分の内訳

(単位：百万円/百万円未満切り捨て)

	2010年度	2011年度
当期末処分剰余金	6,346	10,901
任意積立金取崩額	—	537
剰余金処分額	5,972	10,998
法定準備金	1,215	1,700
出資配当金	757	758
任意積立金	4,000	8,540
次期繰越剰余金	374	439

注1 次期繰越剰余金には教育事業等繰越金425百万円を含んでいます。

支払余力比率

支払余力比率は、1075.0%となり、十分な支払余力を備えています。

● 支払余力比率

(単位：百万円/百万円未満切り捨て、%)

項 目	2010年度	2011年度
支払余力総額 [Ⓐ]	106,971	122,519
リスクの合計額 [Ⓑ]	21,726	22,795
支払余力比率 [Ⓒ] = $\frac{\text{Ⓐ}}{\{\text{Ⓑ} \times 1/2\}} \times 100$	984.7%	1075.0%

注1 上記比率は、通常の予測を超えたリスクに対応できる「支払余力」を有しているかどうかの指標です。

コープ共済連では2010年度から厚生労働省が定めている「消費生活協同組合法施行規則」に基づく方法に変更して算出しています。厚生労働省によれば、上記比率は、200%以上必要とされています。なお、集計方法の精査にともない、2010年度決算に基づく支払余力比率について、修正を行っています。(修正前の支払余力比率：984.9%)

2 生命保険会社、損害保険会社のソルベンシーマージン比率とは単純に比較はできません。

基礎利益

基礎利益は、481億円となりました。

● 基礎利益

(単位：百万円/百万円未満切り捨て)

区 分	2010年度	2011年度
基礎利益	37,801	48,105
利差益	339	233
危険差益	36,030	46,910
費差益	1,432	961

注1 基礎利益は、損益計算書の「経常剰余」から有価証券売却損益などの「キャピタル損益」および異常危険準備金繰入額などの「臨時損益」を除いて算出され、共済事業の基礎的な期間収益の状況を表す指標です。

2 利差益、危険差益、費差益について

利差益：想定した運用収益（予定利率）と実際の運用収益との差額

危険差益：想定した共済金支払額（予定危険率）と実際に発生した共済金支払額との差額

費差益：想定した事業費（予定事業費率）と実際の事業費との差額

4 割戻金の状況

CO・OP共済では、年度決算で生じた剰余金を契約者に割戻ししています。

各事業規約に定める契約者割戻準備金は、以下となります。

なお、2011年度の終身共済における契約者割戻金はございません。

CO・OP共済《たすけあい》

● 生命共済・住宅災害共済（ジュニア18コース以外のコース）、こども共済（ジュニア18コース）

2011年度の生命共済・住宅災害共済における契約者割戻金額は全体で155億円です。

2011年度より、規約別での算出から死亡、入院、ケガ通院など保障ごとの支払率に基づきコースごとの割戻率を算出する方法に変更となりました。コースごとの割戻率はP.58をご参照ください。

事業規約別の割戻準備金

（単位：百万円／百万円未満切り捨て）

規約名	2010年度	2011年度
生命共済事業規約	15,101	15,326
住宅災害共済事業規約	—	223
こども共済事業規約	4,114	4,626

CO・OP共済《あいづらす》

● 定期生命共済

定期生命共済における契約者割戻準備金は、加入コース、年齢、性別によって異なり、原則として満期まで積み立ててお支払いします。2011年度は、102億円を積み立てました。

割戻金準備金

（単位：百万円／百万円未満切り捨て）

	2010年度	2011年度
定期生命共済	7,958	10,209



5 資産運用状況

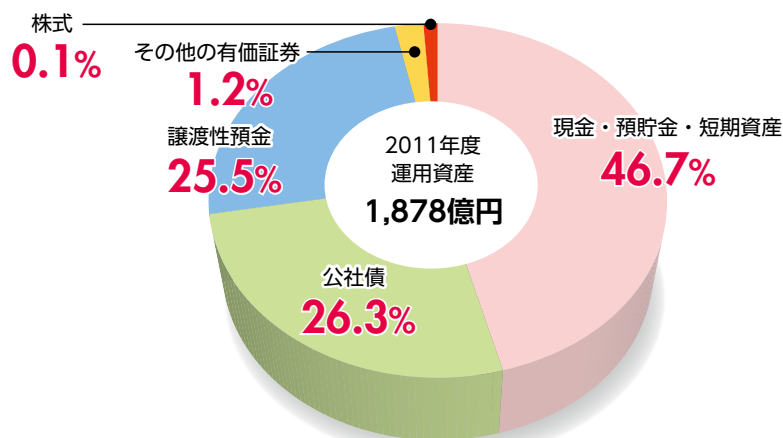
コープ共済連では資産運用方針に沿って、健全な運用に努めています。

資産運用方針

- コープ共済連では、CO・OP共済ご契約者の皆様からお預かりした資金を、「消費生活協同組合法施行規則」に基づき、安全かつ効率的に運用を行なっています。
- 市場価格の変動リスクや信用リスク等の資産運用に関わる各種リスクについては、資産運用リスク管理規程において、それぞれのリスク管理方法を定め、またALM（資産と負債の総合管理）の観点から負債特性を踏まえ、適切な管理を行なっています。
- 資産運用にあたっては、資金の特性に応じ、預貯金や公社債といった安全資産を軸とした最適な運用・管理を実施しています。

●運用資産の状況

運用資産は、1,878億円となりました。その内訳は、現金・預貯金・短期資産が46.7%、公社債が26.3%、譲渡性預金25.5%などで構成されています。



1 CO・OP共済は全国で加入できます

CO・OP共済は、主に地域の購買生協でご加入できます。ご加入いただく場合は、まず出資金をお支払いいただき、地域の生協の組合員になっていただきます。引越し等によって、やむを得ず生協を脱退する場合でも、転居先のCO・OP共済を取り扱っている生協で組合員になっていただければ契約を継続できます。2011年度末で全国154の生協（連合会）がCO・OP共済を取り扱っています。

2 元受共済と受託共済

CO・OP共済には、元受共済と受託共済があります。元受共済は、コープ共済連が契約引受団体となり、共済掛金を預かり、共済金を支払う責任を負う共済です。元受共済として、CO・OP共済《たすけあい》、CO・OP共済《あいぷらす》、CO・OP共済《ずっとあい》終身生命・終身医療の4商品があります。なお、一部の生協では、CO・OP共済《たすけあい》はコープ共済連と生協連合会（生活クラブ共済事業連合生活協同組合連合会、パルシステム共済生活協同組合連合会、生活協同組合連合会グリーンコープ共済連合）が共同して共済契約を引き受けています。

元受共済だけではカバーできない分野の保障については、全労済や損害保険会社等と提携して皆さまに提供しています。CO・OP火災共済、CO・OP生命共済《新あいあい》は、組合員のニーズに従って受託共済として提供している商品です。

商 品 名		契約引受団体	取扱団体
元受共済	《たすけあい》	コープ共済連	会員生協（受託生協）
		コープ共済連・共同引受会員	会員生協（元受生協）
	《あいぷらす》	コープ共済連	会員生協
	《ずっとあい》終身生命	コープ共済連	会員生協
	《ずっとあい》終身医療	コープ共済連	会員生協
受託共済	《あいあい》	全労済・コープ共済連・損害保険会社	会員生協
	《新あいあい》	全労済	会員生協
	火災共済	全労済	会員生協

※CO・OP共済の保障責任については、各契約引受団体は連帯することなく、その引受に応じて単独で責任を負います。



3 あゆみ

西暦	CO・OP共済のあゆみ	社会・経済の状況
1979	●全労済との「CO・OP共済に関する基本協定」に基づきCO・OP共済（A型一セット共済、B型一生命共済、C型一火災共済）がスタート。	●スリーマイル島原発放射能漏洩事故 ●原油値上げ、供給削減（第2次石油危機）
1983	●日本生協連元受共済の準備を始める。（日本生協連定款第3条に「組合員の生活の共済をはかる事業」を明記）	●イラン・イラク戦争勃発 ●全労済、こくみん共済を実施
1984	●CO・OP共済《たすけあい》が厚生大臣の認可を受ける。 ●CO・OP共済《たすけあい》（生命限度額100万円、入院見舞金2万円）の募集スタート。 ●A型一セット共済の募集停止。	●85年、G5によるプラザ合意 ●85年、日航ジャンボ機、御巣鷹山に墜落 ●85年、金融自由化本格始動
1986	●CO・OP共済運営委員会にて「地域生協における組合員共済事業のあり方」についての答申が出る。	●男女雇用機会均等法施行 ●チェルノブイリ原発事故
1987	●CO・OP共済《たすけあい》の一部改定が認可され、入院見舞金の日額制になる。 ●全労済との基本協定を改定し、業務の受託を開始する。 ●1986年答申により、CO・OP生命共済《あいあい》を開発、募集スタート。 ●B型一生命共済の募集停止、C型をCO・OP火災共済とする。	●ニューヨーク株式市場22.6%下落（ブラックマンデー） ●国鉄分割・民営化決定 ●ソ連、ペレストロイカ導入
1989	●「CO・OP共済のめざすもの」として地域生協における共済事業の位置づけと中期ビジョンが日本生協連理事会で承認される。 ●CO・OP生命共済《あいあい》の限度額の引上げと満期金特約の付帯が実施される。	●昭和天皇逝去、平成に改元 ●一般消費税3%実施 ●日経平均株価最高記録38,915円
1990	●加入者10万人到達によって、総合共済限度額引上げの厚生大臣許可を得て、CO・OP共済《たすけあい》の制度改定を行う。 ●現在の《たすけあい》の基本形となる、月掛金700円・1,700円・2,700円の3コースを新設。	●東西ドイツ統一 ●イラク軍クウェート侵攻、91年湾岸戦争勃発 ●ソ連11共和国、独立国家共同体を構成
1993	●CO・OP共済《たすけあい》とCO・OP生命共済《あいあい》に異常災害見舞金制度ができる。	●冷害による米凶作、外国産米輸入へ ●定期預金金利完全自由化
1994	●CO・OP共済《たすけあい》に高齢者向けのコースと3,900円コースを新設。 ●全国12ヶ所で「保障の見直し講座」開催。第1回ライフプラン・アドバイザー（LPA）養成セミナー開催。ライフプランニング活動のスタート。	●松本サリン事件発生 ●為替レート、戦後初100円突破 ●外資系生保が国内営業開始
1995	●CO・OP共済《たすけあい》にこども向け1,600円コースを新設。	●阪神・淡路大震災発生 ●地下鉄サリン事件発生
1996	●1989年に策定された「CO・OP共済のめざすもの」が補強修正し、「共済事業のめざすもの」を決定。 ●第1回ライフプラン講座開講。	●O157被害、全国に拡大 ●保険業法改正
1997	●CO・OP共済《たすけあい》にこども向け1,000円コースを新設。	●消費税率5%に引き上げ ●山一証券ほか金融機関の破綻相次ぐ
1998	●CO・OP共済《たすけあい》に女性コースを新設。	●日本版金融ビッグバンスタート
1999	●こども共済事業規約の認可を受け、CO・OP共済《たすけあい》ジュニア18コースを新設。こども向けコースをケガ通院コースに名称変更。	●情報公開法成立 ●JCO東海事業所で放射線臨界事故発生

西暦

CO・OP共済のあゆみ

社会・経済の状況

2000	<ul style="list-style-type: none"> CO・OP共済《あいづらす》を開発、一部生協で募集スタート。 	<ul style="list-style-type: none"> 消費者契約法成立 雪印乳業製品食中毒事故発生 介護保険制度スタート
2001	<ul style="list-style-type: none"> CO・OP共済《あいづらす》の全国募集開始。 	<ul style="list-style-type: none"> 米国同時多発テロ発生 国内初のBSEを確認
1984	<ul style="list-style-type: none"> CO・OP共済《たすけあい》に医療コースを新設。 	<ul style="list-style-type: none"> 公立学校完全週休2日制実施
2003	<ul style="list-style-type: none"> CO・OP共済《あいづらす》に生命2,000万円コース、入院（日額5,000円）付生命2,000万円コースを新設。 	<ul style="list-style-type: none"> イラク戦争勃発 アジア各地で新型肺炎SARS流行
2004	<ul style="list-style-type: none"> CO・OP共済コールセンターとして「コープ共済センター」を開所。 CO・OP共済《たすけあい》ジュニア18コースにJ2000円コースを新設。 CO・OP共済《たすけあい》ジュニア18コースの病気の入院保障を1泊2日から改善。 CO・OP共済《あいづらす》に入院（日額10,000円）付生命コースを新設。 CO・OP共済《たすけあい》20周年記念企画を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> 新潟県中越地震発生 スマトラ沖地震発生 鳥インフルエンザ、アジア各地で広がる
2005	<ul style="list-style-type: none"> CO・OP共済《たすけあい》女性コースにL4000円コース、医療コースにV4000円コースを新設。 2700円コースと3900円コースをベーシックコースにリニューアルし、一般コース（月掛金700円、1700円）を募集停止。 CO・OP共済《たすけあい》女性コース、医療コースの病気の入院保障を1泊2日から改善。 CO・OP共済《あいづらす》にがん特約を新設。 	<ul style="list-style-type: none"> 個人情報保護法の全面施行 JR福知山線脱線事故で多数の死者 ペイオフ全面解禁 耐震偽装問題
2006	<ul style="list-style-type: none"> CO・OP共済《たすけあい》ジュニア18コースの病気の入院保障を入院1日目から改善。 CO・OP共済《たすけあい》ジュニア18コース（J1000円コース）の加入引受基準を条件付加入により緩和。 CO・OP共済《あいづらす》の掛金を改定（引き下げ）。 	<ul style="list-style-type: none"> 相次ぐ保険金不払い問題
2007	<ul style="list-style-type: none"> CO・OP共済《たすけあい》女性コース、ベーシックコース、シルバー70コース等の病気入院保障が1日目から改善。 CO・OP生命共済《新あいあい》の募集がスタート。 	<ul style="list-style-type: none"> 改正生協法の成立 牛肉コロッケなど食品偽装問題 郵政民営化による最大の保険会社の誕生
2008	<ul style="list-style-type: none"> ライフプランアドバイザーが全国で2,000人を突破。 CO・OP共済《たすけあい》大人向けコースで加入年齢および満期年齢の引き上げを実施。 コープ共済連の設立。 	<ul style="list-style-type: none"> 保険商品の銀行窓販の全面解禁 「CO・OP手作り餃子」重大中毒事件など食の安全への不安 サブプライムローン問題に端を発する世界同時不況
2009	<ul style="list-style-type: none"> 元受実施会員生協および日本生協連から共済事業の譲受と共済契約の包括移転を実施。 CO・OP共済《あいづらす》ゴールド80に医療型を新設。 CO・OP共済5商品の加入者数が700万人となる。 	<ul style="list-style-type: none"> 新型インフルエンザの世界的流行 裁判員裁判スタート 完全失業率の悪化と雇用不安
2010	<ul style="list-style-type: none"> CO・OP共済《たすけあい》ジュニア18コースに加入告知緩和型のJ1900円コースを新設。 CO・OP共済《あいづらす》の加入者数が100万人となる。 	<ul style="list-style-type: none"> 保険法施行 第一生命保険相互会社が株式会社へ 奄美地方で集中豪雨が降る
2011	<ul style="list-style-type: none"> 《ずっとあい》終身生命、《ずっとあい》終身医療を実施する（愛称決定含む）。 インターネットで手続サービスを開始する。 CO・OP共済《たすけあい》《あいづらす》2商品の加入者数が700万人となる。 CO・OP共済のブランドコンセプトが決定する。 	<ul style="list-style-type: none"> 東日本大震災 欧州において財政悪化
2012	<ul style="list-style-type: none"> CO・OP共済のキャラクター「コーすけ」が誕生する。 組合員の声受付システムを開始する。 	<ul style="list-style-type: none"> 国連で2012年が国際協同組合年と制定



4 CO・OP共済の紹介

CO・OP共済では、医療・生命の保障である《たすけあい》、《あいぷらす》、《ずっとあい》、《新あいあい》、と、住まいと家財の万が一に備える《火災共済》を扱っています。ご家族一人ひとりにあった商品、コースをお選びいただけます。

●商品ラインナップ

●元受共済

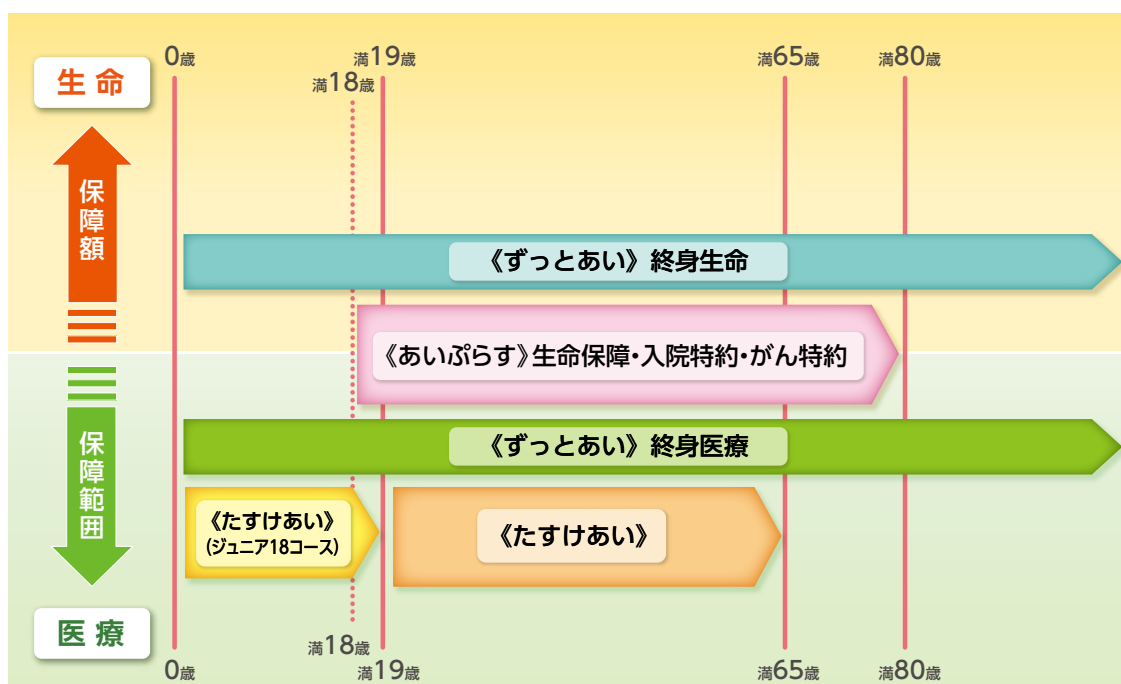
<p>家族みんなの基本保障</p> <p>CO・OP共済 たすけあい</p> <p>入院・手術・ケガなど幅広くサポート</p>	<p>必要な時期に必要な保障をプラス</p> <p>CO・OP共済 あいぷらす</p> <p>10年満期の生命+入院+がんの保障</p>	<p>一生保障でずっと安心</p> <p>CO・OP共済 ずっとあい</p> <p>終身生命</p> <p>一生涯の生命保障</p>	<p>一生保障でずっと安心</p> <p>CO・OP共済 ずっとあい</p> <p>終身医療</p> <p>一生涯の医療保障</p>
--	---	---	---

●受託共済

<p>5年満期の満期金つき</p> <p>CO・OP生命共済 新あいあい</p> <p>5年満期の満期金つき生命共済</p>	<p>CO・OP 火災共済</p> <p>万が一に備える「住まい」「家財」の保障</p>
---	---

●生命・医療に関する保障イメージ

CO・OP共済は0歳から加入でき、ご加入者の一生涯の保障を提供しています。



CO・OP 共済《たすけあい》 生命共済・住宅災害共済・こども共済



入院、ケガによる通院など“生きていくなかで必要な保障”を手頃な掛金で充実させた共済商品です。コースにより家族死亡や住宅災害の保障もついて、幅広い場面で加入者のお役に立っています。

ジュニア18コース

病気入院や子供に多いケガの保障が充実しています。

加入できる年齢／性別
(初回掛金振替日翌日の年齢)

0歳～満18歳／男性・女性

保障期間

満19歳の満期日まで

保 障 内 容	J1000円コース 月掛金1,000円	J2000円コース 月掛金2,000円	J1900円コース 月掛金1,900円
病気入院・事故(ケガ)入院 (1日目から360日分)	日額 6,000円	日額 10,000円	日額 5,000円
事故(ケガ)通院 (事故日から180日以内、1日目から90日分)	日額 2,000円	日額 3,000円	日額 2,000円
手 術 (コープ共済連の定める支払対象手術を受けた場合)	手術の内容により金額が変わります 5・10・20万円	手術の内容により金額が変わります 10・20・40万円	手術の内容により金額が変わります 4・8・16万円
長 期 入 院 (270日以上連続した入院)	36万円	60万円	30万円
事 故 後 遺 障 害 (事故日から2年以内の所定の後遺障害状態)	障害の程度に応じて金額が変わります 14～350万円	障害の程度に応じて金額が変わります 28～700万円	障害の程度に応じて金額が変わります 14～350万円
病 気 死 亡 ・ 重 度 障 害	100万円	500万円	100万円
事 故 死 亡 ・ 事 故 重 度 障 害 (事故日から2年以内)	上記にプラス 50万円	上記にプラス 300万円	上記にプラス 50万円
親 死 亡 ・ 親 重 度 障 害 (扶養者を含む)	4万円	20万円	4万円
扶養者事故死亡・扶養者事故重度障害 (事故日から2年以内)	100万円	700万円	100万円

女性コース

女性がかかりやすい病気による入院を特に手厚く保障します。

加入できる年齢／性別
(初回掛金振替日翌日の年齢)

満18歳～満64歳／女性

保障期間

満65歳の満期日まで

保 障 内 容	L2000円コース 月掛金2,000円	L3000円コース 月掛金3,000円	L4000円コース 月掛金4,000円
病気入院・事故(ケガ)入院 (1日目から184日分)	日額 5,000円	日額 7,000円	日額 10,000円
女性特定病気入院 (1日目から184日分)	上記の日額にプラス日額 3,000円		
事故(ケガ)通院 (事故日から180日以内、1日目から90日分)	日額 1,000円	日額 1,500円	日額 2,000円
手 術 (コープ共済連の定める支払対象手術を受けた場合)	手術の内容により金額が変わります 2・4・8万円	手術の内容により金額が変わります 3・6・12万円	手術の内容により金額が変わります 4・8・16万円
長 期 入 院 (270日以上連続した入院)	30万円	42万円	60万円
事 故 後 遺 障 害 (事故日から2年以内の所定の後遺障害状態)	障害の程度に応じて金額が変わります 4～100万円	障害の程度に応じて金額が変わります 4～100万円	障害の程度に応じて金額が変わります 4～100万円
病 気 死 亡 ・ 重 度 障 害	100万円	200万円	300万円
事 故 死 亡 ・ 事 故 重 度 障 害 (事故日から2年以内)	上記にプラス 100万円		
家 族 死 亡 ・ 家 族 重 度 障 害 同居の親/扶養または同居する子/配偶者	1・2・5万円	1・2・5万円	1・2・5万円
住 宅 災 害 (火災等・風水害等) 一部焼損(20万円以上の被害)・床上浸水・半壊・半壊/全壊・全壊・流失	3・15・30万円	3・15・30万円	3・15・30万円



医療コース

入院・手術・ケガ通院等、医療保障が充実しています。

加入できる年齢／性別
(初回掛金振替日翌日の年齢)

0歳～満64歳／男性・女性

保障期間

満65歳の満期日まで

保 障 内 容	V1000円コース 月掛金1,000円	V2000円コース 月掛金2,000円	V4000円コース 月掛金4,000円
病気入院・事故(ケガ)入院 (1日目から184日分)	日額 2,000円	日額 5,000円	日額 10,000円
事故(ケガ)通院 (事故日から180日以内、1日目から90日分)	日額 1,000円	日額 1,500円	日額 3,000円
手 術 (コープ共済連の定める支払対象手術を受けた場合)	手術の内容により金額が変わります 1・2・4万円	手術の内容により金額が変わります 2・4・8万円	手術の内容により金額が変わります 4・8・16万円
長 期 入 院 (270日以上連続した入院)	12万円	30万円	60万円
事 故 後 遺 障 害 (事故日から2年以内の所定の後遺障害状態)	障害の程度に応じて金額が変わります 2～50万円	障害の程度に応じて金額が変わります 4～100万円	障害の程度に応じて金額が変わります 8～200万円
病 気 死 亡 ・ 重 度 障 害	10万円	10万円	20万円
事 故 死 亡 ・ 事 故 重 度 障 害 (事故日から2年以内)	上記にプラス 50万円	上記にプラス 100万円	上記にプラス 200万円
住 宅 災 害 (火災等・風水害等) 一部焼壊(20万円以上の被害)・床上浸水・半焼・半壊・全焼・全壊・流失	3・15・30万円	3・15・30万円	6・30・60万円

ベーシックコース

入院、手術、死亡保障を中心に、幅広く保障します。

加入できる年齢／性別
(初回掛金振替日翌日の年齢)

0歳～満54歳／男性・女性

保障期間

満65歳の満期日まで

保 障 内 容	R3000円コース 月掛金3,000円	R4000円コース 月掛金4,000円
病気入院・事故(ケガ)入院 (1日目から184日分)	日額 5,000円	日額 7,000円
手 術 (コープ共済連の定める支払対象手術を受けた場合)	手術の内容により金額が変わります 3・6・12万円	手術の内容により金額が変わります 5・10・20万円
長 期 入 院 (270日以上連続した入院)	30万円	42万円
事 故 後 遺 障 害 (事故日から2年以内の所定の後遺障害状態)	障害の程度に応じて金額が変わります 4～100万円	障害の程度に応じて金額が変わります 8～200万円
病 気 死 亡 ・ 重 度 障 害	300万円	400万円
事 故 死 亡 ・ 事 故 重 度 障 害 (事故日から2年以内)	上記にプラス 100万円	上記にプラス 200万円
家 族 死 亡 ・ 家 族 重 度 障 害 同居の親・扶養または同居する子・配偶者	1・2・5万円	1・2・5万円
住 宅 災 害 (火災等・風水害等) 一部焼壊(20万円以上の被害)・床上浸水・半焼・半壊・全焼・全壊・流失	3・15・30万円	3・15・30万円

(注) 各商品の詳細は商品パンフレット、重要事項説明書、ご契約のしおりをご覧ください。

※本項の保障内容は2012年9月1日現在のものです。

※上記のコース以外に、高齢者向け商品として「シルバー 70コース、《あいぶらす》ゴールド80」があります。

※ジュニア18コース、女性コース、ベーシックコース、医療コース、ウェルカムコースに追加して個人賠償責任保険に加入できます。

個人賠償責任保険は、共栄火災海上保険(株)を幹事保険会社とし、コープ共済連を団体保険契約者とする団体保険契約です。

CO・OP 共済《あいぷらす》 定期生命共済

CO・OP 共済
あいぷらす

死亡・重度障害など万一の備えを充実させた共済です。手頃な掛金で最高2,000万円の生命保障が得られます。必要に応じて入院特約・がん特約を付帯でき、自分にあった保障が設計できます。また、《たすけあ

い》との組み合わせでさらに保障を充実させることもできます。男女・年齢別の掛金で、共済期間は10年間（掛金は変わりません）、10年後の更新時には更新時の満年齢の掛金に変わります。更新手続きをしながら、満80歳まで保障を続けることができます。満80歳の時に更新（掛金が変わります）することで、最長満85歳まで保障を継続することができます（なお、がん特約は満80歳で終了します）。

組み合わせパターンは4種類

満59歳以下の方は、生命保障300万円のみのお申し込みはできません。入院特約またはがん特約をつけてお申し込みいただきます。

1. 生命保障
2. 生命保障 + 入院特約
3. 生命保障 + がん特約
4. 生命保障 + 入院特約 + がん特約

満18歳～満60歳の方（初回掛金振替日翌日（発効日）の年齢） 共済期間 10年間

生命保障 手頃な掛金で死亡・重度障害を保障。

死亡・重度障害（病気・事故） 必ず保障金額をいずれか1つお選びいただきます。

300万円※ 500万円 1,000万円 2,000万円

※満59歳以下の方は、生命保障300万円のみのお申し込みはできません。入院特約またはがん特約をつけてお申し込みいただきます。

+ 必要に応じてつけることができます。

入院特約 入院1日目からしっかりカバー！

どちらか1つお選びいただけます。

月額 5,000円

月額 10,000円

病気入院・事故（ケガ）入院
（1日目から180日分）

月額 5,000円

月額 10,000円

長期入院

（270日以上連続した入院）

30万円

60万円

手術

（コープ共済連の定める支払対象手術を受けた場合）

5・10・20万円 手術の内容により金額が変わります

10・20・40万円 手術の内容により金額が変わります

+ 必要に応じてつけることができます。

がん特約 がん診断共済金などでしっかりカバー！

がん特約

がん診断共済金

（一生涯につきそれぞれ1回まで）

悪性新生物の場合 100万円 上皮内新生物の場合 10万円

がん入院共済金

（1日目からの支払い、日数無制限）

月額 10,000円

がん手術共済金

（コープ共済連の定める支払対象手術を受けた場合）

手術の内容により金額が変わります 10・20・40万円

がん退院共済金

（20日以上連続した入院をして、無事退院した場合）

10万円

がん通院共済金

（5日以上連続した入院の退院後180日以内の通院。1入院につき30日分まで）

月額 5,000円



満60歳～満70歳の方(初回掛金振替日翌日(発効日)の年齢) 共済期間 10年間

生命保障 死亡・重度障害を保障。

必ず保障金額をいずれか1つお選びいただけます。

死亡・重度障害
(病気・事故)

100万円

300万円

500万円



必要に応じてつけることができます。

入院特約 入院1日目からしっかりカバー！

日額 3,000円

病気入院・事故(ケガ)入院
(1日目から180日分)

日額 3,000円

長期入院
(270日以上連続した入院)

18万円

手術
(コープ共済連の定める支払対象手術を受けた場合)

手術の内容により金額が変わります

3・6・12万円



必要に応じてつけることができます。

がん特約 がん診断共済金などでしっかりカバー！

がん特約

がん診断共済金 (一生涯につき
それぞれ1回まで)

悪性新生物の場合 50万円 上皮内新生物の場合 5万円

がん入院共済金 (1日目からの支払い、
日数無制限)

日額 5,000円

がん手術共済金 (コープ共済連の定める支払
対象手術を受けた場合)

手術の内容により
金額が変わります 5・10・20万円

がん退院共済金 (20日以上連続した入院をし、
無事退院した場合)

5万円

がん通院共済金 (5日以上連続した入院の退院後180日
以内の通院。1入院につき30日分まで)

日額 2,500円

※掛金については、コープ共済連ホームページをご参照ください。▶ <http://coopkyosai.coop>

※本項の保障内容は概要です。募集のためのものではありません。

※各商品の詳細は商品パンフレット、重要事項説明書、ご契約のしおりをご覧ください。

CO・OP 共済 《ずっとあい》 終身生命・終身医療 終身共済



《ずっとあい》終身生命と《ずっとあい》終身医療の2つの商品からなる、一生涯保障の続く共済です。「終身共済を作ってほしい。やはり、信頼できるCO・OP共済で終身まで固めたい。」「これからもずっと加入し続けたいと思うが、終身タイプのプランも作ってほしい。」などの組合員からの声に応えて誕生しました。

0歳から満70歳までの方が加入でき、加入時から一生涯掛金は変わりません。掛金の払込期間については、60歳・65歳・70歳までに払い終える短期払と、月々の掛金を抑えることのできる終身払を選ぶことができます。

ずっとあい 終身生命 ▶ 一生涯の生命保障

共済期間 終身

加入できる年齢 0歳～満70歳 (初回掛金振替日翌日(発効日)の年齢)

掛金 加入時より一生涯同じ掛金

※年齢により加入できるコース、選べる払込期間が違います。

加入できる 年齢	0歳～ 満70歳まで	満15歳～ 満60歳まで	満45歳～ 満70歳まで	満60歳～ 満70歳まで	
コース	300万円 コース	500万円 コース	1,000万円 コース <small>満60歳まで加入できます</small>	200万円 コース	100万円 コース
死亡・重度障害 (病気・事故)	300万円	500万円	1,000万円	200万円	100万円

※解約返戻金・リビングニース共済金があります。

ずっとあい 終身医療 ▶ 一生涯の入院と手術の保障

共済期間 終身

加入できる年齢 0歳～満70歳 (初回掛金振替日翌日(発効日)の年齢)

掛金 加入時より一生涯同じ掛金

※年齢により加入できるコース、選べる払込期間が違います。

加入できる 年齢	0歳～ 満70歳まで	満60歳～ 満70歳まで	満60歳～満70歳
コース	入院日額 5,000円コース	入院日額 10,000円コース	入院日額 3,000円コース
病気入院・事故(ケガ)入院 1日目から180日分	日額 5,000円	日額 10,000円	日額 3,000円
手術 (コープ共済連の定める 支払対象手術を受けた場合)	5・10・20万円	10・20・40万円	3・6・12万円

※掛金払込期間中に重度障害になった場合は、その後の掛金の払い込みは免除となり、保障は一生涯続きます。

※本項の保障内容は概要です。募集のためのものではありません。

※各商品の詳細は商品パンフレット、重要事項説明書、ご契約のしおりをご覧ください。



CO・OP 生命共済 《新あいあい》 個人長期生命共済（全労済）

CO・OP 生命共済
新あいあい

基本契約に特約を組み合わせることで、ご自身に合った保障を設計できる共済です。5年満期更新型で5年後には満期金が戻ってきます。

死亡保障（最高4,000万円まで）、満期金を中心とした基本契約に、入院・手術・医療保障をセットすることができます。更新することで、最長満80歳まで保障を継続できます。

※CO・OP生命共済《あいあい》は募集を停止いたしました。

CO・OP 火災共済

風水害等給付金付火災共済（全労済）・
自然災害共済（全労済）



火災、消火作業による冠水・破壊、落雷、破裂・爆発、他人の車両の飛び込み、他人の住居からの水漏れ、突発的な第三者の加害行為、風水害など、住まいとくらしを幅広く保障する共済です。家財だけでも加入できます。

保障の範囲を更にひろく、自然災害の備えを大きくする「自然災害共済」を付帯することができます。

1 加入申し込みについて

●生協の組合員が加入できます

生協は、組合員によって構成される組織です。出資金を払って組合員になれば、誰でも生協を利用することが出来ます（生協により出資金の額は異なります）。

食品や日用品などのCO・OP商品と同じく、CO・OP共済を利用するためには、本人または家族が生協の組合員であることが必要です。生協の組合員になれば、商品と共済のどちらも利用することが出来ます。

●身近な生協職員が窓口です

CO・OP共済の加入に関する手続きは、主に生協の商品を配達（共同購入や個別配達）する職員やお店が窓口です。

ご加入希望の際には配達商品を受け取る時や、お店に来店した際に、気軽にCO・OP共済についての加入手続きやお問い合わせをすることができます。また、コープ共済連のホームページやコールセンターであるコープ共済センター（電話番号は生協によって異なります）にて、資料請求やその他のお問い合わせを受け付けています。

コープ共済連ホームページ
<http://coopkyosai.coop>

●お申し込みから契約成立までのながれ

お申し込みは、加入申込書に必要事項を記入し、生協の窓口（商品配達の職員やお店）に提出いただきます。生協で加入申込書を受付後、商品代金の振替口座、または契約者指定の金融機関の口座から、共済掛金が収納されます。初回掛金が振り替えられますと、契約が成立し、翌日午前0時より保障が開始されます。契約が成立した場合は、「共済証書」をご契約者に送付いたします。



加入手続きフロー

1 加入申込書のご請求

加入申込書のご請求は、お近くの生協（店舗または共同購入センター）または、ホームページにて資料のご請求ができます。

※CO・OP共済に加入するには、お近くの生協の組合員になることが必要です。

2 加入申込書へのご記入・捺印

契約申込前に「ご契約にあたってご了承くださいたいことがら」を一読いただき、ご了承いただいた上で、ご契約者印と重要事項の確認印の捺印をいただきます。

※健康告知事項は正しくご回答ください。健康状態によってはご加入いただけない場合がございます。

3 加入申込書のご提出

加入申込書を生協の窓口（店舗または共同購入センター）へご提出いただきます。

後日、加入申込みの手続きが完了した旨をお知らせする「加入申込書受付のお知らせ」または「初回掛金口座振替のお知らせ」を郵送でお届けします。

4 保障の開始と共済証書のお届け

指定の口座から初回掛金を振り替えさせていただきます。初回掛金を振り替えられた日の翌日午前0時から保障が開始されます。



2 共済金のお支払いについて

● 共済金の請求手続き

CO・OP共済の共済金のご請求は、ご加入生協やコープ共済センターが窓口となり、コープ共済連がお支払い手続き（業務）を行います。（CO・OP生命共済《新あいあい》、CO・OP火災共済のお支払い業務は全労済が行います。）

共済金請求の連絡を受けると、契約内容を確認の上、共済金請求の内容をお聞きし、請求に必要な書類を送付します。CO・OP共済では、迅速かつ丁寧な支払事務に努めています。

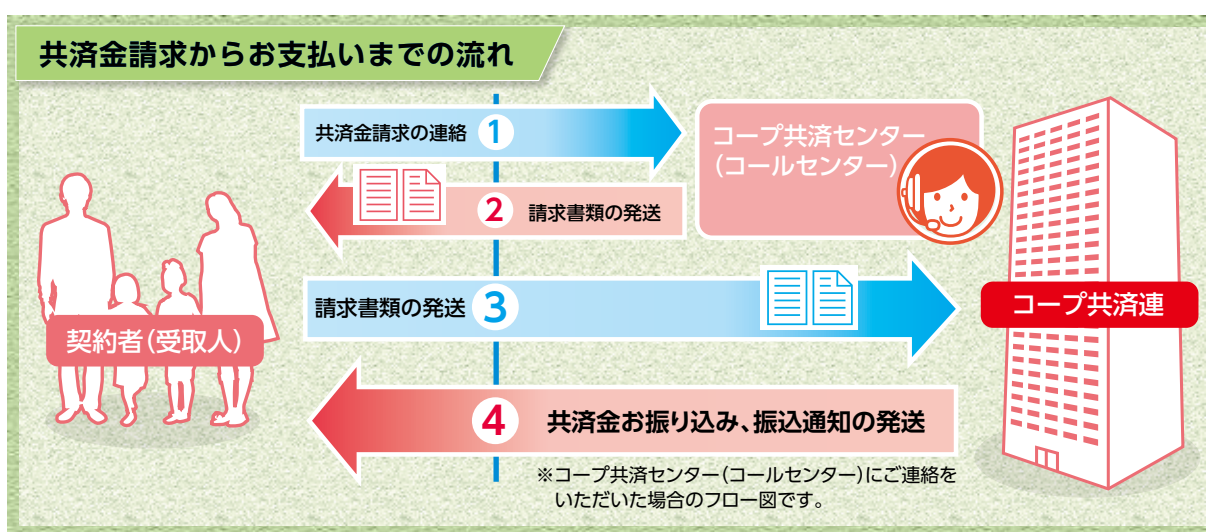
● 請求からお支払いまでのながれ

共済金の請求書類が提出されると、コープ共済連では書類確認を行い、お支払いが確定したものについて、受取人が指定する口座に共済金を振り込みます。

● 正確・公正・迅速・丁寧なお支払い

CO・OP共済では、加入者へより一層お役に立てるように、共済金のご請求を受け付けてからお支払いまでの日数短縮に努めています。共済金のご請求をいただいてからお支払いまでの平均日数は、3.4日です。（2011年3月21日～2012年3月20日）

一方、不正な共済金請求を防止する体制の強化など、公正に共済金をお支払いするための取り組みも強化しています。



●請求書類への折り鶴の同封

CO・OP共済では、共済金の請求書類をお送りする際に、全国の組合員から寄せられた折り鶴を同封しています。この取り組みは、1992年頃、長野県の生協の共済担当職員が、お見舞いの気持ちを折り鶴に託して書類に同封したのが始まりです。

1995年の阪神・淡路大震災で共済金・見舞金をお支払いした際、書類に折り鶴を同封したところ、多くの方に喜んでいただいたことから、全国的な取り組みへと広がりました。現在では、全国の生協でボランティアの方が折り鶴作りに参加しています。折り鶴を受け取られた方からも、お返して折り鶴が届くなど、「折り鶴の輪」が広がっています。また、共済金のお支払い通知の発送時に同封しているアンケート活動により、多くの皆さまより折り鶴についての喜びの声を寄せていただいています。これらの取り組みにより、助け合いの心は着実に広がってきています。



▲共済金請求書類へ折り鶴を同封しています。



3 災害時の対応

●異常災害見舞金

CO・OP共済《たすけあい》、《あいがらす》、《ずっとあい》およびCO・OP生命共済《あいあい》では、地震・噴火・津波により加入者が居住する住宅に被害を受けた場合、「異常災害見舞金規程」に基づく「見舞金」をお支払いしています。

《たすけあい》、《あいあい》の住宅災害共済金では、地震・噴火・津波による被害は支払対象外であり、《あいがらす》、《ずっとあい》には住宅災害の保障はありませんが、この規程は、被災された加入者の方へわずかでもお見舞いの気持ちを伝える趣旨で設けられました。





♥ 異常災害見舞金の主な支払実績

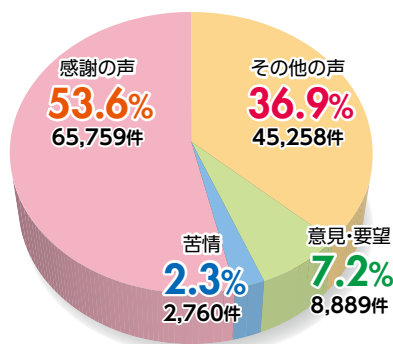
1991年 7月	島原雲仙普賢岳の大火砕流で見舞金を5人にお支払い。
1992年 8月	島原雲仙普賢岳の土石流で「住宅災害共済金」を8人にお支払い。
1993年 1月	北海道釧路沖地震で「特別災害見舞金」を119人にお支払い。地震・津波・噴火による被害を受けた加入者への見舞金制度の設置を検討開始。
1993年 7月	北海道南西沖地震(奥尻島)で「異常災害見舞金(案)」を適用し、見舞金を5人にお支払い。
1994年12月	三陸はるか沖地震で異常災害見舞金を167人にお支払い。
1995年 1月	阪神淡路大震災発生。積立金が不足するため、規程の金額を減額して18,373人に2億3,285万円の異常災害見舞金をお支払い。
2000年 3月	北海道有珠山の噴火で1人に5万円の異常災害見舞金をお支払い。
2000年 9月	三宅島噴火で15人に75万円の異常災害見舞金をお支払い。
2000年10月	鳥取県西部地震で864人に1,448万円の異常災害見舞金をお支払い。
2001年 3月	芸予地震で1,820人に1,975万円の異常災害見舞金をお支払い。
2003年 5月	三陸南地震で83人に87万円の異常災害見舞金をお支払い。
2003年 7月	宮城北部地震で28人に50万円の異常災害見舞金をお支払い。
2003年 9月	十勝沖地震で134人に214万円の異常災害見舞金をお支払い。
2004年10月	新潟県中越地震で2,419人に5,685万円の異常災害見舞金をお支払い。
2005年 3月	福岡県西方沖地震で445人に505万円の異常災害見舞金をお支払い。
2006年 6月	大分県中部を震源とする地震で4人に4万円の異常災害見舞金をお支払い。
2007年 3月	能登半島地震で298人に721万円の異常災害見舞金をお支払い。
2007年 4月	三重県中部の地震で13人に13万円の異常災害見舞金をお支払い。
2007年 7月	新潟県中越沖地震で996人に2,369万円の異常災害見舞金をお支払い。
2008年 6月	岩手・宮城内陸地震で203人に306万円の異常災害見舞金をお支払い。
2008年 7月	岩手沿岸北部地震で38人に48万円の異常災害見舞金をお支払い。
2009年 8月	静岡沖(駿河湾を震源とする地震)で発生した地震で315人に345万円の異常災害見舞金をお支払い。
2011年 3月	東日本大震災で異常災害見舞金をお支払い。(5月11日現在、69,413人に18億9,700万円)
2011年 6月	長野県中部地震で441人に597万円の異常災害見舞金をお支払い。
2011年 7月	和歌山県地震で2人に2万円の異常災害見舞金をお支払い。
2011年 8月	静岡県駿河湾地震で2人に2万円の異常災害見舞金をお支払い。

CO・OP共済の事業は、「組合員の声」を大切に運営しています。特に商品の開発や加入者の対応に際しては「組合員の声」に基づき改善をおこなっています。また、CO・OP共済に関する苦情やご意見・ご要望を承る窓口をフリーダイヤルの他に、ホームページにも開設し、さまざまなアンケートも実施しています。

●「組合員の声」の受付状況(2011年度)

2011年度は「ご意見・ご要望」の窓口やアンケートなどで、11,649件の「苦情」「意見・要望」を受け付けしました。それぞれを「新規加入／商品」「新規加入事務」「保全(アフターサービス)関連」「共済金・保険金支払関連」「その他」の5項目に類型化し、さらに詳細な分析をおこない、改善に向けて管理しています。また、アンケートを中心に約66,000件の「感謝の声」をいただいています。

「組合員の声」の分類毎の受付状況



2011年度「苦情」「意見・要望」「感謝の声」の内訳

項目	苦情	意見・要望	感謝の声
【A】新規加入／商品	324	3,244	8,973
【B】新規加入事務	120	92	100
【C】保全(アフターサービス)関連	712	2,185	669
【D】共済金・保険金支払関連	1,067	1,862	45,289
【Z】その他	537	1,506	10,728
合計	2,760	8,889	65,759

※上記件数は、「組合員の声管理システム」*に登録できた件数となります。

*「組合員の声管理システム」・・・「組合員の声」を記録・共有するためのシステムツール

CO・OP共済「ご意見・ご要望」の窓口

☎ 0120-497-350 月～金 9:00～17:00
土曜日 9:00～16:00

皆様からのご意見、ご要望や、苦情を承る窓口として、フリーダイヤルを設けています。また、ホームページでも受け付けしております。

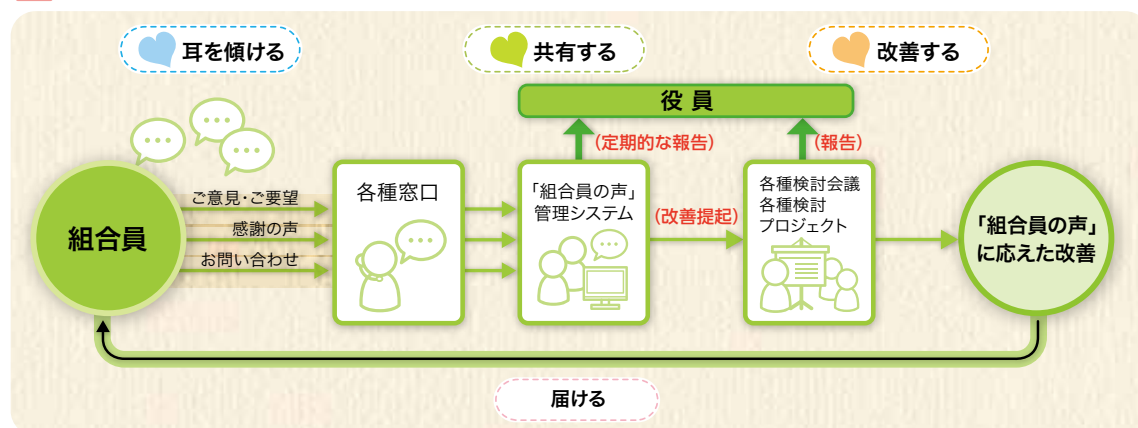
詳しくは⇒ <http://coopkyosai.coop>

※2012年3月から、ホームページでの「組合員の声」の受け付けを開始しました。

●組合員の声の情報共有と改善の取り組み

「組合員の声管理システム」に登録・管理している「組合員の声」は定期的に(「緊急」「日次」「週次」「月次」「四半期」「半期」「年次」「随時」)情報共有しています。コープ共済連全体で改善を検討しています。

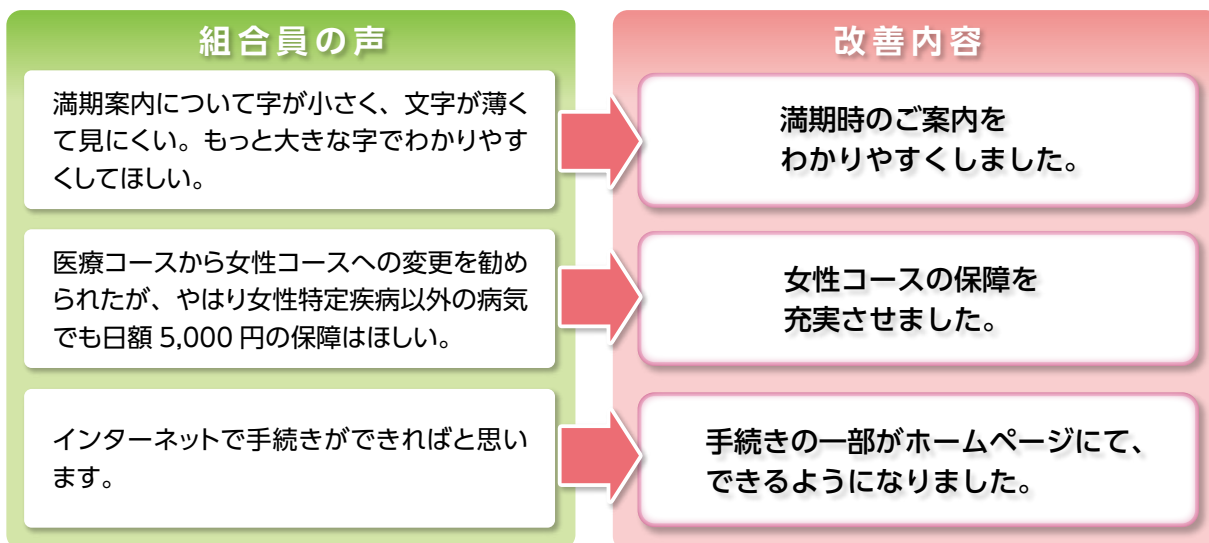
改善フロー図





●改善事例

2011年度に変更・改善された内容の一部をご紹介します。



●「組合員の大切な声」報告集2012

CO・OP共済へいただいた「苦情」「ご意見・ご要望」から取り組んだ「具体的な改善」や、「感謝の声」を含めた受付概要を掲載した年次報告集を、毎年発行しています。

2012年度版はホームページでご覧いただけます。

(URL : <http://coopkyosai.coop/about/kaizen.shtml>)



CO・OP共済の「組合員の声」への対応方針

基本理念

CO・OP共済へは、毎日、たくさんの組合員から「声」(ありがとうの声、ご不満の声)を寄せていただいています。この「組合員の声」は、生協の事業にとって、大切な声、貴重な助言となっています。

私たちは、おひとりの「組合員の声」は1000人の声と受けとめ、寄せられた「組合員の声」に対して、誠実かつ迅速な対応を心がけ、CO・OP共済の改善につなげます。そして、「組合員の声」への対応を通じて、組合員に一番に選ばれ、安心して長くおつきあいしていただけるCO・OP共済をめざします。

「組合員の声」への対応方針

- ① CO・OP共済を扱うすべての生協組織(コープ共済連と会員生協)の役職員にとって、「組合員の声」への対応は重要課題であると認識し、誠実かつ迅速に、最後まで責任を持って対応をおこないます。また、協力いただいている委託先および取引先との連携も迅速におこないます。
- ② 組織内の論理や「今まではこうだった」という考えに縛られることなく、法令(消費者基本法、消費者契約法等)の趣旨に照らして、消費者の権利、事業者の社会的責任、社会の常識を考えて対応します。
- ③ 申し出者や申し出の内容によって、分け隔てすることのないよう、公平に対応します。ただし、不当な要求には毅然と対応します。
- ④ 「組合員の声」の情報は一元管理して分析・評価し、定期的に経営層へ報告して、CO・OP共済の商品や対応方法の改善につなげます。また、重大な事故につながらないか判断し、注意喚起情報の発信源となつて、新たな事故の発生や拡大を防ぎます。
- ⑤ 申し出者の個人情報は厳重に管理します。

2011年4月
日本コープ共済生活協同組合連合会
専務理事 今村 均

1 リスク管理の取り組み

コープ共済連は、共済事業を取り巻く環境変化や業容の拡大に対応し、共済事業の健全性を確保するために、適切なリスク管理に努めています。

リスク管理基本規則等の規程を整備し、リスク管理の目的、管理すべきリスクの種類と定義、リスク管理の方法等を定めています。共済事業におけるリスクとして、商品開発・共済引受リスク、資産運用リスク、ALMリスク、事務リスク、システムリスク等があります。

●商品開発・共済引受リスク管理

商品開発・共済引受リスクとは、共済事故の発生率が共済掛金設定時の予測に反して変動することによるリスクのことです。

商品開発・共済引受リスクの洗い出し、定期的なモニタリング、商品開発・改定時の検証等を実施することにより、適切な共済金支払率となるよう留意する等、事業の安定性を十分考慮した管理を行っています。

●資産運用リスク管理

資産運用リスクとは、金利・株価・為替相場等の変動、取引金融機関や債券発行体の財務状況の悪化等により保有資産の価値が減少し損失を被るリスクのことです。

生協法施行規則等に従って、資産運用規則、資産運用管理基本規程等の諸規程を定め適切な管理を実施しています。資産運用の執行状況やリスクの状況等について定期的に確認するとともに、資金の性格や負債の特性に応じて、安全性、収益性、流動性に留意した健全な資産運用を行っています。

●ALMリスク管理

ALMリスクとは、資産と負債の総合管理に関わるリスクとして、負債である共済契約準備金（責任準備金、割戻準備金、支払備金）に対応した資産が確保できないリスクのことです。

適切な予定利率の設定、利差損益状況のモニタリング等により負債に対応した必要な資産を確保するための管理を行っています。

●事務リスク、システムリスク管理

事務リスクとは、役職員等が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより損失を被るリスクのことです。

システムリスクとは、コンピュータシステムのダウン又は誤作動等のシステムの不備に伴い、損失を被るリスク、コンピュータが不正使用されることにより損失を被るリスクのことです。

事務リスク、システムリスクについてはリスクの洗い出しを行い、重要リスクを特定し、対策を実施しています。また、「オペレーショナルリスク事故報告規程」を定め事故の発生状況の把握と再発防止のための管理を行っています。

共済計理人確認業務・ ストレステストの実施

共済事業の財務の健全性の確保を図るため、法令にもとづき共済計理人の確認業務を実施し、責任準備金の適正・十分な積立、公正・衡平な割戻し、事業継続基準について確認を行っています。また、第三分野のストレステストを自主的に実施し、必要な水準の共済掛金積立金の積立が行なわれていることを確認しています。



2 コンプライアンスの取り組み

コープ共済連は、共済業務の健全かつ適正な運営および共済普及推進の公正を確保し、共済契約者等の保護を図るために、各種法令、社会規範、内部諸規程を遵守することを経営の重要課題と位置付け、役職員すべてが日常業務の中で積極的に取り組んでいます。

●コンプライアンスの取り組み

コープ共済連では、厚生労働省の「共済事業向けの総合的な監督指針」に沿って、コンプライアンス推進態勢の整備方針を決め、「コンプライアンス規程」の策定をはじめ、各種規程、基準、マニュアル等の整備をすすめています。会員生協での適切な共済推進を図るため、法令・倫理遵守のための手引きとして「コンプライアンス・ガイドブック」を発行し、研修会等で理解の促進・徹底を図っています。2012年度も引き続き、コンプライアンス活動方針およびコンプライアンス・プログラムを策定しコンプライアンス推進態勢を整備したほか、コンプライアンス相談窓口を設置しています。

●勧誘方針について

コープ共済連では、適切な共済普及推進のために、「CO・OP共済勧誘方針」を定めています。CO・OP共済取扱生協の窓口に掲示、または共済推進者が携行するなど、勧誘方針の遵守の徹底を図っています。

CO・OP共済勧誘方針

組合員の皆さまへのお知らせ

CO・OP共済のお勧めにあたり、「金融商品の販売等に関する法律」にもとづいて、次の勧誘方針を定めましたので、ご案内いたします。

- ① CO・OP共済のお勧めにあたっては、消費生活協同組合法、金融商品の販売等に関する法律、消費者契約法、個人情報の保護に関する法律およびその他各種法令等を遵守し、適正なお勧めに努めます。
- ② CO・OP共済のお勧めにあたっては、保障の内容、重要事項等を組合員の皆さまにご理解いただけるよう努めます。
- ③ CO・OP共済のお勧めにあたっては、組合員の皆さまの意向にそって、無理のない時間帯や場所等の配慮に努めます。
- ④ 万が一共済金の支払事由が発生した場合におきましては、迅速かつ的確な共済金のお支払いができるよう努めます。
- ⑤ 個人情報保護の重要性を認識し、ご契約に関する情報等については、適正かつ厳正に管理いたします。
- ⑥ 組合員の皆さまのご意見等の収集に努め、今後の共済開発やお勧めに反映していくよう努めます。

●反社会勢力への対応方針について

コープ共済連では、共済事業団体としての社会的責任および被害防止の観点から、反社会的勢力との関係を遮断することの重要性を認識し、「反社会的勢力への対応方針」を定めています。反社会的勢力に対しては、①組織としての対応、②外部専門機関との連携、③取引を含めた一切の関係遮断、④有事における民事および刑事の法的対応、⑤裏取引や資金提供の禁止を基本原則に、毅然とした姿勢で臨みます。

反社会的勢力への対応方針

日本コープ共済生活協同組合連合会は、暴力と詐欺の手法を駆使して経済的利益を追求する集団又は個人（以下、反社会的勢力といいます）による被害を防止し、業務の適切性・健全性を確保するために、以下の基本方針を定めます。

1. 組織としての対応

反社会的勢力による不当要求に対しては、組織全体として対応するとともに、対応する役職員の安全確保に努めます。

2. 外部専門機関との連携

反社会的勢力による被害を防止するために、警察、弁護士等の外部専門機関と緊密な連携関係を構築します。

3. 取引を含めた一切の関係遮断

反社会的勢力とは、取引を含めた一切の関係を遮断します。

4. 有事における民事および刑事の法的対応

反社会的勢力による不当要求には一切応じず、毅然として民事上および刑事上の法的対応を行います。

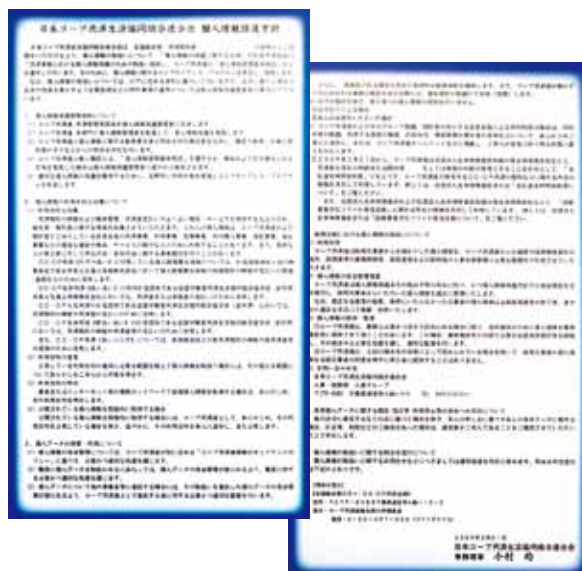
5. 裏取引や資金提供の禁止

反社会的勢力への資金提供や裏取引は一切行いません。

2011年11月制定

●重要事項説明書

組合員が共済の契約を行う際に、契約の基本的なことから(契約概要)および特にご注意いただきたいことから(注意喚起情報)などについて正しく理解をしていただくため、重要事項説明書を作成し宣伝物等に掲載し、お渡ししています。また、契約申込みの際し、重要事項説明書の内容をご了承いただき、ご契約者が押印する手続きを行っています。なお、「重要事項説明書」は、コープ共済連のホームページでご紹介しています。





●個人情報保護の取り組み

個人情報保護については、「個人情報保護方針」を定め、個人情報保護管理者の下で個人情報安全管理会議を定期的に開催し、管理する個人情報の把握を行うと共に個人情報保護に関わるリスクを分析し事故防止の取り組みを行っています。なお、「個人情報保護方針」の詳細は、コープ共済連のホームページをご参照ください。

コープ共済連ホームページ：<http://coopkyosai.coop>

3 CO・OP共済の推進に関わる職員への教育研修

CO・OP共済の推進に携わる職員を対象に共済募集人の資格認定制度を実施しています。この認定制度は、(社)日本共済協会に加盟している共済団体で組織する共済生協懇談会において取りまとめた「適正な共済推進を確保するための実施基準」に照らして、契約者保護を強化することを目的に実施しているものです。2012年度も引き続き「基礎研修」「トレーナー養成研修」「主任トレーナー養成研修」「フォローアップ研修」を実施しています。

また、基礎研修で共済の募集に必要な知識を身につけた後に、実務的なスキルのレベルアップを目的として実施する向上選択研修では「モチベーション(こころ)」「知識・スキル」「マネジメント」の3カテゴリを用意し、組合員の生活に合った保障をおすすめるスキルを養っています。



共済募集人資格認定制度の概要と資格認定者数(2011年度)

研修名	内 容	資格認定者数
①基礎研修	●生協で共済を扱う意義、CO・OP共済を推進するにあたっての勧誘方針・個人情報保護法、消費者契約法の説明・行ってはいけないこと・大切にしたいこと、商品の基礎知識などを学ぶ研修です。	45,255名 全国153会員生協
②トレーナー養成研修	●基礎研修を実施する「トレーナー」を養成するためのプログラムです。修了後、「トレーナー」として認定されます。	4,052名 全国105会員生協
③主任トレーナー養成研修	●トレーナーを養成する「主任トレーナー」養成するためのプログラムです。修了後、「主任トレーナー」として認定されます。	837名 全国137会員生協
合 計		50,144名 全国155会員生協

※資格認定者数は、2012年3月20日現在のものです



1 ライフプランニング活動とは

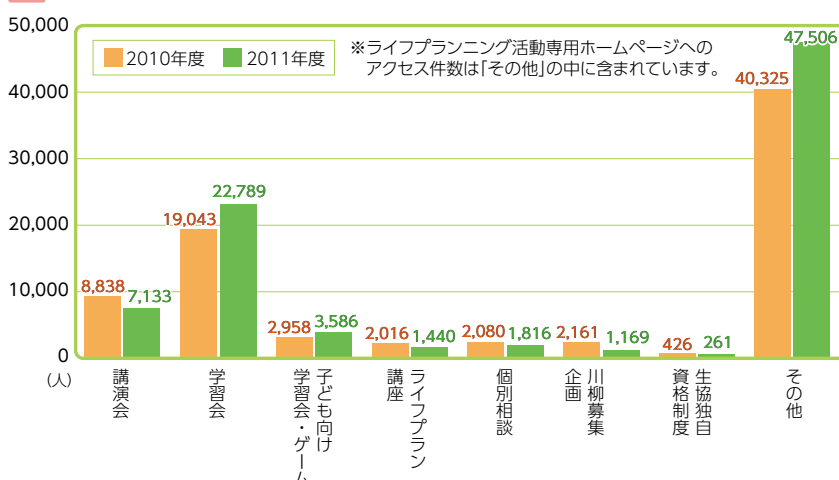
「ライフプランニング活動」とは、組合員がくらしの保障やお金について学ぶ活動です。中心的なテーマである「保障の見直し」の学習では、組合員が本当に必要な保障を自ら選択する力をつける手助けをしています。

コープ共済連では、活動の担い手として、組合員や職員を対象に「ライフプラン・アドバイザー(LPA)」を養成しています。LPA養成セミナーの受講者は、コープ共済連所定の講座でライフプランニングや保険、税金、金融等について総合的に学習し、修了後にLPAとなります。

2011年度末現在でLPAは2,857名(2010年度対比191人増)となり、全国の生協で活躍しています。また、そのうち組合員LPAは1,265名となり、組合員どうしの学びあいを支えています。

生協で行っているライフプランニング活動は、2011年度で18年となり、のべ8.5万人以上の方が活動に参加しました。活動の詳細は以下の通りです。

ライフプランニング活動 活動別実績



●くらしの見直し講演会

保険の仕組みや必要な保障の選び方、年金など、くらしに役立つ様々な知識をつけてもらうことを目的とした講演会です。2011年度は「わが家の保障の見直し」「年金・社会保障」などの既存のテーマに加え、「エンディング」「介護」のテーマを増やし講演会を開催しました。全国で109会場7,133名の参加がありました。

2011年度は、家計の見直し、損害保険、セカンドライフをテーマにし講演会が多数開催されました。

2012年度には日本赤十字社とタイアップしたこどもの病気・救急の学習プログラムを実施します。



●くらしの見直し学習会

保障や年金等くらしのお金についてより深く学びたいという声に応え、テーマを絞り、少人数で開催する学習会です。LPAが講師となり、各地で開催しています。一定の参加者が集まれば出前学習会をする生協もあります。



2011年度は、子ども向け学習会も含めてのべ1,958会場で実施、26,375名の参加がありました。



●ライフプラン講座

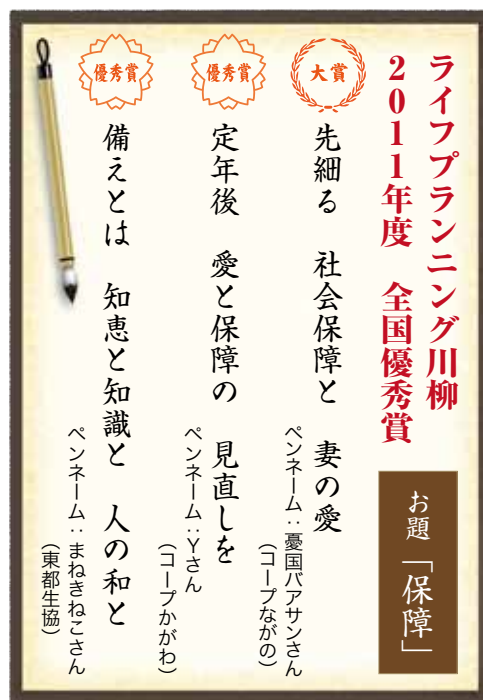
保障の見直しに限らず、保険や年金、税金など暮らしのお金の基礎について、幅広く学ぶための講座です。資格の取得は目的としませんが、LPA養成セミナーをコンパクトにした内容となっています。2011年度は、のべ1,440名の参加がありました。

●個別相談

講演会や学習会では対応できない、一人一人の要望に沿った相談を受ける「個別相談」の活動も行っています。2011年度は、のべ1,816名の参加がありました。

●ライフプランニング川柳－お題「家計の見直し」

ライフプランニング活動では、ライフプランを考えるためのきっかけとして、2008年度から全国の組合員向けに川柳の募集企画を実施しました。2011年度の川柳のお題は「保障」。34生協、1,169名の組合員にご応募いただき、応募者全員に「保障を考えるリーフレット」を進呈しました。



●ライフプランニング活動の学習会資料がますます充実

エンディングノートや災害に備えるハンドブックなどの他に、ホームページに「ライフプランと保障の見直しコンテンツ」に関する計算ツールなどを掲載しています。30年後のわが家の家計状況をシミュレーションできる「ライフプランシミュレーション」や、現在の必要保障額（生命保障・医療保障）が算出できる「必要保障額の計算」ツールなど、家計の見直しに役立つツールや、「住宅ローン計算」「教育費計算」など、ライフプランに役立つツールを掲載しています。

必要保障額(入院保障)の計算(参考画面)

2011年度
新たに追加!

必要なデータを入力

入力後

シミュレーションの結果を表示

必要な入院保障額の目安が表示されます。

家計簿等を参考に項目を入力します。

ライフプランニング活動のホームページ → <http://coopkyosai.coop/lifeplanning/>

1 健康増進に関わる活動

生協の活動において、人々の健康と福祉の向上は基本的な課題です。CO・OP共済では、組合員や加入者の健康増進をお手伝いする立場で、生協の店舗への全自動血圧計の設置や電話による無料健康相談の提供を行っています。

●全自動血圧計の設置

全国の生協の約312店舗に、全自動血圧計が設置されています。

血圧の管理はあらゆる生活習慣病の予防の出発点であり、日ごろから継続的に測定することが大切です。買い物ついでに気軽に測定できることから、組合員の日々の健康管理に役立てられています。

●CO・OP共済健康ダイヤル

CO・OP共済（《たすけあい》《あいづらす》《新あいあい》）の加入者が無料で利用できる電話健康相談です。2011年度の相談件数は44,074件でした。

専門のカウンセラー（医師・看護師）が健康、医療、介護のアドバイスや医療機関の案内等行っています。（委託：東京海上日動メディカルサービス株式会社）



2 社会貢献活動

コープ共済連は、共済事業を通じて、豊かな社会づくりを目指しています。そのため、2012年度より新たな社会貢献活動として助成活動を開始します。助成する活動のテーマは以下のとおりです。助成上限額は、1事業あたり30万円程度～100万円、助成総額は2,500万円を予定しています。

●助成する団体の活動テーマ

コープ共済連が大事にしている考え方をテーマにしています。



- ① 「くらしを守り、くらしの困りごとの解決に資する」
- ② 「命を守り、その人らしい生き方ができるようにする」
- ③ 「女性と子どもが生き生きする」



3 環境課題に関する取り組み

●2011年度の環境の取り組みについて

環境ISO14001



コープ共済連は、2011年8月2日～3日に環境ISOのサーベイランス（継続審査）があり、審査の総合評価で「向上・維持・低下」のうち「向上」との評価の結果、認証維持の推薦をいただきました。

●2011年度環境マネジメントシステムの目標達成状況

1 コープ共済連全体の目標

電気使用量は、従前より実施している昼休みの事務所の消灯やパソコン電源オフ等の取り組みが徹底されていることとともに、第1四半期より導入した「19時以降の残業申請制度」の効果が顕著に表れており、年間を通じて大きく目標を達成しています（84.5%）。

廃棄物の排出量は、東日本大震災発生時にキャビネット等の破損によって収納不能となった書類の不要の精査や、同じく防災対応により例年よりも多く行われたレイアウト変更および書庫の新設等で、通年に渡り廃棄物の排出量が増加しました（101.1%）。

コピー用紙は、東日本大震災発生時に不足する懸念があったため、前年度末に大量購入した経緯もあり、第1四半期は大きく目標達成したものの、8月度以降月度目標割れが生じるようになり、2012年3月度は挽回（94.6%）するも累積実績は目標割れとなりました（100.2%）。要因としては、共済金請求の増加に伴う起案書類の増加と想定されます。

全体目標（エコオフィス課題）

エコオフィス課題	2011年度 目標値	2011年度 実績値	評価	2012年度 計画
電気使用量	2010年度比99% 482,293 kwh以下	2010年度比84.5% 407,620kwh	達成 ○	2011年度比98% 399,468kwh以下 (各地区推進部含む)
ゴミ排出重量	2010年度比99% 9,704kg以下	2010年度比101.1% 9,813kg	達成 ○	2011年度比96% 9,420kg以下（新浦安事務所のみ）
コピー用紙使用量	2010年度比99% 9,898,020枚以下	2010年度比100.2% 9,918,500枚	未達成 ×	2011年度比99.5% 9,868,908枚以下 (各地区推進部含む)

2 各部署の環境管理計画

当会では、組織全体の環境目標の他に、各部署で環境側面を抽出、独自の目標を設定し取り組んでいます。2011年度環境管理計画は累計で、27環境管理課題中23課題が達成し、4課題が未達成となりました。なお、未達成となった4課題については、いずれも東日本大震災対応に起因するもので、2011年度特有の事象と想定され、不適合事項については是正処理により改善が図られています。他の23課題に関しては、2010年度より継続して各部署のPDCAが有効に機能していると評価しています。

2011年度 部署別の課題の例(一部抜粋)

環境方針2関連

部署	2011年度の目標
共済開発部	各ご契約のしおりの改訂に伴う廃棄部数の目標を、改訂月出庫部数の8日分以下とする
情報システム部	コンプライアンス教育・情報セキュリティ教育・環境教育などの全職員対象の必修教育や、部門ごとのスキルアップのための教育を、eラーニングで実施できるような基盤を整備する
教育・学習活動部	CO・OP共済のライフプランニング活動に関わる印刷物で年度ごとに更新するものについて、在庫金額を320万円以内にする

環境方針3関連

部署	2011年度の目標
北海道・東北地区推進部	残業時間について、平均18時間以内／1人にする
経理部	2010年度対比で経理部使用枚数を6月度より85.0%以下に抑制する
共済金統括部	2010年度電力使用量の97%以内とする

環境方針4関連

部署	2011年度の目標
資産運用部	環境関連投資ファンド等を調査研究して報告書を下期に作成する
人事・総務部	各種研修で環境への配慮と環境に係わる教育を実施を目指す
法務・コンプライアンス部	外部印刷物の用紙及びインキの環境配慮を実施する

*各表の部署名は2011年度期首の部署

3 環境に関わる事故・緊急事態

2011年度の発生はありませんでした。

4 外部からの環境に関わる苦情・環境情報

2011年度の発生はありませんでした。

●2011年度環境の取り組みトピックス

ライトダウン企画

環境省の提唱するライトダウンキャンペーンの主旨に賛同し、ライトダウン企画を2011年6月29日と同年12月1日に実施しました。

予定された時刻までにフロアの在籍者の退勤が完了し、事務所のライトダウンを行いました。



▲2011年6月29日午後7時10分頃のビルの外観
(上層3階が当会使用フロア)



●2012年度の取り組みに向けて

内部環境監査員資格の取得者を増やし、基礎知識の底上げを図ります。また2011年度2つのエコオフィス課題が未達成だったことを踏まえ、コピー用紙の部署別の使用枚数や廃棄物の排出量を毎月フィードバックするなど組織内の認知度向上を図ります。

●環境方針

コープ共済連環境方針

理念

日本コープ共済生活協同組合連合会は、「自立した市民の協同の力で、人間らしいくらしを創造し、持続可能な社会を実現する」という21世紀の生協の理念に基づいて、環境問題を生協運動の根源的課題として位置づけ、率先して取り組みを進めます。

方針

日本コープ共済生活協同組合連合会は、「組合員に一番に選ばれる共済となり、組合員の『ふだんのくらし』に貢献すること」をめざして、CO・OP共済事業を行う全国の生協の連合会として、商品の開発、加入促進、掛金の収納、共済金の支払い、加入者の相談窓口等の業務を行っています。

こうした活動による環境影響の大きな項目については、目的・目標を設定し、環境負荷の軽減と汚染の予防、環境マネジメントシステムの継続的改善を図ります。

- ① 環境関連の法令、条例、受入れを決めたその他の要求事項を遵守します。
- ② 共済募集に関わる媒体や資材の管理水準を高めて廃棄を減らし、媒体や資材の削減に努めます。
- ③ 事務所における電気、紙の使用量の削減、排出物のリサイクルを進めます。
- ④ 地球温暖化防止の取り組みを始めとして、環境保全型社会構築に向けた社会的活動に広範に取り組みます。

この環境方針を内外に公開するとともに、環境活動の取り組み状況について定期的に公表します。

2009年3月21日制定

日本コープ共済生活協同組合連合会

専務理事 今村 均

1 生協、コープ共済連、日本生協連とは

●生協とは

生協は、「消費生活協同組合法」（以下、生協法）に基づいて設立されています。協同組合とは、「消費者・農民・中小企業者などが、各自の生活または事業の改善のために組織する団体」を指し、組合員が出資し、利用し、運営に参画するという3つの側面があります。

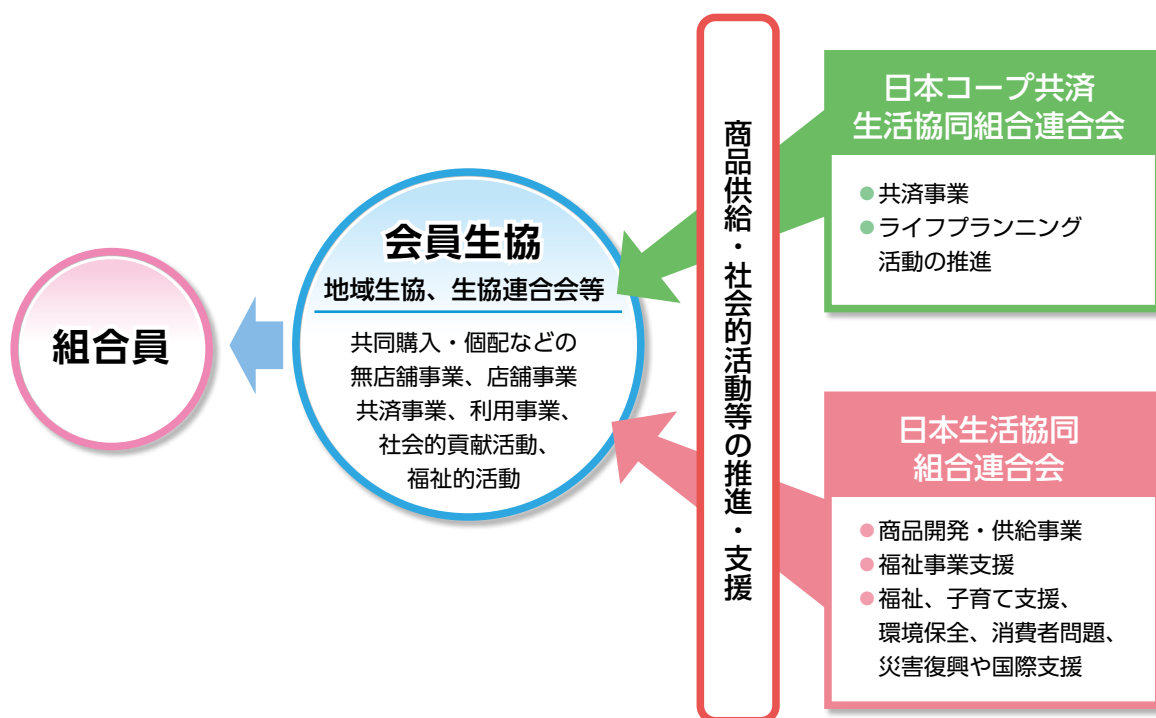
生協の事業の目的は、事業を通じて得た剰余金を出資配当に当てることなく、組合員のくらしの向上に貢献していくことです。

●コープ共済連と日本生協連

日本コープ共済生活協同組合連合会（以下、コープ共済連）は、CO・OP共済を取り扱う生協と日本生活協同組合連合会（以下、日本生協連）が共同で設立した共済事業だけを専門に行う生協連合会です。

コープ共済連は、CO・OP共済を実施する全国154の生協（連合会）と全国労働者共済生活協同組合連合会（全労済）、日本生協連、計156の会員生協により構成された生協連合会です（2012年3月20日現在）。それぞれが独立した生協法人ですが、共同してCO・OP共済を組合員に提供します。

また、コープ共済連では、生協が取り組んでいる事業のうち、「共済事業」を取り扱っていますが、日本生協連で取り扱っている商品供給事業、福祉事業支援他の活動とも密接な関係を持ち、組合員のふだんのくらしに役立つ事業をめざしています。





2 コープ共済連の概要

●主な業務内容

- 会員の組合員の生活の共済を図る事業

●組織概要

組 織 名	日本コープ共済生活協同組合連合会
略 称	コープ共済連／CO・OP共済連
設 立	2008年11月5日
会 員 数	156会員(2012年3月20日現在)
所 在 地	千葉県浦安市入船1-5-2

CO・OP共済のめざすもの

私たちはCO・OP共済によって、組合員相互の助け合いにより、組合員のくらしの中の各種の危険による経済的な損失を保障することを中心にして、組合員のくらしの向上に役立ち、生協の発展、協同組合運動の普及と豊かな社会づくりへの貢献をめざします。

1. CO・OP共済は、組合員のくらしに必要な保障を、より良い内容、より安い掛金で実現します。

- (1) CO・OP共済の開発・改善は、組合員のニーズを最大限に反映してすすめます。
- (2) より安い掛金で質の高い保障内容を追求し、生命・医療分野で組合員に一番に選ばれるCO・OP共済をめざします。

2. CO・OP共済は、共済金の支払いを受けた組合員の声の紹介や、共済の必要性を理解していただくことを通して、協同組合の基本的価値である相互扶助や協同の精神を育みます。

- (1) 多くの組合員に生協の理念と共済の加入を呼びかけて、組合員とのコミュニケーションをはかり、組合員と生協職員との信頼関係を高めます。
- (2) 組合員と職員とのコミュニケーションを促進し、組合員相互の助け合いのこころを育みます。

3. CO・OP共済は、健全で効率的な共済事業の運営と加入者の拡大により生協の社会的信頼を高めます。

- (1) 加入者の信頼にこたえるよう、安定的かつ効率的な事業運営をめざします。
- (2) 法令・社会的倫理を遵守し、適正な加入推進をすすめるCO・OP共済のコンプライアンス推進体制を強化していきます。

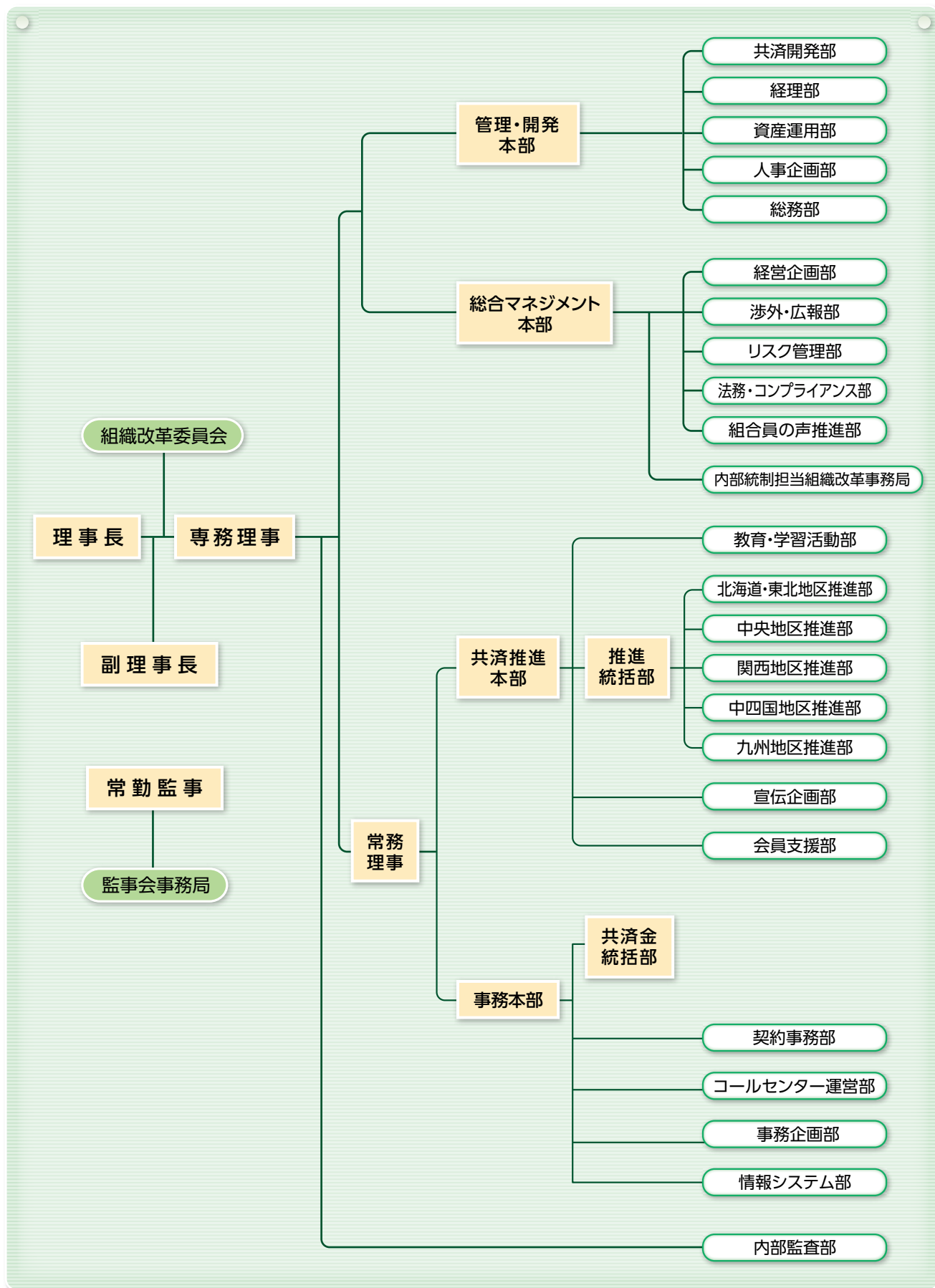
4. CO・OP共済は、組合員が共済や保険について学び合える機会をつくり、くらしに役立つ保障の選択ができる力を養います。

- (1) 組合員同士が学び合える機会をつくることで、私的保障や社会保障への関心を高めます。
- (2) 保障を中心とした組合員の学び合いをすすめ、くらしに合った適切な選択ができるよう支援します。
- (3) 学び合いが自主的、恒常的にすすめられるよう、生協の組合員や職員のなかにライフプランアドバイザーを育成しそのレベルアップをはかります。

5. CO・OP共済は、少子高齢化、健康、福祉の問題を積極的に受け止め、社会福祉活動・災害時の対応等の社会貢献をおこないます。

- (1) 地震等の異常災害時のお見舞金支払いに備えて継続的に積み立てを行い、全国で支援活動に取り組みます。
- (2) 加入者に対する還元方法の一つとして、事故予防運動や健康増進活動等のサービスを検討、実施します。
- (3) 加入者の理解を得ながら剰余金の一部を財源として社会貢献活動を行っています。

組織機構図（2012年6月21日現在）





●役員一覧（2012年6月21日現在）

役 名	氏 名	所 属
理 事 長	矢野 朝水	・日本コープ共済生活協同組合連合会
副 理 事 長	矢野 和博	・日本生活協同組合連合会 専務理事
専 務 理 事	今村 均	・日本コープ共済生活協同組合連合会
常 務 理 事	堀江 建実	・日本コープ共済生活協同組合連合会
理 事	甘利 公人	・上智大学法学部 教授
理 事	荒竹 純一	・さくら共同法律事務所 弁護士
理 事	坂本 純一	・株式会社野村総合研究所 主席研究員
理 事	中島 則裕	・生活協同組合コープさっぽろ 常務理事
理 事	松本 政裕	・生活協同組合共立社 理事長
理 事	内澤 祥子	・いわて生活協同組合 副理事長
理 事	熊崎 伸	・生活協同組合ちばコープ 専務理事
理 事	小方 泰	・生活協同組合コープとうきょう 専務理事
理 事	小沼 正昭	・パルシステム共済生活協同組合連合会 理事長
理 事	土屋 雅義	・生活協同組合コープかながわ 専務理事
理 事	齊藤 好江	・生活協同組合コープかながわ 理事
理 事	竹生 正人	・福井県民生活協同組合 理事長
理 事	森 政広	・生活協同組合コープあいち 専務理事
理 事	渡辺 明子	・京都生活協同組合 副理事長
理 事	藪田 高広	・生活協同組合コープこうべ 常勤理事
理 事	横山 弘成	・生活協同組合ひろしま 専務理事
理 事	林 加歩吏	・生活協同組合コープえひめ 理事
理 事	和田 裕子	・生活協同組合コープみやざき 会長
理 事	松藺 孝夫	・生活協同組合コープかごしま 専務理事
理 事	島岡 勤	・日本生活協同組合連合会 常務理事
理 事	湯川 洋	・全国労働者共済生活協同組合連合会 常務理事
常 勤 監 事	川田 俊夫	・日本コープ共済生活協同組合連合会
監 事	岡田 太	・日本大学商学部 准教授
監 事	山田 和男	・山田和男法律事務所 弁護士
監 事	佐藤 洋一	・いばらきコープ生活協同組合 理事長
監 事	吉田 幸司	・生活協同組合コープぎふ 常勤監事

3 子会社の概況

● 生協における保険代理業

生協では、組合員のくらしの保障ニーズにより広く応えるため、共済事業を補完する事業として、子会社または関連会社を通じて保険商品の取り扱い(保険代理業)を行っています。保険代理業は、保険業法にもとづき、損害保険代理店および生命保険代理店の登録を行い実施しています。

▶ 全国の会員生協における取り扱い保険商品

- **各種損害保険**：傷害保険、賠償責任保険、自動車保険、火災保険その他
- **各種生命保険**：がん保険、三大疾病保険、定期生命保険、終身保険その他

※生協によって、実施状況や扱っている保険商品などに違いがあります。

▶ 株式会社 アイアンドアイサービス

組合員、会員生協へのより様々なニーズに対応した保障の実現を目的に、1986年に設立しました。

所在地	千葉県浦安市入船1-5-2
設立年月日	1986年11月10日
資本金	9,000万円
株主	日本コープ共済生活協同組合連合会（80%出資） 日本生活協同組合連合会（20%出資）
役員	代表取締役社長 今村 均 常務取締役 荻原 考彦 監査役 川北 勉 専務取締役 堀江 建実 取締役 島岡 勤
主な事業内容	1. 日本生協連を契約者、会員生協を加入者とする全国制度・ 生協行事保険・労働災害上乗せ保険・PL保険・福祉活動保険 福祉事業保険・個人情報取扱事業者保険・生協役員賠償責任保険 2. CO・OP共済《たすけあい》に追加加入できる個人賠償責任保険 3. 全国役職員共済会を契約者とする新団体医療保険 4. CO・OP生命共済《あいあい》に付帯する傷害保険 5. 日本生協連・コープ共済連の職域団体損害保険各種
事業実績	2011年度営業収入 723,585千円 2011年度取扱保険料 4,843,000千円
当連合会の議決権の比率	80%
当連合会子会社の議決権の比率	該当する子会社なし



●決算概況

貸借対照表(2012年3月20日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	1,229,864	流動負債	553,731
固定資産	112,122	固定負債	6,250
(有形固定資産)	(1,373)	負債の部合計	559,981
(無形固定資産)	(113)	株主資本	781,987
(投資その他の資産)	(110,635)	(資本金)	(90,000)
		(利益剰余金)	(691,987)
		純資産の部合計	781,987
資産の部合計	1,341,968	負債及び純資産の部合計	1,341,968

損益計算書(自2011年3月21日 至2012年3月20日)

(単位：千円)

科 目	金 額
【純売上高】	723,585
手数料収入	704,777
事務受託費用	18,808
売上総利益	(723,585)
【販売管理費及び一般管理費】	409,752
営業利益	(313,833)
【営業外収益】	1,086
【営業外費用】	103
経常利益	(314,816)
【特別損失】	3,152
税引前当期純利益	(311,663)
法人税等	127,000
法人税等調整額	934
当期純利益	(183,729)

株主資本等変動計算書

(単位：千円)

株主資本(純資産合計)	前期末残高	当期変動額	当期末残高
金 額	778,258	3,729	781,987

CO・OP共済《たすけあい》に追加加入できる個人賠償責任保険の取り扱い状況

個人賠償責任保険は、共栄火災海上保険株式会社を主幹事とし、コープ共済連を団体保険契約者とする団体保険契約です。CO・OP共済《たすけあい》ジュニア18コース・女性コース・医療コース・ベーシックコース・シルバー 70コース・ウェルカムコースに追加して加入できます。

	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
保有契約件数(件)	1,729,964	1,835,335	1,943,070	2,047,951	2,147,547
保険金支払件数(件)	22,530	24,496	27,050	25,522	26,710
保険金支払金額(千円)	1,474,740	936,479	1,999,162	2,182,492	2,420,987

全国労働者共済生活協同組合連合会(全労済)

全労済は、生協法で認可されている共済団体では最大の事業規模の団体で、コープ共済連の会員でもあります。コープ共済連は、全労済と提携しながらCO・OP共済の充実に努めています。

日本再共済生活協同組合連合会(日本再共済連)

1987年に自動車共済連を改組し、国内唯一の「再共済事業専門団体」である日本再共済生活協同組合連合会(2006年3月、全労済再共済連から日本再共済連に名称変更)が設立されました。再共済事業を通じて、元受共済事業の支援機能の役割を果たしています。コープ共済連は元受共済の一部について日本再共済連に再出して、リスクの軽減に努めています。

※再共済とは、元受共済団体が引き受けた共済責任の一部または全部を再共済団体に移転するものです。再共済契約により、元受共済団体は再共済掛金を支払い、再共済団体は事故が発生した場合に再共済金を支払います。

社団法人 日本共済協会

1992年に結成され、「協同組合が行う共済事業の健全な発展を図るとともに、地域社会における農林漁業者、勤労者等の生活の安定および福祉の向上に貢献する」ことを目的として次のような活動を行っています。

- ①共済団体への情報提供、講演会開催
- ②共済事業の社会的理解を深めるための広報・相談活動
- ③共済の健全な発展に資するための研究、会員向けの出版物の発行
- ④共済団体の役職員等の教育・研修の実施
- ⑤海外の共済団体等との連携・協調を図る活動
- ⑥学者・研究者を中心とした「共済理論研究会」の設置による研究活動

コープ共済連は、日本共済協会への連帯を重視し、共済団体の一層の社会的役割向上に貢献できるよう努めています。

国際協同組合保険連合(ICMIF)

1922年に国際協同組合同盟(ICA)の保険委員会として発足、今日のICMIFの基礎が作られました。協同組合保険(共済)団体の発展のために様々な調査・研究、開発、会員内外の再保険取引仲介などの活動を行っています。コープ共済連は2009年3月21日に加盟しています。

国際協同組合保険連合(ICMIF)ホームページ：<http://www.icmif.org/>

データ編

I 主要な業務に関する指標

1 主要な業務の状況および共済契約に関する指標

①共済事業の経過と実績	47
②実施会員数	47
③加入者数	48
④新契約高	49
⑤保有契約高・保有契約高増加率	49
⑥保障機能別保有契約高	50
⑦受入共済掛金	52
⑧受入共済金・支払共済掛金・支払返戻金	52
⑨共済金支払件数	53
⑩支払共済金額	54
⑪新契約平均共済金額	56
⑫保有契約平均共済金額	56
⑬解約失効率	56
⑭月払契約の新契約平均共済掛金	57
⑮再共済（再保険）実施状況	61
⑯契約年度別責任準備金残高および予定利率	61

2 経理に関する指標

①責任準備金の積立方式および積立率	64
②契約者割戻準備金明細	64
③引当金明細表	64
④法定準備金および任意積立金明細	65
⑤事業経費の明細	66
⑥経常剰余金	66
⑦支払率	66
⑧事業費率	66

3 資産運用に関する指標

①主要資産の区分別平均残高および運用利回り	67
②運用資産の区分別構成及び増減	67
③区分別の資産運用収益明細	68
④区分別の資産運用費用明細	68
⑤利息および配当金収入明細	68
⑥有価証券の種類別・残存期間別残高	69
⑦業種別保有株式の額・貸付金関連・ 海外投資関連	70
⑧リスク管理債権の状況	70
⑨債務者区分による債権の状況	70
⑩有価証券および金銭の信託の時価情報	71
⑪デリバティブ取引の時価情報	71

4 主要な経営指標

①支払余力比率	72
②利源別損益	72
③自己資本比率	72

5 その他の指標

業務用固定資産残高	73
-----------	----

II 財産の状況に関する事項

①貸借対照表	74
②損益計算書	76
③部門別損益計算書	77
④注記事項	78
⑤剰余金処分計算書	80

I 主要な業務に関する指標

1 主要な業務の状況および共済契約に関する指標

本誌のデータは、コープ共済連引受のCO・OP共済事業およびCO・OP共済全体(CO・OP共済グループ※)の主な指標です。コープ共済連設立以前である2008年度までのCO・OP共済の主な指標は、P.87以降の参考資料をご参照ください。なお、2008年度は、2009年度3月1日から3月20日の20日間の事業期間であり、26生協から譲り受けた一部の事業実績のみとなっています。また、2008年度は定期生命共済、受託共済の事業はありません。

※CO・OP共済グループとは、コープ共済連および共同引受会員生協のCO・OP共済引受団体の総体です。

CO・OP共済商品別共済事業規約

事業規約名 商品名	元受共済					受託共済 (全労済元受共済)		
	生命共済	住宅災害共済	こども共済	定期生命共済	終身共済	個人長期生命共済	火災共済	自然災害共済
《たすけあい》	○	○	○					
《あいがらす》				○				
《ずっとあい》 終身生命					○			
《ずっとあい》 終身医療					○			
《あいあい》	○	○				○		
《新あいあい》						○		
火災共済							○	○

注1 CO・OP生命共済《あいあい》は、コープ共済連の生命共済および住宅災害共済と全労済の個人長期生命共済を組合せた共済契約に、共栄火災海上保険株式会社の普通傷害保険を付帯した商品です。CO・OP生命共済《あいあい》は、募集を停止しました。



元受共済の状況

コープ共済連の事業は、2009年3月1日に開始し、2008年度（2009年3月1日～20日）は日本生協連と《たすけあい》を共同引受していた26生協から元受共済事業を譲り受けた範囲に限定された事業となりました。2009年3月21日に、日本生協連からすべての元受共済事業を譲り受け、事業を行っています。

① 共済事業の経過と実績

（単位：千円/千円未満切り捨て）

項 目	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
加入者数（人）	3,092,551	674,212	6,992,949	7,301,319
契約口数（口）	19,816,400	97,987,039	104,039,238	108,516,762
契約高（億円）	19,816	97,987	104,039	108,516
共済金支払件数（件）	32,820	1,157,790	1,180,557	1,238,016
受入共済掛金	1,553,767	136,800,515	145,875,155	152,073,618
支払共済金	654,555	52,684,217	54,432,212	59,571,290
経常収益	1,994,614	142,335,453	170,315,843	183,554,818
共済掛金等収入	1,553,767	138,613,492	147,693,175	154,064,873
共済契約準備金戻入額	410,464	2,586,734	21,562,378	23,499,500
資産運用収益	5,425	898,074	806,039	784,224
経常費用	1,674,375	10,941,078	136,695,665	138,555,991
共済金等支払額	654,555	56,873,519	77,612,211	85,008,110
共済契約準備金繰入額	40,579	11,829,398	12,846,131	8,522,829
資産運用費用	—	122,303	258,890	156,877
経常剰余金	320,239	32,924,671	33,620,178	44,998,826
基礎利益	356,182	37,185,947	37,801,792	48,105,717
割戻準備金繰入額	—	26,169,289	27,174,060	30,385,300

注1 契約口数は、基本契約の契約口数です。共済金額10万円を1口として計算しています。

2 契約高は、各共済事業規約の基本契約（死亡保障）の共済金額の合計金額です。

3 共済掛金等収入額＝受入共済掛金＋受入共済金＋受入受託手数料

4 共済金等支払額＝支払共済金＋支払共済掛金＋支払返戻金＋支払割戻金

5 基礎利益は、経常剰余金－キャピタル損益－臨時損益で計算しています。

※ キャピタル損益＝キャピタル収益（金銭の信託運用益＋売買目的有価証券運用益＋有価証券売却益＋金融派生商品収益＋為替差益＋その他キャピタル収益）－キャピタル費用（金銭の信託運用損＋売買目的有価証券運用損＋有価証券売却損＋有価証券評価損＋金融派生商品費用＋為替差損＋その他キャピタル費用）

※ 臨時損益＝臨時収益（再保険収入＋危険準備金戻入額＋その他臨時収益）－臨時費用（再保険料＋危険準備金繰入額＋個別貸倒引当金繰入額＋特定海外債券引当勘定繰入額＋貸付金償却＋その他臨時費用）

② 実施会員数

（単位：会員）

共済事業の種類	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	
	会員数	会員数	会員数	会員数	前年度比
《たすけあい》 生命共済・住宅災害共済・こども共済	26	151	146	144	98.6%
《あいづらす》 定期生命共済	—	147	144	142	98.6%
《ずっとあい》 終身共済	—	—	—	124	—

注1 2008年度までの日本生協連引受分については、P.81を参照ください。

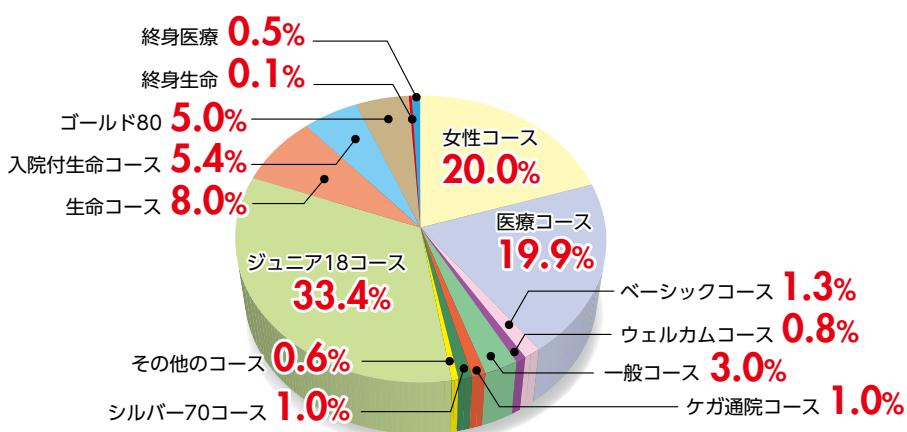
③ 加入者数

(単位：人)

共済事業の種類			2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度		
生命共済・ 住宅災害共済	コース等		人数	人数	人数	人数	人数	前年度差	前年度比
	《たすけあい》 《あいあい》	女性コース	1,100,524	1,230,937	1,353,098	1,417,981	1,460,513	42,532	103.0%
		医療コース	1,111,001	1,231,884	1,340,567	1,399,700	1,454,719	55,019	103.9%
		ベーシックコース	42,852	83,596	98,531	98,116	94,509	－3,607	96.3%
		ウェルカムコース	－	39,780	63,831	64,202	60,532	－3,670	94.3%
		一般コース	509,903	369,911	296,722	250,111	216,595	－33,516	86.6%
		ケガ通院コース	159,007	120,946	98,923	83,816	72,828	－10,988	86.9%
		シルバー70コース	154,435	136,853	120,107	98,442	71,875	－26,567	73.0%
	その他のコース	455,721	274,787	76,836	29,213	40,171	10,958	137.5%	
	小　計		3,533,443	3,488,694	3,448,615	3,441,581	3,471,742	30,161	100.9%
こども共済	《たすけあい》	ジュニア18コース	2,055,972	2,139,221	2,246,847	2,352,580	2,441,312	88,732	103.8%
	小　計		2,055,972	2,139,221	2,246,847	2,352,580	2,441,312	88,732	103.8%
定期生命共済	《あいがらす》	生命コース	234,670	291,178	373,184	479,279	580,559	101,280	121.1%
		入院付生命コース	271,188	307,669	345,470	380,027	394,719	14,692	103.9%
		ゴールド80	212,222	251,655	300,096	339,482	365,499	26,017	107.7%
	小　計		718,080	850,502	1,018,750	1,198,788	1,340,777	141,989	111.8%
終身共済	《ずっとあい》	終身生命	－	－	－	－	9,781	－	－
		終身医療	－	－	－	－	37,707	－	－
	小　計		－	－	－	－	47,488	－	－
合　計			6,307,495	6,478,417	6,714,212	6,992,949	7,301,319	308,370	104.4%

注1 生命共済・住宅災害共済の「その他のコース」には、コープ共済連の引き受けがある「《あいあい》」の60歳以下の加入者（2011年度1,187人、2010年度9,347人）及び、2012年3月1日に移行した「ふれあい」シルバー型（2011年度のみ21,384人）を含みます。

元受共済加入者数コース別
構成比率（2011年度）





④ 新契約高

▶コープ共済連

(単位：億円/億円未満切り捨て)

共済事業の種類	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
	金額	金額	金額	金額
生命共済	50	2,293	1,972	1,749
住宅災害共済	—	902	840	805
こども共済	98	3,354	3,351	3,304
定期生命共済	—	7,183	7,922	7,515
終身共済 (生命)	—	—	—	244
合 計	148	12,831	13,246	12,813

▶CO・OP共済グループ

(単位：億円/億円未満切り捨て)

共済事業の種類	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
	金額	金額	金額	金額
生命共済	103	2,409	2,072	1,850
住宅災害共済	—	902	840	805
こども共済	147	3,653	3,663	3,647
定期生命共済	6,135	7,183	7,922	7,515
終身共済 (生命)	—	—	—	244
合 計	6,385	13,245	13,657	13,258

注1 契約高は、生命共済およびこども共済の各基本契約(死亡保障)の引受責任の合計金額です。

⑤ 保有契約高・保有契約高増加率

▶コープ共済連

(単位：億円/億円未満切り捨て、%)

共済事業の種類		2008年度		2009年度		2010年度		2011年度	
商品名		金額	増加率	金額	増加率	金額	増加率	金額	増加率
生命共済	《たすけあい》、《あいあい》	8,851	—	32,728	—	32,324	−1.2	31,828	−1.5
住宅災害共済	《たすけあい》、《あいあい》	49	—	10,534	—	10,571	0.4	10,611	0.4
こども共済	《たすけあい》	10,965	—	28,029	—	28,905	3.1	29,499	2.1
定期生命共済	《あいづらす》	—	—	37,228	—	42,809	15.0	46,929	9.6
終身共済	《ずっとあい》終身生命	—	—	—	—	—	—	259	—

注1 契約高増加率＝期中契約高増加額÷前期末契約高

2 終身共済(《ずっとあい》終身医療)には死亡保障がないため、契約高には反映されません。

▶CO・OP共済グループ

(単位：億円/億円未満切り捨て、%)

共済事業の種類		2008年度		2009年度		2010年度		2011年度	
商品名		金額	増加率	金額	増加率	金額	増加率	金額	増加率
生命共済	《たすけあい》、《あいあい》	35,097	−3.2	34,158	−2.7	33,626	−1.6	33,154	−1.4
住宅災害共済	《たすけあい》、《あいあい》	10,404	−11.2	10,534	1.2	10,571	0.4	10,611	0.4
こども共済	《たすけあい》	28,860	3.0	30,004	4.0	30,997	3.3	31,759	2.5
定期生命共済	《あいづらす》	32,027	16.6	37,288	16.2	42,809	15.0	46,929	9.6
終身共済	《ずっとあい》終身生命	—	—	—	—	—	—	259	—

注1 契約高増加率＝期中契約高増加額÷前期末契約高

2 終身共済(《ずっとあい》終身医療)には死亡保障がないため、契約高には反映されません。

⑥ 保障機能別保有契約高

▶コープ共済連

(単位：百万円/百万円未満切り捨て)

区 分		共済事業の種類	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
死亡保障	死 亡	生命共済	885,120	3,272,885	3,232,436	3,182,849
		こども共済	1,096,520	2,802,985	2,890,577	2,949,976
		定期生命共済	—	3,722,833	4,280,909	4,692,923
		終身共済	—	—	—	25,926
		合 計	1,981,639	9,789,703	10,403,923	10,851,676
	災害死亡	生命共済	9,359	2,948,422	3,012,898	3,049,585
		こども共済	—	1,461,055	1,530,070	1,584,568
		合 計	9,359	4,409,477	4,542,968	4,634,153
入院保障	疾病入院	生命共済	3,531	11,792	12,065	12,239
		こども共済	2,817	13,580	14,185	14,675
		定期生命共済	—	2,569	2,864	3,014
		終身共済	—	—	—	164
		合 計	6,348	27,943	29,115	30,093
	災害入院	生命共済	3,547	11,787	12,060	12,233
		こども共済	1,550	13,790	14,408	14,917
		定期生命共済	—	2,569	2,864	3,014
		終身共済	—	—	—	164
		合 計	5,096	28,147	29,332	30,329
	女性特定疾病入院	生命共済	1,914	6,488	6,784	6,965
		合 計	1,914	6,488	6,784	6,965
	がん入院	定期生命共済	—	4,047	5,205	6,267
		合 計	—	4,047	5,205	6,267
障害保障	重度障害	生命共済	885,120	3,272,885	3,232,436	3,182,849
		こども共済	1,096,520	2,802,985	2,890,577	2,949,976
		定期生命共済	—	3,722,833	4,280,909	4,692,923
		終身共済	—	—	—	25,926
		合 計	1,981,640	9,798,703	10,403,923	10,851,676
	災害重度障害	生命共済	9,359	2,948,422	3,012,898	3,049,585
		こども共済	0	1,461,055	1,530,070	1,584,568
		合 計	9,359	4,409,477	4,542,968	4,634,153
	災害後遺障害	生命共済	0	3,121,792	3,161,340	3,179,171
		こども共済	0	8,416,664	8,797,245	9,111,227
		合 計	0	11,538,456	11,958,585	12,290,398
手術保障	手 術	生命共済	74,403	232,257	241,323	246,380
		こども共済	—	452,374	471,953	487,304
		定期生命共済	155,847	75,688	83,302	86,622
		終身共済	—	—	—	6,585
		合 計	230,250	760,320	796,579	826,892
	がん手術	定期生命共済	—	161,913	208,210	250,686
		合 計	—	161,913	208,210	250,686

注1 入院保障は、各事業規約の入院に関する特約の引受共済金額の合計です。

2 手術は、各事業規約の手術特約の引受共済金額の合計に1回の手術における最高支払倍率を乗じた金額の合計です。

3 生存保障の取り扱いはありません。

4 生命共済事業規約・こども共済事業規約では、がん入院・がん手術の取り扱いはありません。定期生命共済事業規約では、災害死亡・女性特定病気疾病入院・災害重度障害・災害後遺障害の取り扱いはありません。また、終身共済事業規約では、災害死亡・女性特定病気定疾病入院・がん入院・災害重度障害・災害後遺障害・がん手術の取り扱いはありません。



▶CO・OP共済グループ

(単位：百万円/百万円未満切り捨て)

区 分		共済事業の種類	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
死亡保障	死 亡	生命共済	3,454,217	3,415,817	3,362,689	3,315,473
		こども共済	2,886,061	3,000,438	3,099,756	3,175,992
		定期生命共済	3,202,705	3,722,833	4,280,909	4,692,923
		終身共済	—	—	—	25,926
		合 計	9,542,983	10,139,088	10,743,355	11,210,315
	災害死亡	生命共済	2,779,851	2,948,422	3,012,898	3,049,585
		こども共済	1,379,323	1,461,055	1,530,070	1,584,568
		合 計	2,928,237	4,409,477	4,542,968	4,634,153
入院保障	疾病入院	生命共済	11,606	12,320	12,606	12,804
		こども共済	13,393	14,072	14,707	15,239
		定期生命共済	2,234	2,569	2,864	3,014
		終身共済	—	—	—	164
		合 計	27,233	28,962	30,178	31,224
	災害入院	生命共済	11,606	12,320	12,606	12,804
		こども共済	13,393	14,072	14,707	15,239
		定期生命共済	2,234	2,569	2,864	3,014
		終身共済	—	—	—	164
		合 計	27,233	28,962	30,178	31,224
	女性特定疾病入院	生命共済	6,154	6,790	7,102	7,304
		合 計	6,154	6,790	7,102	7,304
	がん入院	定期生命共済	—	4,047	5,205	6,267
		合 計	—	4,047	5,205	6,267
障害保障	重度障害	生命共済	3,454,217	3,415,817	3,362,689	3,315,473
		こども共済	2,886,061	3,000,438	3,099,756	3,175,992
		定期生命共済	3,202,705	3,722,833	4,280,909	4,692,923
		終身共済	—	—	—	25,926
		合 計	9,542,983	10,139,088	10,743,355	11,210,315
	災害重度障害	生命共済	1,548,914	2,948,422	3,012,898	3,049,585
		こども共済	1,379,323	1,461,055	1,530,070	1,584,568
		合 計	2,928,237	4,409,477	4,542,968	4,634,153
	災害後遺障害	生命共済	2,971,242	3,121,792	3,161,340	3,179,171
		こども共済	8,015,108	8,416,664	8,797,245	9,111,227
		合 計	10,986,350	11,538,456	11,958,585	12,290,398
手術保障	手 術	生命共済	221,498	243,435	253,162	259,106
		こども共済	457,647	480,557	501,671	519,288
		定期生命共済	67,251	75,688	83,302	86,622
		終身共済	—	—	—	6,585
		合 計	746,396	799,681	838,136	871,602
	がん手術	定期生命共済	—	161,913	208,210	250,686
		合 計	—	161,913	208,210	250,686

注1 入院保障は、各事業規約の入院に関する特約の引受共済金額の合計です。

2 手術は、各事業規約の手術特約の引受共済金額の合計に1回の手術における最高支払倍率を乗じた金額の合計です。

3 生存保障の取り扱いはありません。

4 生命共済事業規約・こども共済事業規約では、がん入院・がん手術の取り扱いはありません。定期生命共済事業規約では、災害死亡・女性特定病気疾病入院・災害重度障害・災害後遺障害の取り扱いはありません。また、終身共済事業規約では、災害死亡・女性特定病気定疾病入院・がん入院・災害重度障害・災害後遺障害・がん手術の取り扱いはありません。

⑦ 受入共済掛金

▶コープ共済連

(単位：千円/千円未満切り捨て)

共済事業の種類	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度		
	金額	金額	金額	金額	前年度差	前年度比
生命共済・住宅災害共済	1,141,220	76,136,356	78,363,864	78,438,981	75,117	100.1%
こども共済	412,547	26,535,904	28,120,109	29,140,906	1,020,797	103.6%
定期生命共済	—	34,128,253	39,391,182	43,274,937	3,883,755	109.9%
終身共済	—	—	—	1,218,792	—	—
合 計	1,553,767	136,800,515	145,875,155	152,073,618	6,198,463	104.2%

注1 2008年度までの日本生協連引受分については、P.82を参照ください。

▶CO・OP共済グループ

(単位：千円/千円未満切り捨て)

共済事業の種類	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度		
	金額	金額	金額	金額	前年度差	前年度比
生命共済・住宅災害共済	80,379,986	81,576,038	82,757,066	82,576,684	-180,382	99.8%
こども共済	26,834,961	27,872,554	29,542,963	30,684,564	1,141,601	103.9%
定期生命共済	29,512,521	34,128,253	39,391,182	43,274,937	3,883,755	109.9%
終身共済	—	—	—	1,218,792	—	—
合 計	136,727,469	143,576,846	151,691,212	157,754,978	4,844,974	104.0%

⑧ 受入共済金・支払共済掛金・支払返戻金

▶コープ共済連

(単位：千円/千円未満切り捨て)

共済事業の種類	受入共済金			支払共済掛金			支払返戻金		
	2010年度	2011年度	前年度比	2010年度	2011年度	前年度比	2010年度	2011年度	前年度比
生命共済・住宅災害共済	350,838	407,457	116.1%	556,698	443,082	79.6%	—	—	—
こども共済	120,935	154,085	127.4%	144,049	158,357	109.9%	—	—	—
定期生命共済	16,292	32,571	199.9%	90,518	113,772	125.7%	880,804	1,260,594	143.1%
終身共済	—	—	—	—	1,904	—	—	3,192	—
合 計	488,065	594,113	121.7%	791,266	717,116	90.6%	880,804	1,263,786	143.5%



⑨ 共済金支払件数

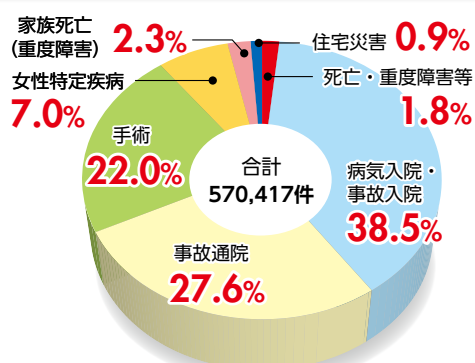
▶CO・OP共済グループ

(単位：件)

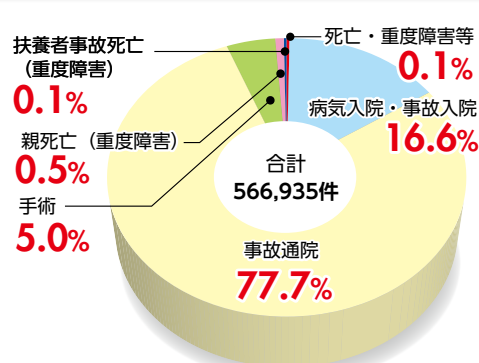
共済事業の種類	共済金の種類	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度		
		件数	件数	件数	件数	前年度差	前年度比
生命共済・住宅災害共済	死亡・重度障害等	10,080	10,080	9,301	10,322	1,021	111.0%
	病気入院・事故入院	208,129	223,340	217,845	219,736	1,891	100.9%
	事故通院	143,025	155,792	153,632	157,470	3,838	102.5%
	手術	88,638	111,186	117,839	125,213	7,374	106.3%
	女性特定病気入院	31,551	35,233	37,508	39,676	2,168	105.8%
	家族死亡(重度障害)	13,765	15,471	12,616	13,133	517	104.1%
	住宅災害	2,642	3,571	2,622	4,867	2,245	185.6%
	小 計	497,830	554,673	551,363	570,417	19,054	103.5%
こども共済	死亡・重度障害等	504	533	567	742	175	130.9%
	病気入院・事故入院	74,805	80,503	85,821	93,840	8,019	109.3%
	事故通院	398,200	417,625	425,002	440,381	15,379	103.6%
	手術	24,369	24,355	26,358	28,621	2,263	108.6%
	親死亡(重度障害)	2,065	3,018	2,663	3,049	386	114.5%
	扶養者事故死亡(重度障害)	204	246	163	302	139	185.3%
	小 計	500,147	526,280	540,574	566,935	26,361	104.9%
定期生命共済	死亡・重度障害等	3,008	3,456	3,966	4,835	869	121.9%
	病気入院・事故入院	48,517	59,048	67,800	75,513	7,713	111.4%
	手術	8,898	9,759	10,867	12,031	1,164	110.7%
	がん	3,713	4,574	5,987	7,776	1,789	129.9%
	小 計	64,136	76,837	88,620	100,155	11,535	113.0%
終身共済	死亡・重度障害等	—	—	—	—	—	—
	病気入院・事故入院	—	—	—	323	—	—
	手術	—	—	—	186	—	—
	小 計	—	—	—	509	—	—
	合 計	1,062,113	1,157,790	1,180,557	1,238,016	57,459	104.9%

注1 生命共済・住宅災害共済の共済金支払件数には、CO・OP生命共済《あいあい》を含みます。

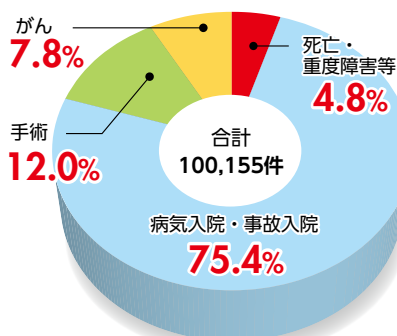
生命共済・住宅災害共済 共済金支払件数構成比率(2011年度)



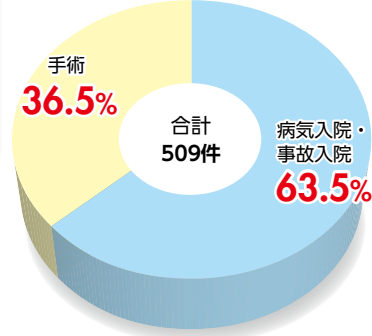
こども共済 共済金支払件数構成比率(2011年度)



定期生命共済 共済金支払件数構成比率(2011年度)



終身共済 共済金支払件数構成比率(2011年度)



⑩ 支払共済金額

▶ コープ共済連

(単位：千円/千円未満切り捨て)

共済事業の 種類	共済金の種類	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度		
		金額	金額	金額	金額	前年度差	前年度比
生命共済・ 住宅災害共済	死亡・重度障害等	97,736	8,054,499	7,162,455	8,159,792	997,337	113.9%
	病気入院・事故入院	181,522	11,939,980	12,117,412	12,400,320	282,908	102.3%
	事故通院	54,885	3,274,059	3,521,855	3,742,655	220,800	106.3%
	手術	76,159	4,201,786	4,501,616	4,803,310	301,694	106.7%
	女性特定病気入院	31,270	1,992,105	2,137,801	2,240,783	102,982	104.8%
	家族死亡(重度障害)	10,442	488,481	388,348	388,473	125	100.0%
	住宅災害	0	225,720	160,340	221,495	61,155	138.1%
小 計		452,015	30,175,720	29,989,828	31,956,828	1,967,000	106.6%
こども共済	死亡・重度障害等	2,900	504,373	537,825	800,044	262,219	148.8%
	病気入院・事故入院	37,833	4,171,660	4,381,811	4,799,004	417,193	109.5%
	事故通院	134,839	6,158,911	6,375,570	6,695,605	320,035	105.0%
	手術	22,696	1,491,457	1,594,146	1,731,606	137,460	108.6%
	親死亡(重度障害)	4,270	172,052	148,840	163,680	14,840	110.0%
	扶養者事故死亡(重度障害)	0	406,000	255,000	452,000	197,000	177.3%
小 計		202,539	12,904,453	13,293,192	14,641,938	1,348,746	110.1%
定期生命共済	死亡・重度障害等	—	4,284,724	4,880,455	5,872,891	992,436	120.3%
	病気入院・事故入院	—	3,313,457	3,843,034	4,214,701	371,667	109.7%
	手術	—	886,693	989,067	1,099,818	110,751	111.2%
	がん	—	1,119,169	1,436,635	1,757,000	320,365	122.3%
小 計		—	9,604,043	11,149,191	12,944,410	1,795,219	116.1%
終身共済	死亡・重度障害等	—	—	—	—	—	—
	病気入院・事故入院	—	—	—	14,583	—	—
	手術	—	—	—	13,531	—	—
小 計		—	—	—	28,114	—	—
合 計		654,555	52,684,217	54,432,212	59,571,290	5,139,078	109.4%

注1 生命共済・住宅災害共済の共済金支払金額には、CO・OP生命共済《あいあい》を含みます。

2 2008年度までの日本生協連引受分については、P.83を参照ください。



▶CO・OP共済グループ

(単位：千円/千円未満切り捨て)

共済事業の 種類	共済金の種類	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度		
		金額	金額	金額	金額	前年度差	前年度比
生命共済・ 住宅災害共済	死亡・重度障害等	8,813,801	8,432,322	7,430,143	8,384,464	954,321	112.8%
	病気入院・事故入院	12,722,800	13,022,557	12,881,332	13,029,291	147,959	101.1%
	事故通院	3,591,409	3,736,903	3,724,505	3,900,456	175,951	104.7%
	手術	3,697,406	4,415,763	4,698,038	5,016,475	318,437	106.8%
	女性特定病気入院	1,898,898	2,079,681	2,227,884	2,334,451	106,567	104.8%
	家族死亡(重度障害)	507,232	513,285	407,720	404,705	-3,015	99.3%
	住宅災害	168,330	225,720	160,340	221,495	61,155	138.1%
小 計		31,399,877	32,426,232	31,529,963	33,291,337	1,761,374	105.6%
こども共済	死亡・重度障害等	542,920	520,573	554,825	821,060	266,235	148.0%
	病気入院・事故入院	4,018,931	4,296,529	4,509,567	4,948,002	438,435	109.7%
	事故通院	6,068,974	6,487,860	6,722,797	7,071,014	348,217	105.2%
	手術	1,461,462	1,571,610	1,681,310	1,826,498	145,188	108.6%
	親死亡(重度障害)	165,916	187,012	160,160	181,500	21,340	113.3%
	扶養者事故死亡(重度障害)	338,000	406,000	255,000	452,000	197,000	177.3%
小 計		12,596,203	13,469,583	13,883,659	15,300,074	1,416,415	110.2%
定期生命共済	死亡・重度障害等	3,544,486	4,284,724	4,880,455	5,872,891	992,436	120.3%
	病気入院・事故入院	2,795,493	3,313,457	3,843,034	4,214,701	371,667	109.7%
	手術	732,243	886,693	989,067	1,099,818	110,751	111.2%
	がん	826,278	1,119,169	1,436,635	1,757,000	320,365	122.3%
小 計		7,898,499	9,604,043	11,149,191	12,944,410	1,795,219	116.1%
終身共済	死亡・重度障害等	—	—	—	—	—	—
	病気入院・事故入院	—	—	—	14,583	—	—
	手術	—	—	—	13,531	—	—
小 計		—	—	—	28,114	—	—
合 計		51,894,578	55,499,858	56,562,813	61,563,935	5,001,122	108.8%

※「CO・OP共済グループ」とは、CO・OP共済引受団体の総体です。

⑪ 新契約平均共済金額

▶コープ共済連

(単位：円)

共済事業の種類	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
	金額	金額	金額	金額
生命共済	392,143	798,698	734,902	675,364
こども共済	851,980	1,202,417	1,148,395	1,117,109
定期生命共済	—	4,478,718	4,221,905	4,051,993
終身共済 (生命)	—	—	—	2,791,971

注1 コープ共済連の平均共済金額は、各基本契約 (死亡保障) の引受共済金額の平均額です。

▶CO・OP共済グループ

(単位：円)

共済事業の種類	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
	金額	金額	金額	金額
生命共済	798,411	839,102	772,079	714,425
こども共済	1,279,920	1,309,443	1,254,963	1,233,199
定期生命共済	4,862,915	4,478,718	4,221,905	4,051,993
終身共済 (生命)	—	—	—	2,791,971

⑫ 保有契約平均共済金額

▶コープ共済連

(単位：円)

共済事業の種類	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
	金額	金額	金額	金額
生命共済	474,478	949,045	939,230	916,787
こども共済	893,594	1,247,520	1,228,684	1,208,357
定期生命共済	—	3,654,333	3,571,032	3,500,152
終身共済 (生命)	—	—	—	2,650,649

注1 コープ共済連の平均共済金額は、各基本契約 (死亡保障) の引受共済金額の平均額です。

▶CO・OP共済グループ

(単位：円)

共済事業の種類	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
	金額	金額	金額	金額
生命共済	1,006,049	990,491	977,077	954,988
こども共済	1,349,089	1,335,400	1,317,599	1,300,937
定期生命共済	3,765,658	3,654,333	3,571,032	3,500,152
終身共済 (生命)	—	—	—	2,650,649

⑬ 解約失効率

▶コープ共済連

(単位：%)

共済事業の種類	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
生命共済・住宅災害共済	—	5.9	5.0	5.0
こども共済	—	4.9	4.6	4.3
定期生命共済	—	5.1	5.0	5.5
終身共済	—	—	—	2.2
合 計	—	5.5	4.9	4.9

注1 解約失効率＝期中解約失効件数÷平残加入者数 (年間の加入者数合計÷12ヶ月)

2 2009年3月1日に包括移転を受けた共済契約の満期日はすべて月末のため、2009年3月20日までに解約及び失効したコープ共済連の契約はありません。そのため、コープ共済連 元受共済の2008年度の解約失効率は算出していません。



⑭ 月払契約の新契約平均共済掛金

▶コープ共済連

(単位:円)

共済事業の種類	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
	金額	金額	金額	金額
生命共済・住宅災害共済	792	1,947	1,888	1,794
こども共済	416	1,014	1,038	1,021
定期生命共済	—	2,317	2,133	1,955
終身共済(生命)	—	—	—	6,544
終身共済(医療)	—	—	—	3,711

注1 新契約平均共済掛金は、各年度(3月21日～翌年3月20日)に新規加入(更改加入や継続加入は含みません。)した共済契約を算出対象としています。

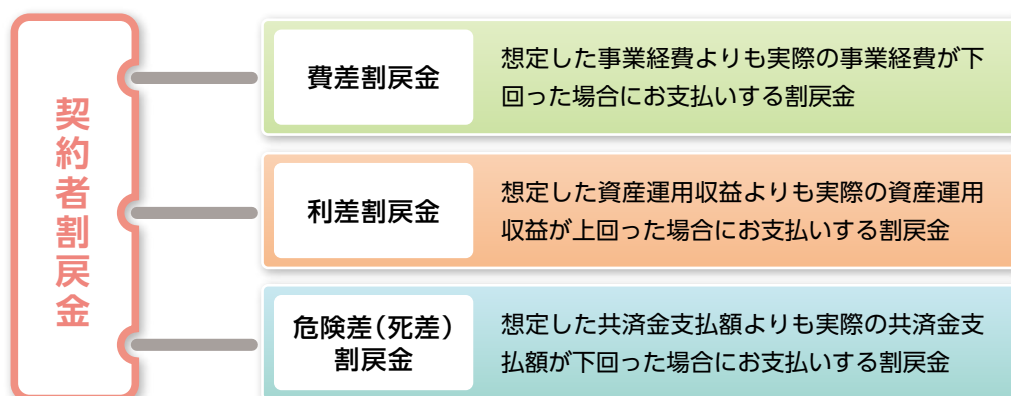
▶CO・OP共済グループ

(単位:円)

共済事業の種類	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
	金額	金額	金額	金額
生命共済・住宅災害共済	1,955	2,047	1,984	1,899
こども共済	1,070	1,077	1,103	1,091
定期生命共済	2,833	2,317	2,133	1,955
終身共済(生命)	—	—	—	6,544
終身共済(医療)	—	—	—	3,711

契約者割戻しの状況

契約者割戻金は、「費差割戻金」「利差割戻金」「危険差(死差)割戻金」の合計です。事業規約ごとの割戻しの考え方および算出方法に基づき、割戻金を算出します。



2011年度の「費差割戻金」「利差割戻金」「危険差(死差)割戻金」について、生命共済事業規約は60.1%、住宅災害共済事業規約は44.5%、こども共済事業規約は62.9%、定期生命共済事業規約は66.4%をそれぞれの差益から契約者割戻準備金に積み立てます。

①生命共済・住宅災害共済およびこども共済事業《たすけあい》

各事業規約に定める契約者割戻準備金は、生命共済・住宅災害共済事業規約およびこども共済事業規約における経常剰余金の60%以上を積み立てます。共済契約ごとの契約者割戻金の額は各コースによって異なり、毎年度決算後にお支払いします。

2011年度の契約者割戻準備金の経常剰余金および受入共済掛金に対する比率は次表のとおりです。

規約名	契約者割戻準備金	経常剰余金に対する比率	受入共済掛金に対する比率
生命共済+住宅災害共済	15,550百万円	66.1%	20.0%
生命共済事業規約	15,326百万円	66.6%	20.0%
住宅災害共済事業規約	223百万円	45.6%	20.0%
こども共済事業規約	4,626百万円	71.2%	16.0%

注1 生命共済・住宅災害事業規約にはCO・OP共済《たすけあい》のジュニア18コース以外の各コース及びCO・OP生命共済《あいあい》のうち、コープ共済連引受部分の割戻しが、こども共済事業規約にはCO・OP共済《たすけあい》のジュニア18コースの割戻しが該当します。

2 次表のとおり、割戻率はコースごとに異なります。

また、2011年度決算に基づく契約者割戻しより、基本契約（死亡・重度障害の保障）および特約（入院、通院等の保障）ごとの支払率等に基づき、コースごとの割戻率を算出することとしました。

各コースの割戻率

ア) 生命共済事業規約・住宅災害共済事業規約

コース名(月掛金)	割戻率	コース名(月掛金)	割戻率	コース名(月掛金)	割戻率	コース名(月掛金)	割戻率
700円	20.7%	1700円	18.8%	2700円	19.3%	3900円	17.7%
C1000円	15.6%	C1600円	15.8%	L2000円	19.4%	L3000円	19.9%
L4000円	21.8%	V1000円	19.5%	V2000円	21.6%	V4000円	21.6%
R3000円	19.1%	R4000円	19.7%	W1000円	18.7%	W2000円	18.7%
S1200円	15.6%	S3000円	18.0%				

注1 割戻率は払い込まれた掛金に対する割戻金の比率です。また、300円コースは29.0%、400円コースは29.7%、1000円コースは19.8%となります。

2 CO・OP生命共済《あいあい》のうち、コープ共済連引受部分の割戻率は、平均28.3%です。

イ) こども共済事業規約

コース名(月掛金)	割戻率	コース名(月掛金)	割戻率	コース名(月掛金)	割戻率	コース名(月掛金)	割戻率
J1000円	15.9%	J1600円	17.7%	J2000円	18.5%	J1900円	0.0%

注1 J1900円コースは、病気入院・手術等の共済金のお支払いが多いため、割戻率は0.0%となります。

《契約者割戻金の例》

4月から翌年3月までの12ヶ月間加入している場合の計算例は次表のとおりです。

共済事業の種類	コース名(月掛金)	年間掛金	年度	割戻金	割戻率
生命共済・住宅災害共済	V1000円	12,000円	2011年	2,341円	19.5%
	L2000円	24,000円	2011年	4,658円	19.4%
こども共済	J1000円	12,000円	2011年	1,908円	15.9%

② 定期生命共済事業《あいぷらす》

定期生命共済事業規約に定める契約者割戻準備金は、価格変動準備金繰入額を除いた経常剰余金の60%以上を積み立てます。2011年度は、定期生命共済における当該金額の70.0%、総額102億円を積み立てます。この結果、2011年度末における契約者割戻準備金残高は、338億円となります。

共済契約ごとの契約者割戻金の額は、加入コース、年齢、性別によって異なり、原則として満期まで積み立ててお支払いします。

2011年度決算に基づく定期生命共済事業（CO・OP共済《あいぷらす》）の共済契約ごとの契約者割戻金の概要は次ページのとおりです。



《契約者割戻金の例》

2011年度

共済契約ごとの契約者割戻金は次の(1)～(3)の合計額です。

(1) 費差割戻金 共済金額に費差割戻率を乗じた額

例 基本契約 (基本契約共済金額10万円あたり)

発効時年齢	06年8月31日以前に 発効した契約		06年9月1日以後に 発効した契約	
30歳	女性	男性	女性	男性
	15円	6円	0円	0円

※発効時年齢とは発効日時点の満年齢をいいます。

例 疾病入院特約・災害入院特約合計 (入院共済金額1,000円あたり)

発効時年齢	06年8月31日以前に 発効した契約		06年9月1日以後に 発効した契約	
30歳	女性	男性	女性	男性
	0円	111円	4円	4円

※発効時年齢とは発効日時点の満年齢をいいます。

例 がん特約 (診断共済金額10万円あたり)

発効時年齢	06年8月31日以前に 発効した契約		06年9月1日以後に 発効した契約	
30歳	女性	男性	女性	男性
	0円	0円	0円	0円

※発効時年齢とは発効日時点の満年齢をいいます。

(2) 利差割戻金 共済掛金積立金に利差割戻率を乗じた額

2011年度決算について利差割戻金はありません。

(3) 危険差 (死差) 割戻金

共済金額に被共済者の年齢層別、性別の区分に応じた危険差 (死差) 割戻率を乗じた額

例 基本契約 (基本契約共済金額10万円あたり)

到達時年齢	06年8月31日以前に 発効した契約		06年9月1日以後に 発効した契約	
30歳	女性	男性	女性	男性
	9円	43円	5円	34円

※到達時年齢とは2012年3月20日時点の満年齢をいいます。

例 疾病入院特約・災害入院特約合計 (入院共済金額1,000円あたり)

到達時年齢	06年8月31日以前に 発効した契約		06年9月1日以後に 発効した契約	
30歳	女性	男性	女性	男性
	511円	719円	544円	638円

※到達時年齢とは2012年3月20日時点の満年齢をいいます。

2010年度

共済契約ごとの契約者割戻金は次の(1)～(3)の合計額です。

(1) 費差割戻金 共済金額に費差割戻率を乗じた額

例 基本契約 (基本契約共済金額10万円あたり)

発効時年齢	06年8月31日以前に 発効した契約		06年9月1日以後に 発効した契約	
30歳	女性	男性	女性	男性
	12円	4円	0円	0円

※発効時年齢とは発効日時点の満年齢をいいます。

例 疾病入院特約・災害入院特約合計 (入院共済金額1,000円あたり)

発効時年齢	06年8月31日以前に 発効した契約		06年9月1日以後に 発効した契約	
30歳	女性	男性	女性	男性
	0円	92円	0円	0円

※発効時年齢とは発効日時点の満年齢をいいます。

例 がん特約 (診断共済金額10万円あたり)

発効時年齢	06年8月31日以前に 発効した契約		06年9月1日以後に 発効した契約	
30歳	女性	男性	女性	男性
	0円	0円	0円	0円

※発効時年齢とは発効日時点の満年齢をいいます。

(2) 利差割戻金 共済掛金積立金に利差割戻率を乗じた額

利差割戻率：0.06%

(3) 危険差 (死差) 割戻金

共済金額に被共済者の年齢層別、性別の区分に応じた危険差 (死差) 割戻率を乗じた額

例 基本契約 (基本契約共済金額10万円あたり)

到達時年齢	06年8月31日以前に 発効した契約		06年9月1日以後に 発効した契約	
30歳	女性	男性	女性	男性
	16円	27円	13円	21円

※到達時年齢とは2011年3月20日時点の満年齢をいいます。

例 疾病入院特約・災害入院特約合計 (入院共済金額1,000円あたり)

到達時年齢	06年8月31日以前に 発効した契約		06年9月1日以後に 発効した契約	
30歳	女性	男性	女性	男性
	440円	607円	465円	542円

※到達時年齢とは2011年3月20日時点の満年齢をいいます。

例 がん特約 (診断共済金額10万円あたり)

到達時年齢	06年8月31日以前に 発効した契約		06年9月1日以後に 発効した契約	
	女性	男性	女性	男性
30歳	100円	22円	100円	22円

※到達時年齢とは2012年3月20日時点の満年齢をいいます。

2011年度決算に基づく契約者割戻金の例 (1ヶ月あたり)

例1 月払、入院 (日額5,000円) 付生命300万円コース

発効時年齢	06年8月31日以前に 発効した契約		06年9月1日以後に 発効した契約	
	女性	男性	女性	男性
30歳	292円 (16.1%)	665円 (30.6%)	182円 (10.4%)	437円 (22.2%)

※経過年数を1年、到達時年齢を31歳としています。

※経過年数とは発効日から2012年3月20日までの経過年数をいいます。

※到達時年齢とは2012年3月20日時点の満年齢をいいます。

※括弧内の割合は割戻金の月払共済掛金に対する割合です。

例2 月払、入院 (日額5,000円) 付生命300万円コース
(診断共済金100万円付がん特約付帯)

発効時年齢	06年8月31日以前に 発効した契約		06年9月1日以後に 発効した契約	
	女性	男性	女性	男性
30歳	337円 (14.7%)	695円 (28.4%)	227円 (10.1%)	467円 (20.8%)

※経過年数を1年、到達時年齢を31歳としています。

※経過年数とは発効日から2012年3月20日までの経過年数をいいます。

※到達時年齢とは2012年3月20日時点の満年齢をいいます。

※括弧内の割合は割戻金の月払共済掛金に対する割合です。

例 がん特約 (診断共済金額10万円あたり)

到達時年齢	06年8月31日以前に 発効した契約		06年9月1日以後に 発効した契約	
	女性	男性	女性	男性
30歳	84円	44円	84円	44円

※到達時年齢とは2011年3月20日時点の満年齢をいいます。

2010年度決算に基づく契約者割戻金の例 (1ヶ月あたり)

例1 月払、入院 (日額5,000円) 付生命300万円コース

発効時年齢	06年8月31日以前に 発効した契約		06年9月1日以後に 発効した契約	
	女性	男性	女性	男性
30歳	307円 (17.0%)	556円 (25.6%)	209円 (11.9%)	359円 (18.2%)

※経過年数を1年、到達時年齢を31歳としています。

※経過年数とは発効日から2011年3月20日までの経過年数をいいます。

※到達時年齢とは2011年3月20日時点の満年齢をいいます。

※括弧内の割合は割戻金の月払共済掛金に対する割合です。

例2 月払、入院 (日額5,000円) 付生命300万円コース
(診断共済金100万円付がん特約付帯)

発効時年齢	06年8月31日以前に 発効した契約		06年9月1日以後に 発効した契約	
	女性	男性	女性	男性
30歳	334円 (14.5%)	583円 (23.8%)	236円 (10.5%)	386円 (17.2%)

※経過年数を1年、到達時年齢を31歳としています。

※経過年数とは発効日から2011年3月20日までの経過年数をいいます。

※到達時年齢とは2011年3月20日時点の満年齢をいいます。

※括弧内の割合は割戻金の月払共済掛金に対する割合です。

③ 終身共済事業《ずっとあい》

2011年度契約者割戻準備金の積み立てはありません。



⑮ 再共済(再保険)実施状況

▶ 再共済(再保険)を引き受けた主要な保険会社等

項 目	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
再共済、再保険を 引き受けた会社等	1社	2社	2社	2社

▶ 支払再共済掛金(再保険料)の上位を占める5社の割合

項 目	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
支払再共済掛金(再保険料) の上位を占める5社の割合	100%	100%	100%	100%

▶ 格付区分ごとの支払再共済掛金(再保険料)の割合

項 目	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
A以上	—	3%	11%	16%
BBB以上	—	—	—	0%
その他(格付けなし)	100%	97%	89%	84%

▶ 未収再共済(再保険)金

(単位：千円/千円未満切り捨て)

項 目	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
未収再共済金 未収再保険金	0	151,347	120,093	118,410

⑯ 契約年度別責任準備金残高および予定利率

(単位：百万円/百万円未満切り捨て、%)

契約年度	責任準備金残高				予定利率
	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	
～1980年度	—	—	—	—	—
1981年度～1985年度	—	—	—	—	—
1986年度～1990年度	—	—	—	—	—
1991年度～1995年度	—	—	—	—	—
1996年度～2000年度	—	11	0	0	1.75
2001年度～2005年度	—	8,156	7,496	6,298	1.75
2006年度	—	3,381	3,753	3,839	1.75
2007年度	—	2,952	3,629	3,988	1.75
2008年度	—	2,134	3,172	3,876	1.75
2009年度	—	829	2,246	3,300	1.75
2010年度	—	0	775	2,091	1.75
2011年度	—	0	0	1,237	1.40～1.75

注1 責任準備金残高には、予定利率を有する共済掛金積立金を記載しています。

注2 予定利率については、各契約年度ごとの共済掛金積立金に係る主な予定利率を記載しています。

注3 2009年3月1日に包括移転を受けた共済契約は、生命共済、住宅災害共済および子ども共済であるため、2008年度は責任準備金に予定利率はありません。

受託共済の状況

2008年度までは日本生協連の受託共済の状況です。

2009年度よりコープ共済連の受託共済となりました。

▶実施会員数

(単位：会員)

共済事業の種類	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度		
	会員	会員	会員	会員	前年度差	前年度比
火災共済 (火災共済・自然災害共済)	137	134	132	133	1	100.7%
《あいあい》(個人長期生命共済・生命共済・住宅災害共済)	54	53	52	51	-1	98.0%
《新あいあい》(個人長期生命共済)	54	53	52	51	-1	98.0%

▶加入者数(契約件数)

(単位：人または件)

共済事業の種類		2008年度	2009年度	2010年度	2011年度		
	元受団体	人数(件数)	人数(件数)	人数(件数)	人数(件数)	前年度差	前年度比
火災共済	全労済	372,371	382,262	390,287	396,306	6,019	101.5%
自然災害共済	全労済	101,841	110,810	117,926	129,105	11,179	109.5%
《あいあい》	全労済・コープ共済連	34,209	22,243	11,306	2,284	-9,022	20.2%
《新あいあい》	全労済	15,241	23,793	30,710	36,255	5,545	118.1%
合 計		523,662	539,108	550,229	563,950	13,721	102.5%

注1 自然災害共済は、火災共済に付帯できる保障商品です。単独で加入することはできません。

2 CO・OP生命共済《あいあい》は、全労済とコープ共済連(2008年度までは、全労済と日本生協連)で共同引受しています。CO・OP生命共済《あいあい》は、募集を停止いたしました。

▶元受団体共済掛金

(単位：千円/千円未満切り捨て)

共済事業の種類		2008年度	2009年度	2010年度	2011年度		
	元受団体	金額	金額	金額	金額	前年度差	前年度比
火災共済	全労済	4,439,464	4,449,929	4,557,838	4,697,306	139,468	103.1%
自然災害共済	全労済	1,429,659	1,707,839	1,835,317	1,997,365	162,048	108.8%
《あいあい》	全労済・コープ共済連	5,329,588	3,651,386	2,033,508	633,809	-1,399,699	31.2%
《新あいあい》	全労済	1,765,491	2,962,744	4,070,869	5,003,100	932,231	122.9%
合 計		12,964,203	12,771,901	12,497,533	12,331,582	-165,951	98.7%

注1 CO・OP生命共済《あいあい》は、全労済元受部分の金額を表示しています。

2 CO・OP生命共済《あいあい》は、全労済とコープ共済連(2008年度までは、全労済と日本生協連)で共同引受しています。CO・OP生命共済《あいあい》は、募集を停止いたしました。



▶ 共済金支払件数

(単位：件)

共済事業の種類		2008年度	2009年度	2010年度	2011年度		
	元受団体	金額	金額	金額	金額	前年度差	前年度比
火災共済	全労済	1,911	1,373	1,711	2,289	578	133.8%
自然災害共済	全労済	228	360	264	6,952	6,688	2633.3%
《あいあい》	全労済・コープ共済連	16,150	17,569	12,602	9,910	-2,692	78.6%
《新あいあい》	全労済	1,191	2,573	3,808	5,024	1,216	131.9%
合 計		19,480	21,875	18,385	24,175	5,790	131.5%

注1 CO・OP生命共済《あいあい》は、全労済元受部分の金額を表示しています。

2 CO・OP生命共済《あいあい》は、全労済とコープ共済連(2008年度までは、全労済と日本生協連)で共同引受しています。CO・OP生命共済《あいあい》は、募集を停止いたしました。

▶ 支払共済金額

(単位：千円/千円未満切り捨て)

共済事業の種類		2008年度	2009年度	2010年度	2011年度		
	元受団体	金額	金額	金額	金額	前年度差	前年度比
火災共済	全労済	1,044,415	924,410	1,022,897	1,090,353	67,456	106.6%
自然災害共済	全労済	85,635	99,682	84,627	5,756,540	5,671,913	6802.2%
《あいあい》	全労済・コープ共済連	6,313,910	6,016,376	6,062,941	5,038,709	-1,024,232	83.1%
《新あいあい》	全労済	111,939	304,700	447,625	531,802	84,177	118.8%
合 計		7,555,901	7,345,169	7,618,091	12,417,406	4,799,315	163.0%

注1 CO・OP生命共済《あいあい》は、全労済元受部分の金額を表示しています。

2 CO・OP生命共済《あいあい》は、全労済とコープ共済連(2008年度までは、全労済と日本生協連)で共同引受しています。CO・OP生命共済《あいあい》は、募集を停止いたしました。

2 経理に関する指標

① 責任準備金の積立方式および積立率

項 目	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
積立方式	—	平準純共済掛金式	平準純共済掛金式	平準純共済掛金式
積立率	—	100%	100%	100%

注1 積立率は、「(実際に積み立てている共済掛金積立金+未経過共済掛金) ÷ (平準純共済掛金式による共済掛金積立金+未経過共済掛金) × 100%」の値です。

② 契約者割戻準備金明細

(単位：千円/千円未満切り捨て)

共済事業の種類	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
	金額	金額	金額	金額
生命共済・住宅災害共済	—	14,937,270	15,101,466	15,550,300
こども共済	—	4,562,019	4,114,594	4,626,000
定期生命共済	—	6,670,000	7,958,000	10,209,000
終身共済	—	—	—	—
合 計	—	26,169,289	27,174,060	30,385,300

③ 引当金明細表

(単位：千円/千円未満切り捨て)

項 目		2008年度末 残高	2009年度末 残高	2010年度末 残高	2011年度末 残高	当期増減額
貸倒引当金	一般貸倒引当金	0	0	0	0	0
	個別貸倒引当金	0	0	0	0	0
小 計		0	0	0	0	0
諸引当金	賞与引当金	1,828	122,070	131,874	138,202	6,328
	退職給付引当金	0	493,398	496,390	513,340	16,950
	役員退職慰労引当金	9,801	25,552	—	—	—
	大震災共済金引当金	—	—	3,897,549	—	－ 3,897,549
小 計		11,629	641,021	4,525,814	651,542	－ 3,884,271
価格変動準備金		0	300,000	594,000	884,080	290,080
合 計		11,629	941,021	5,119,814	1,535,622	－ 3,584,192



④ 法定準備金および任意積立金明細 (剰余金処分前)

(単位：千円/千円未満切り捨て)

区 分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
2008 年度	法定準備金	—	—	—	—
	任意積立金	—	—	—	—
	新規事業準備積立金	—	—	—	—
	異常災害見舞金積立金	—	—	—	—
	財務基盤強化積立金	—	—	—	—
	合 計	—	—	—	—
2009 年度	法定準備金	—	32,000	0	32,000
	任意積立金	—	—	—	—
	新規事業準備積立金	—	—	—	—
	異常災害見舞金積立金	—	—	—	—
	財務基盤強化積立金	—	—	—	—
	合 計	—	32,000	—	32,000
2010 年度	法定準備金	32,000	803,000	—	835,000
	任意積立金	—	2,300,000	320	2,299,680
	新規事業準備積立金	—	500,000	—	500,000
	異常災害見舞金積立金	—	1,200,000	320	1,199,680
	財務基盤強化積立金	—	600,000	—	600,000
	合 計	32,000	3,103,000	320	3,134,680
2011 年度	法定準備金	835,000	1,215,000	—	2,050,000
	任意積立金	2,299,680	4,000,320	2,032,825	4,267,174
	新規事業準備積立金	500,000	200,000	162,780	537,219
	異常災害見舞金積立金	1,199,680	3,800,320	1,870,045	3,129,955
	財務基盤強化積立金	600,000	—	—	600,000
	合 計	66,482,380	5,801,420	2,617,825	69,665,974

⑤ 事業経費の明細

(単位：千円/千円未満切り捨て)

項 目	2008年度		2009年度		2010年度		2011年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
人件費	61,390	7%	4,148,856	10%	4,097,880	10%	4,320,683	10%
物件費	575,704	62.8%	14,956,854	37.1%	14,964,787	35.8%	17,115,958	38.6%
共済委託手数料	279,767	30.5%	21,192,310	52.6%	22,707,524	54.4%	22,940,306	51.7%
合 計	916,863	100.0%	40,298,022	100.0%	41,770,192	100.0%	44,376,948	100.0%

⑥ 経常剰余金

(単位：千円/千円未満切り捨て)

共済事業の種類	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
生命共済・住宅災害共済	256,646	19,138,898	19,248,484	23,517,524
こども共済	58,167	4,878,861	4,550,627	6,499,295
定期生命共済	—	8,744,337	9,835,712	14,595,279
終身共済	—	—	—	— 726,094
部門外勘定	5,425	214,219	— 17,829	1,019,956
受託共済	—	— 51,644	3,183	92,865
合 計	320,239	32,762,097	33,620,178	44,998,826

⑦ 支払率

共済事業の種類	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
生命共済・住宅災害共済	32.6%	40.8%	40.4%	40.8%
こども共済	40.7%	50.2%	50.1%	51.3%
定期生命共済	—	29.7%	30.2%	30.4%
終身共済	—	—	—	5.4%

注1 支払率＝正味共済金÷正味共済掛金

2 正味共済金＝支払共済金-受入共済金-支払備金戻入額+支払備金繰入額

3 正味共済掛金＝受入共済掛金-支払共済掛金+未経過共済掛金戻入額-未経過共済掛金繰入額

⑧ 事業費率

共済事業の種類	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
生命共済・住宅災害共済	45.0%	30.0%	29.1%	28.1%
こども共済	43.4%	27.9%	26.9%	26.8%
定期生命共済	—	29.3%	28.2%	28.1%
終身共済	—	—	—	129.9%

注1 事業費率＝(事業経費-受入受託手数料-受託料収入)÷正味共済掛金



3 資産運用に関する指標

① 主要資産の区分別平均残高および運用利回り

(単位：百万円/百万円未満切り捨て、%)

資 産	2008年度		2009年度		2010年度		2011年度	
	平均残高	利回り	平均残高	利回り	平均残高	利回り	平均残高	利回り
現金・預貯金	4,037	0.13	36,032	0.28	61,647	0.20	79,962	0.16
金銭の信託	—	—	18,696	0.82	11,464	0.64	12,592	0.11
有価証券	—	—	62,159	1.10	69,786	0.85	74,343	0.76
譲渡性預金	—	—	19,041	—	32,073	—	37,438	—
公社債	—	—	41,365	—	36,807	—	36,584	—
株式	—	—	499	—	499	—	255	—
その他の有価証券	—	—	1,251	—	405	—	65	—
合 計	4,037	0.13	116,888	0.67	142,898	0.55	166,898	0.43

② 運用資産の区分別構成及び増減

▶ 運用資産の構成1

(単位：百万円/百万円未満切り捨て)

資 産	2008年度		2009年度		2010年度		2011年度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額
現金・預貯金	4,626	100.0%	64,463	46.1%	72,622	44.1%	86,677	46.1%	14,055
金銭の信託	—	—	11,596	8.3%	13,728	8.3%	13,103	7.0%	— 625
有価証券	—	—	63,875	45.6%	78,399	47.6%	88,116	46.9%	9,717
譲渡性預金	—	—	22,500	16.1%	39,500	24.0%	48,000	25.5%	8,500
公社債	—	—	40,469	28.9%	38,238	23.2%	39,860	21.2%	1,622
株式	—	—	499	0.4%	255	0.2%	255	0.1%	0
その他の有価証券	—	—	405	0.3%	406	0.2%	0	0.0%	— 406
合 計	4,626	100.0%	139,935	100.0%	164,751	100.0%	187,897	100.0%	23,146

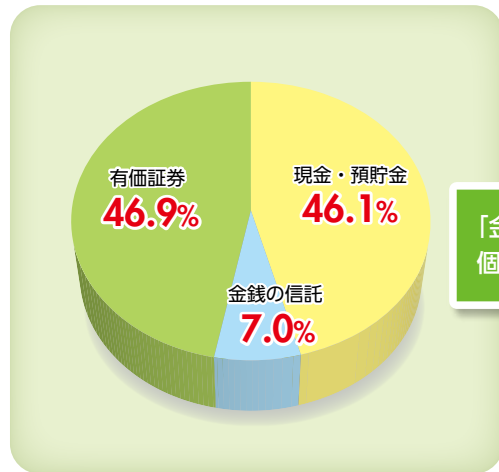
▶ 運用資産の構成2

(単位：百万円/百万円未満切り捨て)

資 産	2008年度		2009年度		2010年度		2011年度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額
現金・預貯金・短期資産	4,626	100.0%	65,645	46.9%	73,932	44.9%	87,798	46.7%	13,866
譲渡性預金	—	—	22,500	16.1%	39,500	24.0%	48,000	25.5%	8,500
公社債	—	—	48,395	34.6%	47,779	29.0%	49,500	26.3%	1,721
株式	—	—	499	0.4%	255	0.2%	255	0.1%	0
外国債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	—	—	2,894	2.1%	3,284	2.0%	2,343	1.2%	— 941
合 計	4,626	100.0%	139,935	100.0%	164,751	100.0%	187,897	100.0%	23,146

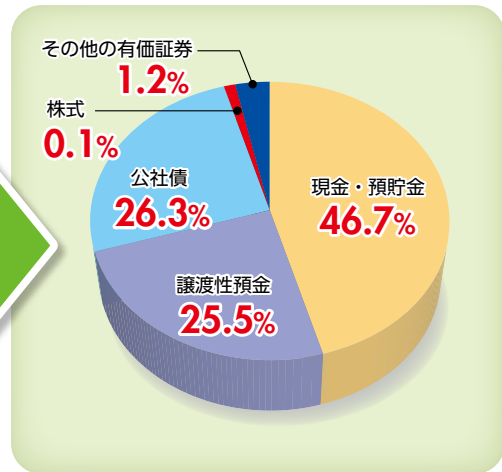
注1 運用資産の構成1の「金銭の信託」を個別資産別に分類しています。

運用資産の構成1



「金銭の信託」を
個別資産に分類

運用資産の構成2



③ 区分別の資産運用収益明細

(単位：千円)

区 分	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
利息および配当金等収入	5,425	694,403	718,858	697,620
金銭の信託運用益	—	188,147	87,181	86,604
有価証券運用益	—	15,523	—	—
合 計	5,425	898,074	806,039	784,224

④ 区分別の資産運用費用明細

(単位：千円)

区 分	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
支払利息	—	—	—	—
金銭の信託運用費	—	—	—	72,299
有価証券売却損	—	62,774	—	—
有価証券評価損	—	—	244,428	59,950
有価証券運用損	—	24,980	—	—
その他の運用費用	—	34,547	14,461	24,627
合 計	—	122,303	258,890	156,877

⑤ 利息および配当金収入明細

(単位：千円)

科 目	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
預金利息	357	88,821	122,764	130,124
有価証券利息配当金	—	605,581	596,094	567,496
公社債利息	—	540,611	505,713	491,276
譲渡性預金利息	5,067	64,157	89,929	76,118
投資信託受益証券配当金	—	812	453	101
株式配当金	—	—	—	—
外国証券等利息配当金	—	—	—	—
貸付金利息	—	—	—	—
不動産賃貸利息	—	—	—	—
その他の利息及び配当金	—	—	—	—



⑥ 有価証券の種類別・残存期間別残高

(単位：百万円/百万円未満切り捨て)

区 分	2009年度							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の ないもの	合計
公社債(自家運用)	10,042	9,460	4,394	3,823	6,516	6,232	—	40,469
国債	4,113	2,029	1,023	800	1,894	4,351	—	14,212
地方債	210	410	204	411	595	—	—	1,832
財投機関債(特殊法人債)	2,412	3,050	1,828	2,304	2,114	781	—	12,492
金融債	3,305	2,545	410	—	—	—	—	6,260
事業債	—	1,425	927	306	1,912	1,099	—	5,671
その他	22,500	—	—	—	—	—	905	23,405
譲渡性預金	22,500	—	—	—	—	—	—	22,500
株式	—	—	—	—	—	—	499	499
投資信託	—	—	—	—	—	—	405	405
合 計	32,542	9,460	4,394	3,823	6,516	6,232	905	63,875

区 分	2010年度							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の ないもの	合計
公社債(自家運用)	6,325	5,597	9,255	6,112	4,030	6,916	—	38,238
国債	1,304	1,121	7,022	1,699	698	5,935	—	17,782
地方債	—	609	413	599	197	—	—	1,819
財投機関債(特殊法人債)	2,311	1,730	1,411	3,204	821	482	—	9,962
金融債	1,606	1,322	—	—	—	—	—	2,929
事業債	1,103	812	409	609	2,312	497	—	5,744
その他	39,500	—	—	—	—	—	661	40,161
譲渡性預金	39,500	—	—	—	—	—	—	39,500
株式	—	—	—	—	—	—	255	255
投資信託	—	—	—	—	—	—	406	406
合 計	45,825	5,597	9,255	6,112	4,030	6,916	661	78,399

(単位：百万円/百万円未満切り捨て)

区 分	2011年度							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の ないもの	合計
公社債(自家運用)	3,016	9,757	12,223	6,568	1,359	6,935	—	39,860
国債	704	3,036	8,932	1,812	419	6,151	—	21,057
地方債	402	404	712	596	—	—	—	2,116
財投機関債(特殊法人債)	703	4,196	2,305	2,137	—	484	—	9,827
金融債	907	905	—	—	—	—	—	1,812
事業債	298	1,214	273	2,021	940	299	—	5,046
その他	48,000	—	—	—	—	—	255	48,255
譲渡性預金	48,000	—	—	—	—	—	—	48,000
株式	—	—	—	—	—	—	255	255
投資信託	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	51,016	9,757	12,223	6,568	1,359	6,935	255	88,116

注1 区分は「3.②運用資産の構成」における有価証券残高の内訳です。

2 2008年度におけるコープ共済連の該当する金額はありません。

3 2008年度の日本生協連の金額はP.91を参照ください。

⑦ 業種別保有株式の額・貸付金関連・海外投資関連

該当する金額はありません。

⑧ リスク管理債権の状況

「破綻先債権・延滞債権・3ヶ月以上延滞債権・貸付条件緩和債権」に該当するものではありません。

⑨ 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円/百万円未満切り捨て)

区 分	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
破産更正債権及びこれらに類する債権	—	—	—	—
危険債権	—	—	—	—
要管理債権	—	—	—	—
計	—	—	—	—
正常債権	1,669	7,789	8,750	7,078
合 計	1,669	7,789	8,750	7,078

注1 「破産更正債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産、社会更生、再生手続き等の事由により、経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権です。

2 「危険債権」とは債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受け取りができない可能性の高い債権です。

3 「要管理債権」とは3か月以上延滞貸付金および条件緩和貸付金です。なお、3か月以上延滞貸付金とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸付金（1および2に掲げる債権を除く。）であり、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（1および2に掲げる債権ならびに3か月以上延滞貸付金を除く。）です。

4 「正常債権」とは、債権者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。



⑩ 有価証券および金銭の信託の時価情報

(単位：百万円/百万円未満切り捨て)

区 分	2009年度				
	簿価	貸借対照表 計上額	差額		
				うち差益	うち差損
満期保有目的の債券	13,955	13,955	—	—	—
満期保有目的の譲渡性預金	22,500	22,500	—	—	—
その他有価証券	37,161	39,016	1,855	1,895	40
金銭の信託	10,112	11,596	1,483	1,509	25
公社債	26,143	26,514	371	386	14
株式	499	499	—	—	—
その他の有価証券	405	405	—	—	—
合 計	73,616	75,471	1,855	1,895	40

(単位：百万円/百万円未満切り捨て)

区 分	2010年度				
	簿価	貸借対照表 計上額	差額		
				うち差益	うち差損
満期保有目的の債券	15,639	15,639	—	—	—
満期保有目的の譲渡性預金	39,500	39,500	—	—	—
その他有価証券	35,191	36,989	1,797	1,859	61
金銭の信託	12,221	13,728	1,506	1,557	50
公社債	22,307	22,598	290	301	10
株式	255	255	—	—	—
投資信託	406	406	—	—	—
合 計	90,330	92,128	1,797	1,859	61

(単位：百万円/百万円未満切り捨て)

区 分	2011年度				
	簿価	貸借対照表 計上額	差額		
				うち差益	うち差損
満期保有目的の債券	16,018	16,018	—	—	—
満期保有目的の譲渡性預金	48,000	48,000	—	—	—
その他有価証券	36,258	37,202	943	1,003	60
金銭の信託	12,445	13,103	658	682	23
公社債	23,558	23,842	284	321	36
株式	255	255	—	—	—
投資信託	—	—	—	—	—
合 計	100,276	101,220	943	1,003	60

- 注1 区分は保有目的別の有価証券および金銭の信託残高の内訳です。
- 2 売買目的有価証券に区分されるものではありません。
- 3 2008年度におけるコープ共済連の該当する金額はありません。
- 4 2008年度の日本生協連の金額はP.91を参照ください。

⑪ デリバティブ取引の時価情報

該当する金額はありません。

4 主要な経営指標

① 支払余力比率

(単位：百万円/百万円未満切り捨て)

項 目	2009年度	2010年度	2011年度	前年差
支払余力総額(A)	95,299	106,971	122,519	15,548
純資産の部合計 ※注1	67,520	71,863	79,809	7,946
会員出資金	63,349	63,348	63,349	2
法定準備金	32	835	2,050	1,215
任意積立金	0	2,300	4,267	1,968
当期末処分剰余金	4,139	5,589	10,143	4,554
繰延資産	—	−209	—	—
価格変動準備金	300	594	884	290
異常危険準備金	15,382	19,392	23,319	3,927
その他	12,097	15,121	18,507	3,386
リスクの合計額(B) $(\sqrt{[a^2+(c+b)^2]}+b+e)$	19,379	21,726	22,795	1,069
一般共済リスク相当額 a	18,913	20,371	21,400	1,029
巨大災害リスク相当額 b	—	818	826	8
予定利率リスク相当額 c	3	4	5	1
資産運用リスク相当額 d	1,480	1,774	1,915	141
経営管理リスク相当額 e	408	459	483	24
支払余力比率 $(C)=(A)/\{(B)\times 1/2\}\times 100$	983.5%	984.7%	1075.0%	90.2

- 注1 純資産の部合計から剰余金の処分支出額及びその他有価証券評価差額金等を控除した金額です。
- 2 左記比率は、通常の予測を超えたリスクに対応できる「支払余力」を有しているかどうかの指標です。2010年度から「消費生活協同組合法施行規則ならびに施行規程」に定める方法に変更して算出しており、上記比率は200%以上必要とされています。なお、2009年度の比率を本年度と同基準で計算した場合は、929.4%となります。
- 3 生命保険会社、損害保険会社のソルベンシーマージン比率とは単純に比較はできません。
- 4 2008年度は、2009年3月1日から3月20日の事業実施期間であったため、支払余力比率は算出していません。
- 5 集計方法の精査にともない、2010年度決算に基づく支払余力比率について修正を行っています。(修正前の支払余力比率：984.9%)

② 利源別損益

(単位：千円/千円未満切り捨て)

区 分	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	前年差
基礎利益	356,182	37,185,947	37,801,792	48,105,717	10,303,925
利差益	—	335,415	339,169	233,426	−105,743
危険差益	766,323	36,795,509	36,030,511	46,910,811	10,880,300
費差益	−410,140	55,022	1,432,112	961,479	−470,633
キャピタル損益	—	125,372	−171,695	−72,308	99,387
臨時損益	−35,943	−4,386,648	−4,009,919	−3,034,581	975,338
うち危険準備金繰入額	−35,943	−4,386,648	−4,009,919	−3,927,081	82,838
経常剰余金	320,239	32,924,671	33,620,178	44,998,826	11,378,648
特別損益	—	−294,845	−297,901	−1,663,893	−1,365,992
法人税等その他	−163,882	−2,321,305	198,347	−2,048,358	−2,246,705
割戻準備金繰入額	—	−26,169,289	−27,174,060	−30,385,300	−3,211,240
当期末処分剰余金	156,356	4,139,230	6,346,564	10,901,275	4,554,711

- 注1 利差益＝想定した運用収益(予定利率)と実際の運用収益との差額
- 2 危険差益＝想定した共済金支払額(予定危険率)と実際に発生した共済金支払額との差額
- 3 費差益＝想定した事業費(予定事業費率)と実際の事業費との差額
- 4 2009年度の利差益は割戻金据置利息を調整して表示しています。

③ 自己資本比率

(単位：千円/千円未満切り捨て)

区 分	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	前年差
i) 自己資本	22,556,556	69,110,494	74,335,779	81,247,467	6,911,688
ii) 異常危険準備金・価格変動準備金	35,943	15,682,476	19,986,395	24,203,557	4,217,162
修正自己資本 i) + ii)	22,592,499	84,792,970	94,322,175	105,451,025	11,128,850
総資産	28,390,164	179,102,763	207,742,670	225,420,859	17,678,189
自己資本比率	79.5%	38.6%	35.8%	36.0%	+0.2%
修正自己資本比率	79.6%	47.3%	45.4%	46.8%	+1.4%

注1 自己資本比率＝自己資本÷総資産

2 修正自己資本比率＝修正自己資本÷総資産

5 その他の指標



業務用固定資産残高

(単位：千円/千円未満切り捨て)

年度	区分	種 類	前期末 帳簿価額	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	当期末 帳簿価額	減損償却 累計額	期末 取得原価
2008 年度	有形 固定資産	建物付属設備	0	568	0	31	536	31	568
		器具備品	0	34,045	0	5,907	28,138	5,907	34,045
		計	0	34,614	0	5,939	28,675	5,939	34,614
	無形 固定資産	ソフトウェア	0	239,449	0	4,621	234,827	—	239,449
		のれん	0	19,908,600	0	165,904	19,742,695	—	19,908,600
		計	0	20,148,049	0	170,526	19,977,523	—	20,148,049
	合 計		0	20,182,664	0	176,465	20,006,198	5,939	20,182,664
2009 年度	有形 固定資産	建物付属設備	536	124,275	0	20,303	104,509	101,444	205,953
		器具備品	28,138	134,578	40	53,886	108,790	234,059	342,849
		一括償却資産	0	7,233	0	3,553	3,679	31,989	35,669
		リース資産	0	497,742	14,166	27,798	455,777	24,964	480,742
		計	28,675	763,829	14,206	105,541	672,756	392,458	1,065,214
	無形 固定資産	ソフトウェア	234,827	2,534,673	0	694,583	2,074,918		
		ソフトウェア仮勘定	0	209,849	58,749	0	151,100		
		のれん	19,742,695	3,323,570	0	2,351,390	20,714,875		
		計	19,977,523	6,068,093	58,749	3,045,973	22,940,893		
	合 計		20,006,198	6,831,923	72,956	3,151,514	23,613,650	392,458	1,065,214
2010 年度	有形 固定資産	建物付属設備	104,509	638	1,398	16,724	87,025	115,617	20,642
		器具備品	108,790	119,617	1,748	58,912	167,746	317,505	485,251
		一括償却資産	3,679	—	3,679	—	—	—	—
		リース資産	455,777	47,190	2,952	98,348	401,666	121,349	523,015
		計	672,756	167,446	9,779	173,986	656,437	554,471	1,210,909
	無形 固定資産	ソフトウェア	2,074,918	436,275	—	764,004	1,747,189		
		ソフトウェア仮勘定	151,100	1,398,977	32,696	—	1,517,381		
		のれん	20,714,875	—	—	2,351,391	18,363,485		
		電信電話専用施設利用権	—	1,904	—	55	1,849		
		著作権	—	215	—	—	215		
		計	22,940,893	1,837,373	32,696	3,115,450	21,630,120		
合 計		23,613,650	2,004,819	42,475	3,289,436	22,286,558	554,471	1,210,909	
2011 年度	有形 固定資産	建物付属設備	87,025	63,574	—	21,531	129,068	137,148	266,217
		器具備品	167,746	79,919	130	79,985	167,550	382,454	550,004
		一括償却資産	—	—	—	—	—	—	—
		リース資産	401,666	—	—	103,619	298,046	224,969	523,015
		計	656,437	143,494	130	205,136	594,665	744,571	1,339,237
	無形 固定資産	ソフトウェア	1,747,189	2,030,950	58,590	1,036,970	2,682,578		
		ソフトウェア仮勘定	1,517,381	—	1,517,381	—	—		
		のれん	18,363,485	—	—	2,351,390	16,012,095		
		電信電話専用施設利用権	1,849	2,764	—	159	4,453		
		著作権	215	330	—	—	545		
		計	21,630,120	2,034,044	1,575,971	3,388,520	18,699,672		
合 計		22,286,558	2,177,539	1,576,102	3,593,657	19,294,337	744,571	1,339,237	

注1 一括償却資産については、その金額を器具備品に振り替えております。

II

財産の状況に関する事項

① 貸借対照表（2012年3月20日現在）

（単位：百万円/百万円未満切捨て）

科 目	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	前年比
(資産の部)					
現金及び預金	4,626	64,463	72,622	86,677	119.4%
現金	—	0	0	0	0%
預貯金	4,626	64,463	72,621	86,677	119.4%
金銭の信託	—	11,596	13,728	13,103	95.4%
有価証券	—	63,875	78,399	88,116	112.4%
譲渡性預金	—	22,500	39,500	48,000	121.5%
国債	—	14,212	17,782	21,057	118.4%
地方債	—	1,832	1819	2,116	116.3%
社債	—	24,424	18,636	16,686	89.5%
株式	—	499	255	255	100.0%
投資信託受益証券	—	405	406	—	—
貸付金	—	19	16	14	87.8%
その他の貸付金	—	19	16	14	87.8%
再共済勘定	—	151	121	118	97.5%
業務委託勘定	1,553	6,969	7,432	6,057	81.5%
業務受託勘定	—	—	399	433	108.7%
その他共済資産	62	379	133	171	128.1%
前払費用	—	0	16	18	113.4%
未収収金	—	—	197	204	103.5%
その他資産	1,116	2,133	2,071	1,301	62.8%
未収金	115	591	783	459	58.6%
差入保証金	2	241	241	148	61.4%
長期前払消費税等	998	976	744	581	78.0%
その他の資産	—	323	302	111	36.7%
業務用固定資産	20,006	23,613	22,286	19,294	86.6%
減価償却資産	28	216	254	296	116.5%
リース資産(有形)	—	455	401	298	74.3%
無形固定資産	19,977	22,940	21,630	18,699	86.4%
関係団体等出資金	3	159	192	227	118.1%
関係団体出資金	3	149	182	217	119.2%
子会社等株式	—	9	9	9	100.0%
繰延税金資産	358	5,304	9,913	9,680	97.6%
繰延資産	664	436	208	—	—
資産合計	28,390	179,102	207,742	225,420	108.5%



(単位：百万円/百万円未満切捨て)

科 目	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	前年比
(負債の部)					
共済契約準備金	4,626	98,026	116,515	131,428	112.8%
支払備金	—	13,342	15,444	16,577	107.3%
責任準備金	4,626	42,678	53,404	60,829	113.9%
割戻準備金		42,004	47,666	54,020	113.3%
再共済勘定	—	179	181	163	90.2%
業務委託勘定		3,081	4,072	3,959	97.2%
業務受託勘定		413	417	426	102.2%
その他共済負債		0	35	7	22.3%
未払費用		1,083	1,067	1,376	128.9%
その他負債		6,265	5,996	5,274	88.0%
未払金	—	961	314	331	105.4%
未払法人税等	—	4,368	4,765	4,060	85.2%
預り金	—	401	472	534	113.1%
リース債務	—	487	432	323	74.7%
その他の負債	—	46	11	24	218.1%
引当金	—	641	4,525	651	14.4%
賞与引当金	—	122	131	138	104.8%
退職給付引当金		493	496	513	103.4%
役員退職慰労引当金		25	—	—	—
大震災共済金引当金			3,897	—	—
価格変動準備金	—	300	594	884	148.8%
負債合計	28,390	109,992	133,406	144,173	108.1%
(純資産の部)					
会員資本	1,116	67,519	72,828	80,567	110.6%
出資金	115	63,348	63,347	63,348	100.0%
剰余金	2	4,171	9,481	17,218	181.6%
法定準備金	998	32	835	2,050	245.5%
任意積立金	—		2,299	4,267	185.6%
当期末処分剰余金	28	4,139	6,346	10,901	171.8%
(うち当期剰余金)	—	4,014	6,070	8,494	139.9%
評価・換算差額等	3	1,590	1,506	680	45.1%
その他有価証券評価差額金	3	1,590	1,506	680	45.1%
純資産合計	28,390	69,110	74,335	81,247	109.3%
負債・純資産合計	—	179,102	207,742	225,420	108.5%

② 損益計算書 (2012年3月20日現在)

(単位：百万円/百万円未満切捨て)

科 目	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	前年比
経常収益	1,994	142,335	170,315	183,554	107.8%
共済掛金等収入	1,553	138,613	147,693	154,064	104.3%
受入共済掛金	1,553	136,800	145,875	152,073	104.2%
受入共済金	—	579	488	594	121.7%
受入受託手数料	—	1,233	1,329	1,397	105.1%
共済契約準備金戻入額	410	2,586	21,562	23,499	109.0%
責任準備金戻入額	410	—	—	—	—
割戻準備金戻入額	—	2,586	21,562	23,499	109.0%
資産運用収益	5	898	806	784	97.3%
利息及び配当金等収益	5	694	718	697	97.0%
金銭の信託運用益	—	188	87	86	99.3%
有価証券運用益	—	15	—	—	—
その他経常収益	24	237	254	5,206	2047.7%
受託料収入	—	50	56	79	140.4%
受取出資配当金	—	0	73	146	198.4%
大震災共済金引当金戻入額	—	—	—	3,897	—
その他の経常収益	24	186	123	1,082	873.5%
経常費用	1,674	109,410	136,695	138,555	101.4%
共済金等支払額	654	56,873	77,612	85,008	109.5%
支払共済金	654	52,684	54,432	59,571	109.4%
支払共済掛金	—	793	791	717	90.6%
支払返戻金	—	809	880	1,263	143.5%
支払割戻金	—	2,586	21,507	23,455	109.1%
共済契約準備金繰入額	40	11,829	12,846	8,522	66.3%
支払備金繰入額	40	861	2,069	1,059	51.2%
責任準備金繰入額	—	10,968	10,725	7,401	69.0%
割戻金据置利息繰入額	—	—	51	62	121.6%
資産運用費用	—	122	258	156	60.6%
金銭の信託運用費	—	—	—	72	—
有価証券売却損	—	62	—	—	—
有価証券評価損	—	0	244	59	24.5%
有価証券運用損	—	24	—	—	—
その他の運用費用	—	34	14	24	170.3%
事業経費	916	40,298	41,770	44,376	106.2%
人件費	61	4,148	4,097	4,320	105.4%
物件費	575	14,956	14,964	17,115	114.4%
共済委託手数料	279	21,192	22,707	22,940	101.0%
その他経常費用	62	287	4,208	491	11.7%
寄付金	—	0	0	137	—
大震災共済金引当金繰入額	—	—	3,897	—	—
その他の経常費用	62	287	310	353	113.9%
経常剰余金	320	32,924	33,620	44,998	133.8%
特別利益	—	5	0	594	—
割戻準備金戻入額	—	—	—	594	—
貸倒引当金戻入	—	5	—	—	—
その他特別利益	—	—	0	—	—
特別損失	—	300	298	2,258	755.8%
リース解約損	—	0	3	—	—
固定資産除却損	—	0	1	0	7.5%
異常災害見舞金	—	—	—	1,870	—
価格変動準備金繰入	—	300	294	290	98.7%
資産除去債務に関する会計基準適用に伴う影響額	—	—	—	97	—
税引前当期剰余金	320	32,629	33,322	43,334	130.0%
法人税等	522	4,375	4,713	4,193	89.0%
法人税等調整額	−358	−1,930	−4,635	261	−5.6%
割戻準備金繰入額	—	26,169	27,174	30,385	111.8%
当期剰余金	156	4,014	6,070	8,494	139.9%
前期繰越剰余金	—	124	276	374	135.5%
新規事業準備積立金取崩額	—	—	—	162	—
異常災害見舞金積立金取崩額	—	0	0	1,870	—
当期末処分剰余金	156	4,139	6,346	10,901	171.8%

③ 部門別損益計算書 (自2011年3月21日 至2012年3月20日)

(単位: 百万円/百万円未満切り捨て)

科 目 / 部 門		共済事業							合 計	その他事業 (受託共済)	総合計
		生命共済	住宅災害 共済	こども 共済	定期生命 共済	終身共済	計	部門外 勘定			
経常損益	経常収益	94,748	1,303	34,664	49,592	1,267	181,574	1,118	182,693	861	183,554
	共済掛金等収入	77,864	1,297	29,489	43,399	1,219	153,271	—	153,271	793	154,064
	受入共済掛金	77,301	1,137	29,140	43,274	1,218	152,073	—	152,073	—	152,073
	受入共済金	252	154	154	32	—	594	—	594	—	594
	受入受託手数料	311	4	194	92	0	603	—	603	793	1,397
	共済契約準備金戻入額	15,109	—	4,114	4,275	—	23,499	—	23,499	—	23,499
	割戻準備金戻入額	15,109	—	4,114	4,275	—	23,499	—	23,499	—	23,499
	資産運用収益	109	2	33	411	0	557	226	784	—	784
	利息及び配当金等収益	109	2	33	411	0	557	139	697	—	697
	金銭の信託運用益	—	—	—	—	—	—	86	86	—	86
	その他経常収益	1,664	3	1,026	1,504	47	4,246	892	5,138	67	5,206
	受託料収入	42	0	2	30	1	77	—	77	1	79
	受取出資配当金	110	2	33	—	—	146	—	146	—	146
	大震災共済金引当金戻入額	1,460	—	968	1,468	—	3,897	—	3,897	—	3,897
	その他の経常収益	51	0	21	5	45	124	892	1,017	65	1,082
	経常費用	71,721	812	28,164	34,996	1,993	137,688	98	137,787	768	138,555
	共済金等支払額	47,026	450	18,903	18,594	33	85,008	—	85,008	—	85,008
	支払共済金	31,735	221	14,641	12,944	28	59,571	—	59,571	—	59,571
	支払共済掛金	214	228	158	113	1	717	—	717	—	717
	支払返戻金	—	—	—	1,260	3	1,263	—	1,263	—	1,263
	支払割戻金	15,077	—	4,102	4,275	—	23,455	—	23,455	—	23,455
	共済契約準備金繰入額	2,425	－6	1,214	3,910	979	8,522	—	8,522	—	8,522
	支払備金繰入額	428	6	355	256	12	1,059	—	1,059	—	1,059
	責任準備金繰入額	1,997	－13	858	3,591	967	7,401	—	7,401	—	7,401
	割戻金据置利息繰入額	—	—	—	62	—	62	—	62	—	62
	資産運用費用	—	—	—	59	—	59	96	156	—	156
	金銭の信託運用費	—	—	—	—	—	—	72	72	—	72
	有価証券評価損	—	—	—	59	—	59	—	59	—	59
	その他の運用費用	—	—	—	—	—	—	24	24	—	24
	事業経費	22,043	364	7,973	12,279	977	43,638	1	43,639	737	44,376
	人件費	2,018	37	938	1,146	41	4,181	—	4,181	138	4,320
	物件費	8,658	159	2,722	4,131	843	16,516	1	16,517	598	17,115
	共済委託手数料	11,366	167	4,312	7,001	92	22,940	—	22,940	—	22,940
	その他経常費用	225	4	74	152	3	459	0	459	31	491
	寄付金	67	1	21	43	2	134	—	134	3	137
	その他の経常費用	158	2	53	109	1	325	0	325	28	353
	経常剰余金	23,027	490	6,499	14,595	－726	43,886	1,019	44,905	92	44,998
特別損益	特別利益	—	—	—	594	—	594	—	594	—	594
	その他特別利益	—	—	—	594	—	594	—	594	—	594
	特別損失	1,665	30	15	264	0	1,975	280	2,255	2	2,258
	固定資産売却損	0	0	—	—	—	0	—	0	—	0
	異常災害見舞金	1,622	23	—	223	—	1,870	—	1,870	—	1,870
	価格変動準備金繰入	—	—	—	9	0	10	280	290	—	290
	その他特別損失	42	6	15	31	—	95	—	95	2	97
税引前当期剰余金		21,361	459	6,484	14,924	－726	42,504	739	43,244	90	43,334
法人税等		2,357	66	653	1,322	－243	4,156	11	4,167	25	4,193
法人税等調整額		－77	－2	39	319	－5	273	－5	268	－6	261
割戻準備金繰入額		15,326	223	4,626	10,209	—	30,385	—	30,385	—	30,385
当期剰余金		3,755	172	1,165	3,074	－477	7,689	733	8,422	71	8,494
前期繰越剰余金		454	—	39	256	—	749	－350	399	－25	374
新規事業準備積立金取崩額		—	—	—	—	162	162	—	162	—	162
異常災害見舞金積立金取崩額		1,622	23	—	223	—	1,870	—	1,870	—	1,870
当期末処分剰余金		5,832	195	1,204	3,554	－314	10,472	383	10,855	46	10,901

④ 注記事項

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 売買目的有価証券

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)

② 満期保有目的の債券

・償却原価法(定額法)

③ 子会社・関連会社株式(消費生活協同組合法施行規則第210条第2項に規定する子法人等及び消費生活協同組合法施行規則第210条第3項に規定する関連法人等が発行する株式をいう)

・移動平均法による原価法

④ その他有価証券

・時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)

・時価を把握することが極めて困難と認められるもの

移動平均法による原価法

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託の評価基準及び評価方法

金銭の信託において信託財産として運用している有価証券は事業年度末日の市場価格等に基づく時価法で評価しております。

(3) 業務用固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引を除く)

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物付属設備、器具備品……………2年～20年

② 無形固定資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引を除く)

ソフトウェア…利用可能期間に基づく定額法(2年及び5年)のれん……………定額法(10年)

電信電話専用施設利用権……………定額法(20年)

③ 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。

なお、リース取引開始日が2009年3月20日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

(4) 繰延資産の償却方法

創業費……………定額法(3年)

(5) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、それぞれ以下の基準により計上することとしております。

1) 一般債権

過去の貸倒実績率

2) 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。

なお、当事業年度末において貸倒引当金の計上はありません。

② 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出にあてるため、翌事業年度の夏季賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべ

き額を計上しております。

③ 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金

資産の見込み額に基づき計上しております。

(6) 責任準備金の積立方法

責任準備金(異常危険準備金、共済掛金積立金、未經過共済掛金)は、共済契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、消費生活協同組合法第50条の7の規定に基づき計上する準備金であり、共済掛金積立金については、平準純共済掛金式により計算しております。

(7) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、債券等の価格変動による損失に備えるため、消費生活協同組合法第50条の9の規定に基づき計上しております。

(8) 決算関係書類の作成基準

消費生活協同組合法及び同施行規則に基づいて作成しております。

(9) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

ただし、資産に係わる控除対象外消費税等は、長期前払消費税等に計上し5年間で均等償却しております。

(10) 端数処理

決算関係書類(剰余金処分案を除く)の金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(会計方針の変更)

当事業年度から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

資産除去債務は、負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する差入保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

これにより当事業年度の経常剰余金は26,245千円減少し、税引前当期剰余金は124,011千円減少しております。

2. 貸借対照表等に関する注記

(1) 資産に係る減価償却累計額

資産に係る減価償却累計額は以下のとおりです。

減価償却資産……………519,602千円

リース資産(有形) ……224,969千円

(2) 子法人等に対する金銭債権・金銭債務

子法人等に対する金銭債権は54,243千円です。

(3) 再共済に付した部分に相当する責任準備金及び支払備金の額

消費生活協同組合法施行規則第180条に基づく再共済に付した部分に相当する責任準備金は109,293千円です。また、同規則第184条3項に基づく再共済に付した部分に相当する支払備金は105,522千円です。

3. 損益計算書に関する注記

(1) 子法人等との取引高

子法人等との取引による収益の総額は35,480千円になります。

(2) 特別損益の内訳

定期生命共済の割戻準備金のうち未割当となった部分の戻入額594,128千円を特別利益に計上しております。

(3) 教育事業等繰越金

前期繰越剰余金には、剰余金処分により繰越した教育事業等繰越金304,000千円が含まれております。

4. 退職給付に関する注記

(1) 採用する退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職一時金制度と確定給付型企業年金制度を採用しております。この他に、職員については日生協企業年金基金に加入しています。

(2) 職員の退職一時金制度、確定給付型企業年金制度の退職給付債務等の内容

① 退職給付債務及びその内訳

退職給付債務.....△1,152,165千円
年金資産.....565,711千円
未認識数理計算上の差異.....73,113千円
退職給付引当金.....△513,340千円

② 退職給付費用の内訳(自2011年3月21日 至2012年3月20日)

勤務費用.....130,052千円
利息費用.....21,829千円
期待運用収益.....△10,026千円
数理計算上の差異の費用処理額.....13,809千円
企業年金基金掛金.....23,398千円
当期退職給付費用計.....179,063千円

③ 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法.....期間定額基準
割引率.....2.0%
期待運用収益率.....1.9%
数理計算上の差異の処理年数

5年間にわたり定額法により発生翌事業年度から費用処理しております。

(3) 企業年金基金制度について

総合設立型基金のため退職給付債務等は計上しておりません。

なお、日生協企業年金基金の直近の積立状況及び同基金全体に占める当会の掛金拠出割合並びにこれらに関する補足説明は以下のとおりです。

① 日生協企業年金基金の積立状況

年金資産の額(2011年3月31日現在)
28,907,477千円
年金財政計算上の給付債務の額(2011年3月31日現在)
27,494,313千円
差引額
1,413,164千円

② 同基金全体に占める当会の掛金拠出割合(2012年3月31日現在)

1.28%

③ 補足説明

繰越不足金及び過去勤務債務残高はありません。

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産

IBNR支払備金否認.....2,870,413千円
異常危険準備金(生命)繰入超過額.....6,437,484千円
異常危険準備金(住宅)繰入超過額.....145,683千円
未経過共済掛金繰入超過額.....125,020千円
未払事業税否認.....253,080千円
賞与引当金繰入否認.....42,842千円
退職給付引当金繰入否認.....137,349千円
価額変動準備金繰入否認.....244,094千円
資産除去債務費用否認.....37,025千円
ソフトウェア償却超過額.....16,231千円
有価証券評価損.....16,546千円
その他.....16,690千円
繰延税金資産小計.....10,342,462千円
評価性引当額.....△399,247千円
繰延税金資産合計.....9,943,214千円
繰延税金負債
その他有価証券評価差額金.....263,058千円
繰延税金負債合計.....263,058千円
繰延税金資産の純額.....9,680,155千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率.....31.00%
(調整)
割戻準備金繰入額.....△21.74
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正.....1.40
その他.....△0.38
税効果会計適用後の法人税等の負担率.....10.28%

(3) 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率の変更について

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)の公布に伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に適用される法定実効税率は、従来の31.00%から、回収又は支払いが見込まれる期間が2013年度から2015年度までのものについては29.38%、2016年度以降のものについては27.60%にそれぞれ変更になりました。この結果、改正前の税制によった場合に比べ、繰延税金資産(純額)は577,802千円減少し、その他有価証券評価差額金は29,356千円、法人税等調整額(借方)は607,159千円、それぞれ増加しております。

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機、事務機器の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

7. 関連当事者との取引に関する注記

記載すべき重要なものはありません。

8. 重要な後発事象に関する注記

特記すべき事象はありません。

⑤ 剰余金処分計算書

(単位：百万円/百万円未満切り捨て)

科 目	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
I 当期末処分剰余金	156	4,139	6,346	10,901
II 任意積立金取崩額	—	—	—	537
新規事業準備積立金取崩額	—	—	—	537
III 剰余金処分額	32	3,863	5,972	10,998
法定準備金	32	803	1,215	1,700
出資配当金	—	760	757	758
任意積立金	—	2,300	4,000	8,540
新規事業準備積立金	—	500	200	—
異常災害見舞金積立金	—	1,200	3,800	4,170
財務基盤強化積立金	—	600	—	3,870
事業継続計画対応積立金	—	—	—	500
IV 次期繰越剰余金	124	276	374	439

注1 法定準備金は、消費生活協同組合法の定めに基づき、当期剰余金の20%となる1,700百万円を積み立てます。

2 出資配当金は、配当率1.2%とし、758,583,100円を計上します。

3 任意積立金について

1) 異常災害見舞金積立金は、被共済者10万人につき1億円という方針のもとで積み立てることとします。

CO・OP共済の加入者数(元受共済の年度末保有)が730万人となり、4,170,045,000円を積み立て、積立後の残高は、7,300百万円となります。

2) 財務基盤強化積立金は、財務基盤の安定、将来的な経営リスクへ備えることを目的に、3,870百万円を積み立てます。

3) 事業継続計画対応積立金は、事務所移転等BCP(事業継続計画)にかかる支出に対応することを目的に、500百万円を積み立てます。

4 次期繰越剰余金には教育事業等繰越金425百万円(当期剰余金の5%)を含んでいます。

●日本生協連による元受共済事業時のCO・OP共済に関する指標

CO・OP共済は、2008年度まで日本生協連での元受事業を主としていたため、参考資料として2008年度までの日本生協連の共済事業の概況をお知らせいたします。

① 共済事業の経過と実績

(単位：千円)

項 目	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度
加入者数(人)	4,956,616	5,439,091	5,915,819	6,307,495	6,478,417
契約口数(口)	46,793,000	51,917,000	56,578,317	65,044,566	72,164,246
契約高(億円)	46,793	51,917	56,578	65,044	72,164
共済金支払件数(件)	685,409	776,559	884,582	1,015,710	1,062,113
受入共済掛金	57,023,408	64,837,064	73,355,366	85,950,683	97,478,366
支払共済金	21,633,323	24,646,126	28,172,779	32,005,826	36,113,139
共済事業収入	60,411,977	69,230,141	77,890,853	91,727,838	104,034,351
共済掛金等収入額	59,567,176	67,494,200	76,419,997	89,103,184	100,699,784
共済契約準備金戻入額	201,945	355,141	760,057	2,140,949	2,581,600
資産運用収益	642,856	1,380,798	710,798	483,704	752,967
共済事業費用	27,893,239	29,985,294	34,830,862	45,874,074	55,426,076
共済金等支払額	22,692,452	25,979,805	30,216,524	35,459,955	40,566,702
共済契約準備金繰入額	5,172,013	3,945,097	4,598,598	9,226,958	12,212,575
資産運用費用	28,774	60,390	15,738	1,187,160	2,646,798
CO・OP共済事業剰余金	32,518,738	39,244,846	43,059,991	45,853,763	48,608,274
基礎利益	—	20,098,671	22,971,435	28,755,170	25,599,901
割戻準備金繰入額	2,401,945	3,385,141	4,063,057	5,477,056	6,315,179

注1 契約口数は、生命共済、こども共済および定期生命共済の基本契約共済金額10万円を1口として計算しています。

2 契約高は、生命共済、こども共済および定期生命共済の各基本契約(死亡保障)の引受責任の合計金額です。

3 共済掛金等収入額＝受入共済掛金＋受入共済金＋受入受託手数料

4 共済金等支払額＝支払共済金＋支払共済掛金＋支払返戻金＋支払割戻金

5 基礎利益は、経常剰余金－キャピタル損益－臨時損益で計算しています。

※ キャピタル損益＝キャピタル収益(金銭の信託運用益＋売買目的有価証券運用益＋有価証券売却益＋金融派生商品収益＋為替差益＋その他キャピタル収益)－キャピタル費用(金銭の信託運用損＋売買目的有価証券運用損＋有価証券売却損＋有価証券評価損＋金融派生商品費用＋為替差損＋その他キャピタル費用)

※ 臨時損益＝臨時収益(再保険収入＋危険準備金戻入額＋その他臨時収益)－臨時費用(再保険料＋危険準備金繰入額＋個別貸倒引当金繰入額＋特定海外債券引当勘定繰入額＋貸付金償却＋その他臨時費用)

② 実施会員数

(単位：会員)

共済事業の種類	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度
	会員	会員	会員	会員	会員
《たすけあい》 生命共済・住宅災害共済・こども共済	150	149	147	151	155
《あいづらす》 定期生命共済	150	149	148	151	148

注1 日本生協連の共同引受会員数は、2008年度度末で、生命共済・住宅災害共済6会員、こども共済4会員となっています。

③ 加入者数

元受共済の加入者数は、P.48と同様です。

④ 契約高

(単位：億円/億円未満切り捨て)

共済事業の種類			2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度
生命共済 住宅災害共済	コース等		金額	金額	金額	金額	金額
	《たすけあい》 《あいあい》	女性コース	5,599	7,024	8,215	9,975	12,219
		医療コース	320	436	531	663	807
		ベーシックコース	—	373	762	1,122	2,324
		ウェルカムコース	—	—	—	—	618
		一般コース	11,568	10,155	8,598	7,668	5,617
		ケガ通院コース	496	465	384	388	316
		シルバーコース・ シルバー 70コース	664	695	689	727	645
		その他のコース	2,987	2,726	2,953	2,704	1,550
	小 計		21,634	21,874	22,132	23,248	24,095
こども共済	《たすけあい》	ジュニア18コース	11,946	12,849	12,201	14,339	16,041
定期生命共済	《あいぶらす》	生命コース	4,418	6,534	9,238	12,010	14,516
		入院付生命コース	8,296	9,991	12,137	14,415	16,278
		ゴールド80	499	669	870	1,033	1,233
	小 計		13,213	17,194	22,245	27,458	32,027
合 計			46,793	51,917	56,578	65,045	72,164

注1 契約高は、生命共済、こども共済および定期生命共済の各基本契約（死亡保障）の引受責任の合計金額です。

- 2 「生命共済・住宅災害共済」とは、《たすけあい》のジュニア18コース以外のコースおよび《あいあい》の日本生協連の引き受けがあるコースをさします。「こども共済」とは、《たすけあい》のジュニア18コースをさします。「定期生命共済」とは、《あいぶらす》をさします。

⑤ 受入共済掛金

(単位：千円/千円未満切り捨て)

共済事業の種類	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度
	金額	金額	金額	金額	金額
生命共済・住宅災害共済	34,563,287	37,061,814	39,857,208	45,263,412	50,145,730
こども共済	10,976,828	12,732,678	13,834,668	15,948,058	17,820,114
定期生命共済	11,483,291	15,042,572	19,663,489	24,739,211	29,512,521
合 計	57,023,408	64,837,064	73,355,366	85,950,683	97,478,366

⑥ 受入共済金・支払共済掛金・支払返戻金

(単位：千円/千円未満切り捨て)

共済事業の種類	受入共済金		支払共済掛金		支払返戻金	
	2007年度	2008年度	2007年度	2008年度	2007年度	2008年度
生命共済・住宅災害共済	443,279	413,656	667,624	665,157	—	—
こども共済	98,290	111,885	136,461	140,942	—	—
定期生命共済	—	—	—	16,435	2,650,043	3,631,027
合 計	541,569	525,541	804,085	822,535	2,650,043	3,631,027



⑦ 共済金支払件数

P.53と同じ

⑧ 共済金支払金額

(単位：千円/千円未満切り捨て)

共済事業の種類	共済金の種類	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度
		金額	金額	金額	金額	金額
生命共済・住宅災害共済	死亡・重度障害等	6,022,747	6,459,628	6,247,521	6,252,935	6,419,770
	病气入院・事故入院	5,339,146	5,574,314	6,088,626	6,960,559	7,750,099
	事故通院	712,290	849,835	1,225,011	1,550,311	1,876,103
	手術	1,134,803	1,323,660	1,441,801	1,835,572	2,203,819
	女性特定疾病	408,007	567,087	818,897	1,076,238	1,219,828
	家族死亡(重度障害)	253,980	255,322	236,716	256,016	269,226
	住宅災害	743,982	311,889	352,460	200,934	166,790
	小 計	14,614,955	15,341,735	16,411,032	18,132,567	19,905,636
こども共済	死亡・重度障害等	273,006	275,138	362,207	331,700	407,085
	病气入院・事故入院	1,320,825	2,310,729	2,720,445	2,989,925	3,163,670
	事故通院	2,230,489	2,604,869	2,787,203	2,932,875	3,454,859
	手術	380,439	287,888	419,590	763,158	887,338
	親死亡(重度障害)	45,054	38,540	34,600	49,730	60,050
	扶養者事故死亡(重度障害)	161,995	273,200	340,750	181,857	336,000
	小 計	4,411,808	5,790,364	6,664,795	7,249,246	8,309,003
定期生命共済	死亡・重度障害等	1,346,451	1,809,279	2,611,991	3,044,983	3,544,486
	病气入院・事故入院	1,005,590	1,354,191	1,834,410	2,461,307	2,795,493
	手術	254,518	342,190	452,466	612,845	732,243
	がん	—	8,365	198,083	504,877	826,278
	小 計	2,606,559	3,514,025	5,096,950	6,624,012	7,898,499
	合 計	21,633,323	24,646,126	28,172,779	32,005,825	36,113,139

注1 生命共済・住宅災害共済の支払額には、CO・OP生命共済《あいあい》の日本生協連元受部分を含みます。

⑨ 元受共済に関する各指標

▶ 経常剰余金

(単位：千円/千円未満切り捨て)

共済事業の種類	2007年度	2008年度
生命共済・住宅災害共済	11,167,159	9,349,350
こども共済	3,892,941	3,243,710
定期生命共済	6,453,611	7,221,638
合 計	21,513,711	19,814,698

▶ 任意積立金

(単位：千円/千円未満切り捨て)

共済事業の種類	2007年度	2008年度
生命共済・住宅災害共済	28,264,720	29,691,136
こども共済	6,518,570	7,129,405
定期生命共済	3,227,240	3,504,057
受託共済	—	21,000
合 計	38,010,530	40,345,599

▶基礎利益

(単位：千円/千円未満切り捨て)

共済事業の種類	2007年度	2008年度
生命共済・住宅災害共済	15,726,703	12,503,695
こども共済	4,652,145	4,011,926
定期生命共済	8,334,023	9,068,097
受託共済	42,298	16,183
部門外	—	—
合 計	28,755,170	25,599,901

注1 基礎利益は、経常剰余金から有価証券売却損益などのキャピタル損益と臨時損益を除いて算出しています。

▶契約高増加率

(単位：億円/億円未満切り捨て)

共済事業の種類	2007年度末		2008年度末	
	契約高	増加率	契約高	増加率
生命共済・住宅災害共済	23,247	5.0%	24,095	3.6%
こども共済	14,338	17.5%	16,041	11.9%
定期生命共済	27,458	23.4%	32,027	16.6%
合 計	65,044	15.0%	72,164	10.9%

注1 契約高は、生命共済、こども共済および定期生命共済の各基本契約(死亡保障)の引受責任の合計金額です。

2 増加率=(期末契約高－期首契約高)÷期末契約高

▶解約失効率

共済事業の種類	2007年度			2008年度		
	平残加入者数	期中解約失効件数	解約失効率	平残加入者数	期中解約失効件数	解約失効率
生命共済・住宅災害共済	3,430,822	185,348	5.4%	3,475,996	217,343	6.3%
こども共済	1,980,702	95,228	4.8%	2,089,821	110,321	5.3%
定期生命共済	653,581	31,836	4.9%	781,676	40,815	5.2%
合 計	6,065,105	312,412	5.2%	6,347,493	368,479	5.8%

注1 解約失効率=期中解約失効件数÷平残加入者数(年間の各月度の加入者数合計÷12ヶ月)

▶支払率

共済事業の種類	2007年度	2008年度
生命共済・住宅災害共済	39.5%	45.9%
こども共済	44.4%	53.7%
定期生命共済	27.4%	29.9%

注1 支払率=正味共済金÷正味共済掛金

* 正味共済金=支払共済金－受入共済金－支払備金戻入額＋支払備金繰入額

* 正味共済掛金=受入共済掛金－支払共済掛金＋未経過共済掛金戻入額－未経過共済掛金繰入額

▶事業費率

共済事業の種類	2007年度	2008年度
生命共済・住宅災害共済	25.7%	29.4%
こども共済	26.7%	24.9%
定期生命共済	25.2%	26.6%

注1 事業費率=(事業経費－受入受託手数料－受託料収入)÷正味共済掛金



⑩ 貸借対照表 (2009年3月20日現在)

▶ 資産の部

(単位：百万円/百万円未満切り捨て)

科目名	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度
	金額	金額	金額	金額	金額
流動資産	45,584	60,005	66,493	76,996	76,988
現金預金	20,192	24,696	25,266	21,967	21,696
有価証券	21,379	30,235	35,851	48,308	45,704
貯蔵品	46	136	134	119	58
未収金	3,242	4,066	3,982	5,172	6,417
立替金	780	921	1,324	1,206	1,399
貸倒引当金	-59	-63	-75	-23	-6
前払金	3	12	0	1	0
前払費用	—	—	8	—	0
その他流動資産	—	1	—	243	1,718
固定資産	12,412	13,352	20,912	27,502	47,442
有形固定資産	113	95	105	118	185
無形固定資産	742	985	1,990	2,482	4,728
その他固定資産	11,556	12,271	18,816	24,902	42,528
共済長期預金	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
共済長期有価証券	9,239	10,482	17,029	21,326	37,346
関係団体等出資金	138	138	139	159	1,410
長期前払費用	11	1	2	333	275
差入保証金	148	148	145	226	237
その他	517	0	0	1,344	1,720
資産合計	57,997	73,357	87,405	104,488	124,393

▶ 負債・資本の部

(単位：百万円/百万円未満切り捨て)

科目名	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度
	金額	金額	金額	金額	金額
流動負債	21,091	28,417	36,382	50,034	68,193
共済契約準備金	14,904	21,879	29,781	42,736	59,053
支払備金	3,116	4,057	4,639	4,579	9,733
未経過共済掛金	2,900	3,353	3,828	4,760	6,077
共済掛金積立金	3,760	5,773	8,264	10,827	13,860
異常危険準備金	407	945	1,995	7,880	10,959
割戻準備金	4,720	7,750	11,053	14,688	18,422
未払金	2,242	2,748	2,645	2,734	4,621
未払税金	2,811	2,694	2,855	3,214	2,511
その他流動負債	1,132	1,094	1,099	1,348	2,008
固定負債	522	656	705	682	764
退職給付引当金	522	656	705	682	764
負債合計	21,613	29,074	37,087	50,717	68,958
剰余金	36,383	44,282	50,317	53,474	55,030
任意積立金	22,453	29,113	34,068	38,010	40,345
CO・OP共済異常 災害見舞金積立金	4,333	4,783	5,249	5,628	5,976
定期生命共済 危険準備積立金	610	1,180	1,960	2,900	2,900
CO・OP共済事業 積立金	17,510	23,150	26,590	28,750	28,750
次期共済基幹 システム積立金	—	—	269	0	0
共済事業受託 準備積立金	—	—	0	732	293
新共済連設立 積立金	—	—	—	—	522
改正生協法積立金	—	—	—	—	169
税効果調整積立金	—	—	—	—	1,734
当期末処分剰余金	13,929	15,169	16,249	15,464	14,684
有価証券評価差額金	—	—	0	295	405
資本合計	36,383	44,282	50,317	53,770	55,435
負債資本合計	57,997	73,357	87,405	104,488	124,393



⑪ 損益計算書 (2009年3月20日現在)

(単位: 百万円/百万円未満切り捨て)

科目名	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度
	金額	金額	金額	金額	金額
共済事業収入	60,409	69,228	77,890	91,727	104,034
受入共済掛金	57,023	64,837	73,355	85,950	97,478
受入共済金	938	642	668	541	525
受入受託手数料	1,605	2,014	2,395	2,610	2,695
支払備金戻入額	—	—	—	299	—
割戻準備金戻入額	201	355	760	1,841	2,581
資産運用収益	642	1,380	710	483	752
受取利息	124	118	222	436	708
受取配当金	84	14	—	0	0
有価証券運用益	429	1,247	488	47	44
その他運用収益	4	—	—	—	—
共済事業費用	25,690	29,983	34,830	45,874	55,426
支払共済金	21,633	24,646	28,172	32,005	36,113
支払共済掛金	654	674	825	804	822
支払返戻金	404	659	1,218	2,650	3,631
支払備金繰入額	835	941	581	0	4,853
責任準備金繰入額	2,136	3,003	4,016	9,226	7,359
資産運用費用	28	60	15	1,187	2,646
有価証券運用損	6	60	15	1,187	2,646
その他運用費用	21	—	—	0	0
共済剰余金	34,719	39,245	43,059	45,853	48,608
その他剰余金	171	209	170	218	186
受託料収入	171	209	170	218	186
事業総剰余金	34,890	39,454	43,230	46,071	48,794
事業経費	17,372	19,085	21,222	24,611	29,415
人件費	2,385	2,554	2,550	2,745	3,587
物件費	5,748	6,302	7,172	8,571	10,788
共済委託手数料	8,729	9,719	10,889	12,683	14,294
本部管理費	510	510	610	610	745
事業剰余金	17,518	20,369	22,008	21,460	19,379
事業外収益	128	187	204	177	520
受取配当金	6	18	94	51	376
雑収入	121	168	109	126	144
事業外費用	16	9	22	82	69
雑損失	16	9	22	82	69
経常剰余金	17,630	20,546	22,190	21,556	19,830
特別損益	—	—	-16	-1,456	16
割戻準備金繰入額	2,401	3,385	4,063	5,477	6,315
税引前当期剰余金	15,226	17,161	18,111	14,622	13,531
法人税等相当額	2,764	2,612	2,846	3,240	2,539
法人税等調整額	—	—	—	-726	-1,892
当期剰余金	12,462	14,549	15,265	12,109	12,885
前期繰越剰余金	610	613	752	778	1,048
過年度法人税等調整額	—	—	—	1,007	—
CO・OP共済異常災害見舞金積立金取崩額	56	6	—	31	3
20周年記念事業積立金取崩額	800	—	—	—	—
次期共済基幹システム積立金取崩額	—	—	231	269	—
共済事業受託準備積立金取崩額	—	—	—	1,268	438
新共済連設立準備積立金取崩額	—	—	—	—	77
改正生協法対応準備積立金取崩額	—	—	—	—	230
当期末処分剰余金	13,929	15,169	16,249	15,464	14,684

⑫ 剰余金処分

▶ 剰余金処分の内訳

(単位：百万円/百万円未満切り捨て)

	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度
当期末処分剰余金	13,929	15,169	16,249	15,464	14,684
任意積立金取崩額	—	—	—	—	40,345
剰余金処分額	13,316	14,416	15,470	14,415	54,380
法定準備金	—	—	—	—	—
共済事業利用割戻金	6,650	9,230	9,960	11,330	12,620
任意積立金	6,666	5,186	5,510	3,085	41,760
保障事業積立金	—	—	—	—	41,760
CO・OP共済異常災害見舞金積立金	456	466	410	351	—
新共済連設立準備積立金	—	—	—	600	—
改正生協法対応準備積立金	—	—	—	400	—
定期生命共済危険準備積立金	570	780	940	—	—
CO・OP共済事業積立金	5,640	3,440	2,160	—	—
次期共済基幹システム積立金	—	500	—	—	—
共済事業受託準備積立金	—	—	2,000	—	—
税効果調整積立金	—	—	—	1,734	—
次期繰越剰余金	613	752	778	1,048	650
(うち、教育事業繰越金)	612	742	776	616	648

▶ 割戻しの状況

(単位：百万円/百万円未満切り捨て)

		2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度
利用分量割戻し	生命共済・住宅災害共済	5,040	6,870	7,390	8,370	9,310
	こども共済	1,610	2,360	2,570	2,960	3,310
	割戻率(対受入共済掛金)	15%	19%	19%	19%	19%
契約者割戻金	定期生命共済	2,401	3,385	4,063	5,477	6,315
割戻金額合計		9,051	12,615	14,023	16,807	18,935



⑬ 支払余力比率

(単位：百万円/百万円未満四捨五入)

	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	当年増減
ソルベンシー・マージン総額①	34,062	41,103	48,350	76,541	81,379	4,838
資本の部合計	30,733	36,053	41,357	43,145	43,410	265
法定準備金	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	0
CO・OP共済任意積立金	22,453	29,114	34,068	38,011	40,346	2,335
共済事業当期末処分剰余金	7,280	5,939	6,289	4,134	2,065	-2,069
その他	3,329	5,050	6,993	33,396	37,969	4,573
リスクの合計額②	6,785	9,516	10,161	11,506	13,076	1,570
共済リスク相当額	6,572	9,215	9,807	11,133	12,694	1,561
予定利率リスク相当額	38	58	83	2	2	0
資産運用リスク相当額	874	1,243	1,495	1,623	1,564	-59
経営管理リスク相当額	150	210	228	255	285	30
支払余力比率=①÷(1/2×②)×100	1004.0%	863.9%	951.7%	1330.5%	1244.7%	-85.8%

注1 上記比率は、通常の予測を超えたリスクに対応できる「支払余力」を有しているかどうかの指標です。

- 2 CO・OP共済では、(社)日本共済協会で行きまとめた「共済事業を行う消費生活協同組合における共済計理人の実務指針要領」に基づいて算出しています。そのため、生命保険会社、損害保険会社のソルベンシーマージン比率とは単純に比較はできません。(社)日本共済協会における要領によれば、上記比率は、200%以上必要とされています。

⑭ 基礎利益の内訳

(単位：百万円/百万円未満四捨五入)

	2007年度	2008年度	当年増減
基礎利益	28,755	25,599	-3,155
利差益	-43	-126	-83
危険差益	28,132	28,937	805
費差益	666	-3,211	-3,877
キャピタル損益	-1,314	-2,689	-1,375
臨時損益	-5,885	-3,079	2,805
うち危険準備金繰入額	-5,885	-3,079	2,805
経常剰余金	21,556	19,830	-1,725
特別損益	-1,456	16	1,472
割戻準備金繰入額	-5,477	-6,315	-838
法人税等その他	841	1,152	310
当期末処分剰余金	15,464	14,684	-779

注1 利差益、危険差益、費差益について

利差益：想定した運用収益(予定利率)と実際の運用収益との差額

危険差益：想定した共済金支払額(予定危険率)と実際に発生した共済金支払額との差額

費差益：想定した事業費(予定事業費率)と実際の事業費との差額

- 2 基礎利益は、損益計算書の「経常剰余金」から有価証券売却損益などの「キャピタル損益」および異常危険準備金繰入額などの「臨時損益」を除いて算出され、共済事業の基礎的な期間収益の状況を表す指標です。

⑮ 自己資本比率

(単位：百万円/百万円未満切り捨て)

	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度
①自己資本	36,383	44,282	50,317	53,770	55,435
②異常危険準備金	407	645	1,995	7,880	10,959
③修正自己資本 [(①+②)]	36,791	44,927	52,313	61,651	66,395
④総資産	57,997	73,357	87,405	104,488	124,393
⑤自己資本比率 [(①÷④)]	62.7%	60.3%	57.5%	51.4%	44.5%
⑥修正自己資本比率 [(③÷④)]	63.4%	61.6%	59.8%	59.0%	53.3%

注1 日本生協連は、自己資本から2008年度の利用割戻金126.2億円を控除した場合、2008年度の自己資本比率34.4%、修正自己資本比率43.2%となります。

⑯ 資産運用

▶ 運用資産の構成1

(単位：百万円/百万円未満切り捨て)

資 産	2007年度		2008年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現金・預貯金・短期資産	21,967	23.7%	21,696	20.5%
長期預金	1,500	1.6%	1,500	1.4%
金銭債権	13,500	14.6%	14,300	13.5%
有価証券	34,162	36.9%	47,500	44.9%
(公社債)	32,529	35.1%	45,966	43.5%
(その他の有価証券)	1,633	1.8%	1,533	1.4%
金銭の信託	21,473	23.2%	20,751	19.6%
合 計	92,603	100.0%	105,748	100.0%

注1 日本生協連の貸借対照表の「有価証券・株式499百万」は運用資産に含まれないため、左記の「有価証券」には計上していません。

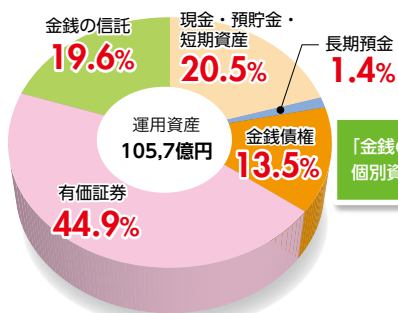
▶ 運用資産の構成2

(単位：百万円/百万円未満切り捨て)

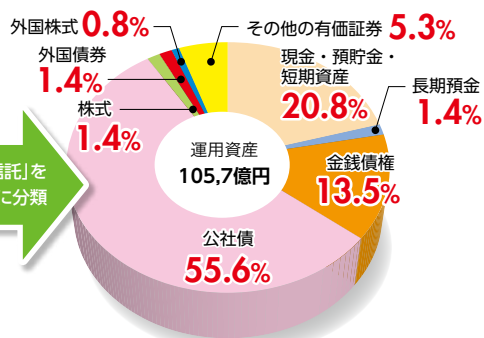
資 産	2007年度		2008年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現金・預貯金・短期資産	22,166	23.9%	21,992	20.8%
長期預金	1,500	1.6%	1,500	1.4%
金銭債権	13,500	14.6%	14,300	13.5%
公社債	43,409	46.9%	58,818	55.6%
株式	2,346	2.5%	1,437	1.4%
外国債券	1,517	1.6%	1,322	1.3%
外国株式	1,483	1.6%	810	0.8%
その他の有価証券	6,678	7.2%	5,565	5.3%
合 計	92,603	100.0%	105,748	100.0%

注1 運用資産の構成①の「金銭の信託」を個別資産別に分類し表示しています。

運用資産の構成1 (日本生協連)



運用資産の構成2 (日本生協連)



注1 「金銭の信託」は、投資顧問会社と投資一任契約を結び投資顧問会社が運用指図を行っています。

2 「有価証券(公社債)」(※運用資産の構成1)の内訳は、国債、地方債、財投機関債、金融債、社債(電力債等)です。

3 「その他の有価証券」は投資信託等です。

4 「金銭債権」は譲渡性預金証書です。

▶ 金銭の信託の内訳

(単位：百万円/百万円未満切り捨て)

資 産	2007年度		2008年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
短期資産	199	0.9%	296	1.4%
公社債	10,880	50.7%	12,852	61.9%
株式	2,346	10.9%	1,437	6.9%
外国債券	1,517	7.1%	1,322	6.4%
外国株式	1,483	6.9%	810	3.9%
その他の有価証券	5,044	23.5%	4,034	19.4%
合 計	21,473	100.0%	20,751	100.0%

**▶資産運用利回り**

(単位：百万円/百万円未満切り捨て)

区 分	2007年度	2008年度
現金・預貯金・金銭債権	0.40%	0.69%
長期預金	0.76%	0.18%
有価証券	0.80%	0.72%
金銭の信託	-5.04%	-11.31%
合 計	-0.83%	-1.94%

▶資産運用収益明細

(単位：百万円/百万円未満切り捨て)

区 分	2007年度	2008年度
利息及び配当金等収入	678	846
金銭の信託運用益	1,167	895
有価証券運用益	47	44
合 計	1,893	1,786

▶資産運用費用明細

(単位：百万円/百万円未満切り捨て)

区 分	2007年度	2008年度
金銭の信託運用損	2,480	3,585
有価証券運用損	35	31
その他の運用費用	79	63
合 計	2,596	3,680

▶有価証券残存期間別残高

(単位：百万円/百万円未満切り捨て)

区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の ないもの	合計
公社債	9,119	18,209	4,177	4,146	7,367	2,945	0	45,966
国債	4,310	4,944	1,435	518	2,386	1,941	0	15,535
地方債	0	619	202	417	618	0	0	1,857
財投機関債(特殊法人債)	2,302	5,441	1,431	2,903	2,134	395	0	14,610
金融債	1,199	5,778	400	0	0	0	0	7,378
事業債	1,307	1,425	707	306	2,227	609	0	6,584
その他の有価証券	14,300	0	0	0	0	0	22,785	37,085
合 計	23,419	18,209	4,177	4,146	7,367	2,945	22,785	83,051

注1 2008年度末の保有有価証券の期間別残高を表示しています。

▶有価証券および金銭の信託の時価情報

(単位：百万円/百万円未満切り捨て)

区 分	2008年度				
	取得原価	貸借対照表 計上額	差額		
			うち差益	うち差損	
売買目的有価証券	21,880	21,880	—	—	—
金銭の信託	20,751	20,751	—	—	—
その他の有価証券	1,128	1,128	—	—	—
その他有価証券	60,581	61,171	589	649	59
公社債	45,376	45,966	589	649	59
株式	499	499	—	—	—
その他の有価証券	14,705	14,705	—	—	—
合 計	82,461	83,051	589	649	59

注1 2008年度末の有価証券および金銭の信託の時価情報を表示しています。

2 「売買目的有価証券」として区分している「金銭の信託」に含まれる公社債および「その他の有価証券」(=投資信託等)については年度末において時価評価し、差損益を損益計算書に計上しています。

3 「その他有価証券」に含まれる公社債については償却原価法を適用後の取得原価と時価(貸借対照表計上額)を対比しています。

	《たすけあい》	《あいづらす》	《ずっとあい》	《あいあい》 《新あいあい》	火災共済
北海道					
生活協同組合コープさっぽろ	○	○	○	○	○
生活クラブ生活協同組合（北海道）	○	○	○	○	○
室蘭工業大学生協同組合	○	○	○		○
青森県					
青森県庁消費生活協同組合	○	○	○		○
青森県民生活協同組合	○	○	○		○
生活協同組合コープあおもり	○	○	○	○	○
生活クラブ生活協同組合（青森）	○	○	○		○
八戸市職員生活協同組合			○	○	○
秋田県					
秋田県北生活協同組合	○	○	○		○
生活協同組合コープあきた	○	○	○		○
岩手県					
岩手県学校生活協同組合	○	○	○		○
いわて生活協同組合	○	○	○	○	○
生活クラブ生活協同組合（岩手）	○	○	○		○
宮城県					
生活協同組合あいコープみやぎ	○	○	○		○
みやぎ生活協同組合	○	○	○	○	○
山形県					
生活協同組合共立社	○	○	○	○	○
生活クラブやまがた生活協同組合	○	○	○	○	○
福島県					
生活協同組合あいコープふくしま	○	○	○		○
生活協同組合コープあいづ	○	○	○		○
生活協同組合コープふくしま	○	○	○		○
生活協同組合パルシステム福島	○	○	○	○	○
福島県南生活協同組合	○	○	○		○
茨城県					
いばらきコープ生活協同組合	○	○	○	○	○
常総生活協同組合	○	○	○		○
生活協同組合パルシステム茨城	○	○	○	○	○
生活クラブ生活協同組合（茨城）	○	○	○		○
栃木県					
生活クラブ生活協同組合（栃木）	○	○	○		○
とちぎコープ生活協同組合	○	○	○		○
よつ葉生活協同組合	○	○	○		○
群馬県					
生活協同組合コープぐんま	○	○	○	○	○
生活協同組合パルシステム群馬	○	○	○		○
生活クラブ生活協同組合（群馬）	○	○	○		○
埼玉県					
埼玉県勤労者生活協同組合	○	○	○	○	○
生活協同組合さいたまコープ	○	○	○	○	○
生活協同組合パルシステム埼玉	○	○	○	○	○
生活クラブ生活協同組合（埼玉）	○	○	○		○

注1 2010年7月現在でそれぞれの共済商品の加入者がいる会員に○を付けています。

2 会員生協は各都道府県内で五十音順に掲載しています。

3 ※はCO・OP共済《たすけあい》の共同引受会員生協です。

4 会員生協の本部所在地を都道府県で分けています。



	《たすけあい》	《あいがらす》	《ずっとあい》	《あいあい》 《新あいあい》	火災共済
千葉県					
生活協同組合ちばコープ	○	○	○	○	○
生活協同組合パルシステム千葉	○	○	○	○	○
生活クラブ生活協同組合（千葉）	○	○	○	○	○
なのはな生活協同組合	○	○	○		○
東京都					
北多摩中央医療生活協同組合					○
自然派くらぶ生活協同組合	○	○	○		○
生活協同組合コープとうきょう	○	○	○	○	○
生活協同組合パルシステム東京	○	○	○		○
生活クラブ共済事業連合生活協同組合連合会*					
生活クラブ生活協同組合（東京）	○	○	○		○
東京西部保健生活協同組合					○
東京都学校生活協同組合					○
東京南部生活協同組合	○	○	○	○	○
東京保健生活協同組合					○
東都生活協同組合	○	○	○	○	○
パルシステム共済生活協同組合連合会*					
神奈川県					
生活協同組合うらが CO-OP	○	○	○		○
生活協同組合コープかながわ	○	○	○		○
生活協同組合ナチュラルコープヨコハマ	○	○	○		○
生活協同組合パルシステム神奈川ゆめコープ	○	○	○	○	○
生活クラブ生活協同組合（神奈川）	○	○	○		○
全日本海員生活協同組合	○	○	○		
福祉クラブ生活協同組合	○	○	○		○
富士フィルム生活協同組合	○	○	○		
新潟県					
生活協同組合コープにいがた	○	○	○		○
富山県					
生活協同組合 CO・OP とやま	○	○	○	○	○
富山県生活協同組合	○	○	○		○
石川県					
生活協同組合コープいしかわ	○	○	○	○	○
福井県					
福井県民生活協同組合	○	○	○		○
山梨県					
生活協同組合市民生協やまなし	○	○	○		○
生活協同組合パルシステム山梨	○	○	○	○	○
生活クラブ生活協同組合（山梨）	○	○	○		○
長野県					
生活クラブ生活協同組合（長野）	○	○	○		○
生活協同組合コープながの	○	○	○	○	○
岐阜県					
岐阜県学校生活協同組合	○	○	○		○
コープ自然派くらぶ生活協同組合	○	○	○		
生活協同組合コープぎふ	○	○	○	○	○
静岡県					
生活協同組合コープしずおか	○	○	○		○
生活協同組合パルシステム静岡	○	○	○	○	○
生活クラブ生活協同組合（静岡）	○	○	○		○

	《たすけあい》	《あいづらす》	《ずっとあい》	《あいあい》 《新あいあい》	火災共済
愛知県					
あいち生活協同組合	○	○	○		○
一宮生活協同組合	○	○	○		
かりや愛知中央生活協同組合	○	○	○		○
生活協同組合コープあいち	○	○	○	○	○
生活クラブ生活協同組合（愛知）	○	○	○		○
トヨタ生活協同組合	○	○	○		
三重県					
生活協同組合コープみえ	○	○	○	○	○
滋賀県					
生活協同組合コープしが	○	○	○	○	○
京都府					
京都生活協同組合	○	○	○	○	○
生活協同組合コープ自然派京都	○	○	○		
生活協同組合生活クラブ京都エル・コープ	○	○	○		○
大阪府					
大阪いずみ市民生活協同組合	○	○	○		○
大阪学校生活協同組合	○	○	○		
大阪よどがわ市民生活協同組合	○	○	○	○	○
グリーンコープ生活協同組合おおさか	○	○	○		○
泉南生活協同組合	○	○	○		○
生活協同組合エスコープ大阪	○	○	○		○
生活協同組合おおさかパルコープ	○	○	○	○	○
生活協同組合コープ自然派ピュア大阪	○	○	○		○
生活クラブ生活協同組合大阪	○	○	○		○
兵庫県					
尼崎市民共済生活協同組合	○	○	○		
生活協同組合コープこうべ	○	○	○	○	○
生活協同組合コープ自然派兵庫	○	○	○		○
生活クラブ生活協同組合都市生活	○	○	○		○
西宮市民共済生活協同組合	○	○	○		
姫路市民共済生活協同組合	○	○	○		
兵庫県学校生活協同組合	○	○			
奈良県					
市民生活協同組合ならコープ	○	○	○	○	○
生活協同組合コープ自然派奈良	○	○	○		○
生活クラブ生活協同組合（奈良）	○	○	○		
和歌山県					
わかやま市民生活協同組合	○	○	○		○
鳥取県					
グリーンコープ生活協同組合とっとり	○	○	○		○
鳥取県生活協同組合	○	○	○	○	○
島根県					
グリーンコープ生活協同組合（島根）	○	○	○		○
島根県学校生活協同組合	○	○	○		
生活協同組合しまね	○	○	○	○	○
岡山県					
岡山医療生活協同組合					○
グリーンコープ生活協同組合おかやま	○	○	○		○
生活協同組合おかやまコープ	○	○	○	○	○
三井造船生活協同組合	○	○	○		○



	《たすけあい》	《あいがらす》	《ずっとあい》	《あいあい》 《新あいあい》	火災共済
広島県					
グリーンコープ生活協同組合ひろしま	○	○	○		○
生活協同組合ひろしま	○	○	○	○	○
竹原生活協同組合	○	○	○		○
日立造船因島生活協同組合	○	○	○		
山口県					
グリーンコープやまぐち生活協同組合	○	○	○		○
生活協同組合コープやまぐち	○	○	○		○
山口県学校生活協同組合	○	○	○		
徳島県					
生活協同組合コープ自然派しこく（徳島）	○	○			○
生活協同組合とくしま生協	○	○	○		○
徳島県学校生活協同組合	○	○	○		
香川県					
生活協同組合コープかがわ	○	○	○	○	○
香川県学校生活協同組合	○	○	○		
生活協同組合コープ自然派しこく（オリーブ）	○	○			○
愛媛県					
生活協同組合コープえひめ	○	○	○	○	○
生活協同組合コープ自然派しこく（えひめ）	○	○	○		○
高知県					
高知県学校生活協同組合	○	○			
こうち生活協同組合	○	○	○		○
生活協同組合コープ自然派しこく（こうち）	○	○			○
福岡県					
エフコープ生活協同組合	○	○	○		○
グリーンコープ共済生活協同組合連合会*					
グリーンコープ生活協同組合ふくおか	○	○	○		○
佐賀県					
グリーンコープ生活協同組合さが	○	○	○		○
コープさが生活協同組合	○	○	○	○	○
長崎県					
グリーンコープ生活協同組合（長崎）	○	○			○
生活協同組合ララコープ	○	○	○	○	○
熊本県					
グリーンコープ生活協同組合くまもと	○	○	○		○
コープ熊本学校生活協同組合	○	○	○	○	○
生活協同組合水光社	○	○	○	○	○
大分県					
グリーンコープ生活協同組合おおいた	○	○	○		○
生活協同組合コープおおいた	○	○	○		○
日田市民生活協同組合	○	○	○		○
宮崎県					
グリーンコープ生活協同組合みやざき	○	○	○		○
生活協同組合コープみやざき	○	○	○	○	○
鹿児島県					
グリーンコープかごしま生活協同組合	○	○	○		○
生活協同組合コープかごしま	○	○	○	○	○
沖縄県					
沖縄県学校生活協同組合	○	○			○
生活協同組合コープおきなわ	○	○	○	○	○

あ

● 異常危険準備金 (いじょうきげんじゅんびきん)

共済掛金は過去の死亡率や発生率を基礎として計算されますが、これらは経験的なものであって、これを超える異常な事態の発生に備えて積み立てる責任準備金のことです。貸借対照表では共済契約準備金の中の責任準備金に表示されます。

● 受入共済掛金 (うけいれきょうさいかけきん)

共済契約者から払い込まれた共済掛金のことです。共済掛金の内容はつぎのように構成されています。①純掛金(共済金のお支払いにあてる掛金)②異常危険準備掛金(大規模災害等の異常危険の発生に備えるための掛金)③付加掛金(契約管理や共済金のお支払い等の経費にあてる掛金)。受入共済掛金は損益計算書で経常収益に計上されます。

● 受入共済金 (うけいれきょうさいきん)

再共済契約に基づいて再共済先から受け入れた共済金のことです。受入共済金は損益計算書で経常収益に計上されます。

● 受入受託手数料 (うけいれじゅたくてすうりょう)

業務受託に伴い受け入れた手数料等をいいます。受入受託手数料は損益計算書で経常収益に計上されます。

か

● 解約失効率 (かいやくしつこうりつ)

加入者数に対する1年間の解約・失効件数の割合のことをいいます。「解約失効率＝期中解約・失効件数÷月度平均加入者数(年間の加入者数合計÷12ヶ月)」で算出します。

● 危険差益 (損) (きけんさえき (そん))

受け入れた純掛金と実際に支払った共済金の差額による利益(損失)のことです。生命共済では、死差益(損)ともいいます。

● 基礎利益 (きそりえき)

共済事業の収益を示す指標で、経常剰余から有価証券売却損益などのキャピタル損益と臨時損益を控除したものです。

● 共済掛金積立金 (きょうさいかけきんつみたてきん)

長期共済の共済金支払いのための積立金のことです。長期共済では、共済掛金を平準化するため、共済期間の前半では共済掛金の一部を共済掛金積立金として積み立てて、後半で積立部分を取り崩し充当するように商品設計されています。法令により平準方式(純共済掛金式)で積み立てています。貸借対照表では共済契約準備金の中の責任準備金に表示されます。

● 共済契約準備金 (きょうさいけいやくじゅんびきん)

共済契約にともなって発生する将来の支払いのための準備金のことです。支払備金、責任準備金(未経過共済掛金・共済掛金積立金・異常危険準備金)、割戻準備金に大別されます。貸借対照表の負債の部に表示されます。

● 共同引受 (きょうどうひきうけ)

複数の元受団体(共済者)が、共同して共済契約を引受けることをいいます。再保険や再共済と異なり、各団体は共済契約に対し、それぞれの引受割合(額)に応じた共済責任を単独個別に持ちます。通常は代表して1つの団体が事務、管理等を行います。

● 契約者割戻金 (けいやくしゃわりもどしきん)

共済契約者に還元する割戻金の一種です。毎事業年度の決算によって共済契約に剰余金が生じた場合、その中から共済者が割戻準備金として非課税で積み立て、共済契約者に還元します。

● 契約高増加率 (けいやくだかぞうかりつ)

共済契約高が年間で増加した割合のことです。契約者に対する保障(補償)総額の成長率をしめす指標です。「契約高増加率＝期中契約高増加額÷前期末契約高」で算出します。

● 健康告知事項 (けんこうこくちじこう)

共済契約の申込み時に、共済契約者または被共済者が、契約引受団体に対して重要な事実(生命共済では病歴・通院状況など)を確認するための質問事項をいいます。「重要な事実」により、引受けの可否を決定するので、危険選択の判断情報資料です。



●CO・OP共済異常災害見舞金積立金

(こーぶきょうさいいじょうさいがいみまいきんつみたてきん)

CO・OP共済《たすけあい》、CO・OP共済《あいづらす》、CO・OP共済《ずっとあい》、CO・OP生命共済《あいあい》において、地震や噴火による災害が発生した場合、「異常災害見舞金規程」の適用により共済契約者世帯に支払う見舞金を支払うための積立金です。積立目標額は「加入者10万人につき1億円」としています。

●コープ共済センター（コールセンター）

(こーぶきょうさいせんたー (こーるせんたー))

電話等を使った組合員・契約者窓口の総称で、CO・OP共済の各種お問い合わせ、共済金請求等の窓口です。コールセンターは、組合員からの電話でのお問い合わせ、共済金請求の相談や受付、関係書類の組合員への発送を行います。

さ

●事業費率（じぎょうひりつ）

実際にかかった事業費の収入掛金（正味共済掛金）に対する割合のことをいいます。「事業費率＝（事業経費－受入受託手数料－受託料収入）÷正味共済掛金」で算出します。

●支払共済掛金（しはらいきょうさいかけきん）

再共済契約に基づいて再共済先に支払った共済掛金のことです。経常費用に計上されます。

●支払共済金（共済金支払金額）

(しはらいきょうさいきん (きょうさいきんしはらいきんがく))

共済事業規約に基づき共済事由が生じた場合に共済金の受取人に支払った共済金のことです。支払共済金は損益計算書で経常費用に計上されます。

●支払備金（しはらいびきん）

法令に基づき、共済事故が発生しかつ共済金請求を受付済のもので、決算日において共済金の支払いが済んでいない場合に、支払共済金相当額を支払備金として繰り入れます。期末において前年度に繰り入れた金額を戻し入れ、今年度分を繰り入れます。支払備金は、貸借対照表では共済契約準備金に表示されます。

●支払余力比率（しはらいよりよくひりつ）

通常の予測を超えたリスクに対応できる「支払余力」を有しているかどうかの指標です。コープ共済連では、厚生労働省が定めている「消費生活協同組合法施行規則」に基づいて算出しています。そのため、生命保険会社、損害保険会社のソルベンシー・マージン比率とは単純に比較はできません。厚生労働省における要領によれば、上記比率は、200%以上必要とされています。

●支払率（しはらいりつ）

共済掛金に占める共済金の割合のことです。算出方法は以下のとおりです。「支払率＝（支払共済金－受入共済金－支払備金戻入額＋支払備金繰入金）÷（受入共済掛金－支払共済掛金＋未経過共済掛金戻入額－未経過共済掛金繰入額）×100」で算出します。

●重要事項説明書（じゅうようじこうせつめいしょ）

(ご契約にあたってご了承くださいことがら)

加入（契約）申込書に記載する共済事業規約および細則の要約文書のことです。共済契約の締結に際して、共済契約者が共済商品の基礎的な事項について事前に理解したうえで契約手続きを行えるよう必ず付記しています。

は

●費差益（損）（ひさえき（そん））

受入れた付加掛金と実際にかかった事業経費の差額による利益（損失）のことです。

●付加掛金（ふかかけきん）

共済掛金のうち事務費等にあてる部分の掛金のことです。

●保有契約高（ほゆうけいやくだか）

コープ共済連および会員生協が現在保有している契約に関して基本契約である死亡保障金額の合計額を保有契約高としています。

ま

● 未経過共済掛金 (みけいかきょうさいかけきん)

法令に基づく責任準備金の一つです。当期に受け入れた共済掛金の一部を期末に未経過共済掛金として繰り入れます。期末において継続する共済契約の未経過の期間に対する掛金であり、月払契約ではおよそ半月分の共済掛金となります。期末において前年度に繰り入れた金額を戻し入れ、今年度分を繰り入れます。貸借対照表では共済契約準備金の中の責任準備金に表示されます。

ら

● ライフプランアドバイザー (らいふぷらんあどばいざー)

コープ共済連の所定のライフプランアドバイザー養成セミナーを修了した人で、生協LPAまたはLPAと称します。くらしの保障についての学習を行う専門知識をもち、組合員向けの保障の見直し学習会などを企画・運営し、講師対応や組合員のライフプランについてのアドバイスをを行います。

● 利源 (りげん)

剰余金の発生源のことです。長期生命共済の掛金は予定基礎率に基づき計算されており、各予定と実績の差により剰余金が生じることになります。剰余の利源は、①予定発生率と実際発生率との差による危険差損益②予定利率と実際利回りとの差による利差損益③予定事業費率と実際の事業費の費差損益の3つがあります。

● 利差益(損) (りさえき(そん))

資源運用で得られた利益と予定利率による理論上の運用益の差額による利益(損失)のことです。短期共済にはありません。

わ

● (契約者) 割戻準備金

((けいやくしゃ) わりもどしじゅんびきん)

共済契約者へ割戻しするための原資として繰り入れる準備金のことです。貸借対照表では共済契約準備金に表示されます。



【消費生活協同組合法施行規則 第209条】

一 組合の概況及び組織に関する次に掲げる事項

- イ 業務運営の組織…………… 39
- ロ 役員の氏名及び役職名…………… 40
- ハ 事務所の名称及び所在地…………… 38

二 組合の主要な業務の内容…………… 38

三 組合の主要な業務に関する次に掲げる事項

- イ 直近の事業年度における事業の概況…………… 5
- ロ 直近の五事業年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項…………… 5
 - (1) 経常収益
 - (2) 経常剰余金又は経常損失金
 - (3) 当期剰余金又は当期損失金
 - (4) 出資金及び出資口数
 - (5) 純資産額
 - (6) 総資産額
 - (7) 責任準備金残高
 - (8) 貸付金残高
 - (9) 有価証券残高
 - (10) 法第五十二条第二項の区分ごとの剰余金の配当の金額
 - (11) 職員数
 - (12) 保有契約高又は正味収入共済掛金の額
- ハ 法第五十三条の十八第一項に規定する共済事業専門組合にあつては、直近の二事業年度における事業の状況を示す指標として別表第三の上欄に掲げる項目の別に応じ同表の下欄に定める記載事項

別表第三

●主要な業務の状況を示す指標

- 一 共済種類別新契約高及び保有契約高又は元受共済掛金…………… 49
- 二 共済契約種類別保障機能別保有契約高…………… 49
- 三 共済種類別支払共済金の額…………… 54

●共済契約に関する指標

- 一 共済種類別保有契約増加率…………… 49
- 二 新契約平均共済金額及び保有契約平均共済金額…………… 56
- 三 解約失効率…………… 56
- 四 月払契約の新契約平均共済掛金…………… 57
- 五 契約者割戻しの状況…………… 57
- 六 再共済又は再保険を引受けた主要な会社数…………… 61
- 七 上位五社に対する支払再共済掛金又は支払再保険料の割合…………… 61
- 八 格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合…………… 61
- 九 未収再共済金又は再保険金の額…………… 61

●経理に関する指標

- 一 責任準備金の積立方式及び積立率…………… 64
- 二 共済種類別契約者割戻準備金明細…………… 64
- 三 引当金明細…………… 64
- 四 区分ごとの法定準備金及び任意積立金明細…………… 65
- 五 事業経費の明細…………… 66

●資産運用に関する指標

- 一 主要資産の区分別平均残高…………… 67
- 二 主要資産の区分別構成及び増減…………… 67
- 三 主要資産の区分別運用利回り…………… 67
- 四 区分別の資産運用収益明細…………… 68
- 五 区分別の資産運用費用明細…………… 68
- 六 利息及び配当金収入等明細…………… 68
- 七 有価証券の種類別残高…………… 69
- 八 有価証券の種類別の残存期間別残高…………… 69

- 九 業種別保有株式の額…………… 70
- 十 共済契約貸付及び業種別の貸付金残高並びに当該貸付金残高の合計に対する割合…………… 70
- 十一 使途別の貸付金残高…………… 70
- 十二 担保の種類別貸付金残高…………… 70
- 十三 区分別の海外投資残高…………… 70
- 十四 海外投資の地域別構成…………… 70
- 十五 海外投資運用利回り…………… 70
- その他の指標
- 業務用固定資産残高…………… 70

四 契約年度別責任準備金残高及び予定利率…………… 61

五 組合の業務の運営に関する次に掲げる事項

- イ リスク管理の体制…………… 28
- ロ 法令遵守の体制…………… 29

六 組合の直近の二事業年度における財産の状況に関する次に掲げる事項

- イ 貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書又は損失金処理計算書…………… 74
- ロ 貸付金のうち次に掲げるものの額及びその合計額…………… 70
 - (1) 破綻先債権に該当する貸付金
 - (2) 延滞債権に該当する貸付金
 - (3) 三ヵ月以上延滞債権に該当する貸付金
 - (4) 貸付条件緩和債権に該当する貸付金
- ハ 債権について、債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次に掲げるものに区分することにより得られる各々に関し貸借対照表に計上された金額…………… 70
 - (1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
 - (2) 危険債権
 - (3) 要管理債権及び条件緩和貸付金
 - (4) 正常債権
- ニ 次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益…………… 71
 - (1) 有価証券
 - (2) 金銭の信託
 - (3) デリバティブ取引
- ホ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額…………… 64
- ヘ 貸付金償却の額…………… 64

【消費生活協同組合法施行規則 第211条】

一 組合及びその子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成…………… 42

二 組合の子会社等に関する次に掲げる事項…………… 42

- イ 名称
- ロ 主たる営業所又は事務所の所在地
- ハ 資本金又は出資金
- ニ 事業の内容
- ホ 設立年月日
- ヘ 組合が有する子会社等の議決権の総株主、総社員又は総出資者の議決権に占める割合
- ト 組合の一の子会社等以外の子会社等有する当該一の子会社等の議決権の総株主、総社員又は総出資者の議決権に占める割合



CO・OP共済 事業のご報告

ANNUAL REPORT 2012

発行日：2012年8月

発 行：日本コープ共済生活協同組合連合会

〒279-8588 千葉県浦安市入船1-5-2

電 話：047-351-3356（渉外・広報部）

ホームページ：<http://coopkyosai.coop>
